

令和2年度

# 碧南市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

碧南市監査委員

# 総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算意見 .....	1
公営企業会計決算意見 .....	72

3 碧 監 第 1 3 号  
令和 3 年 8 月 1 3 日

碧南市長 禰宜田 政信 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 新 美 交 陽

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

## 目 次

	ページ
第1 審査の種類 .....	3
第2 審査の対象 .....	3
第3 審査の期間 .....	3
第4 審査の着眼点 .....	3
第5 審査の実施内容 .....	3
第6 審査の結果 .....	3
第7 決算の概要 .....	4
1 決算の総括 .....	4
2 一般会計 .....	10
3 特別会計 .....	36
4 財産に関する調書 .....	43
む す び .....	45
決算審査資料 .....	48

### 注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「△」…………… 減を示す。
  - (2) 「－」…………… 比較不能なもの。
  - (3) 「0.0」…………… 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - (4) 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - (5) 「皆減」…………… 本年度に数値がなく全額減少したもの。
  - (6) 「構成比」… 合計が100.0となるよう一部調整した。

## 令和2年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第4条第1項第12号の規定による審査

### 第2 審査の対象

- 1 令和2年度碧南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度碧南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度碧南市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度碧南市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 5 令和2年度碧南市介護保険特別会計  
(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 6 令和2年度碧南市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

### 第3 審査の期間

令和3年6月18日から同年7月30日まで

### 第4 審査の着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

### 第5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

### 第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

## 第7 決算の概要

### 1 決算の総括

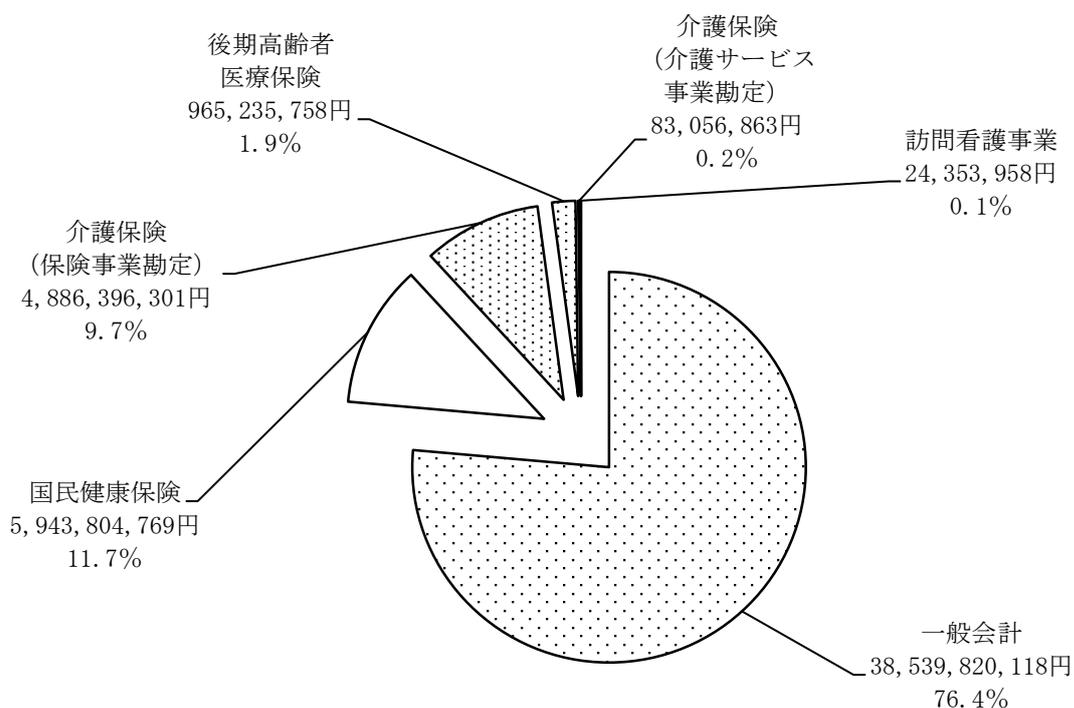
#### (1) 決算の規模

令和2年度の一般会計及び特別会計（4会計）の総計決算額は、次表のとおりである。

総計決算額の状況 (単位 円・%)

区分	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出 差引残額	
		金額	対予算 収入率	構成 比	金額	対予算 執行率	構成 比		
一般会計	41,575,862,760	41,390,498,981	99.6	77.1	38,539,820,118	92.7	76.4	2,850,678,863	
特別 会計	国民健康保険	6,422,462,000	6,008,694,858	93.6	11.2	5,943,804,769	92.6	11.7	64,890,089
	訪問看護事業	41,009,000	96,133,885	234.4	0.2	24,353,958	59.4	0.1	71,779,927
	介護保険 (保険事業勘定)	5,298,450,000	5,089,704,203	96.1	9.5	4,886,396,301	92.2	9.7	203,307,902
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	100,357,000	104,306,159	103.9	0.2	83,056,863	82.8	0.2	21,249,296
	後期高齢者医療保険	1,006,137,000	967,518,758	96.2	1.8	965,235,758	95.9	1.9	2,283,000
	計	12,868,415,000	12,266,357,863	95.3	22.9	11,902,847,649	92.5	23.6	363,510,214
合計	54,444,277,760	53,656,856,844	98.6	100.0	50,442,667,767	92.7	100.0	3,214,189,077	

### 令和2年度会計別歳出決算額及び構成比



一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、予算現額の総額では54,444,277,760円で、前年度に比べ5,548,189,320円（11.3%）の増額となっている。これに対する決算額は、歳入では53,656,856,844円で、前年度と比べ5,980,345,341円（12.5%）の増額となっている。

歳出では50,442,667,767円で、前年度と比べ6,235,569,527円（14.1%）の増額となっている。

なお、決算総額の中には一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

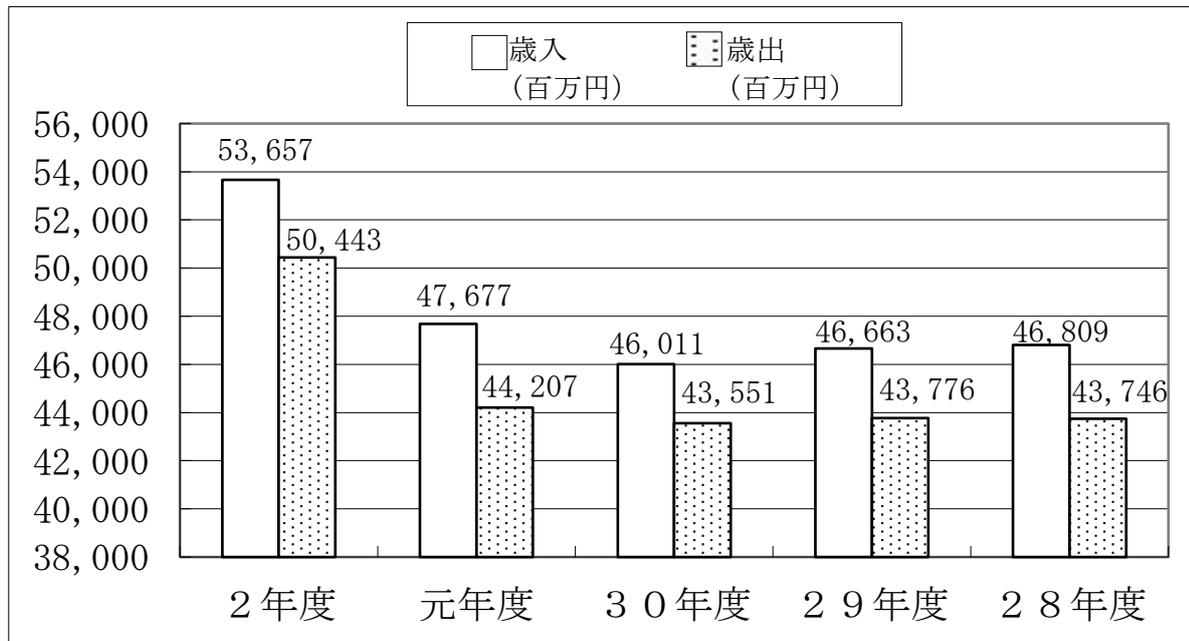
純計決算額の状況 (単位 円)

区分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引純計決算額
一般会計	41,390,498,981	37,137,952,067	4,252,546,914
特別会計	10,864,489,812	11,902,847,649	△ 1,038,357,837
決算総額	52,254,988,793	49,040,799,716	3,214,189,077

(注) 資料「第1表 歳入歳出総括表」49、50ページ参照

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）の推移を示すと次表のとおりである。

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）



区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入 (百万円)	53,657	47,677	46,011	46,663	46,809
指数	114.6	101.9	98.3	99.7	100.0
歳出 (百万円)	50,443	44,207	43,551	43,776	43,746
指数	115.3	101.1	99.6	100.1	100.0

(注) 指数は、平成28年度を100とした。

(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

本年度の単年度財政力指数は1.215で、前年度に比べ0.050ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数の推移 (単位 千円)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
基準財政収入額	14,773,785	14,848,400	13,319,981	15,358,358	14,743,552	
基準財政需要額	12,158,010	11,733,931	11,692,987	11,542,390	11,495,940	
財政力						
指数	単年度	1.215	1.265	1.139	1.331	1.283
	3か年平均	1.206	1.245	1.251	1.278	1.177

(注) 財政力指数は、数値が1を超えるほど財源に余裕があるといわれている。

イ 経常収支比率

本年度は91.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

経常収支比率の推移 (単位 千円・%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経常一般財源収入額	19,410,632	19,146,734	19,283,482	18,048,200	19,072,444
経常経費充当一般財源額	17,775,009	17,309,818	16,654,103	16,432,849	16,216,215
経常収支比率	91.6	90.4	86.4	91.0	85.0

(注) 経常収支比率は、概ね70~80%の間が通常で、80%を超える場合は、財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況を総合的に把握するために、単年度の歳入歳出決算のほか、将来にわたって財政負担となる地方債、債務負担行為並びに年度間の財源調整や将来の特定の財政需要に備えるために積立する積立基金の状況は、次のとおりである。

ア 地方債

本年度末の地方債現在額は9,114,650千円で、一般会計については前年に比べ270,621千円(2.9%)減少しており、人口1人当たりの地方債現在額は125,261円で、前年度に比べ2,988円減少している。

また、地方債に係る元金、利子の本年度償還額は1,085,210千円で、前年度に比べ96,902千円(8.2%)減少している。

地方債の推移は、次表のとおりである。

地方債の推移 (単位 千円・%)

区 分	2年度		元年度		30年度		
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	
前年度末現在額	9,385,271	14,302,741	9,369,160	14,340,577	9,714,788	14,611,376	
発行額	777,700	0	1,149,400	1,082,600	836,600	799,400	
償還額	元金	1,048,321	0	1,133,289	1,120,436	1,182,228	1,070,199
	利子	36,889	0	48,823	279,372	56,250	313,963
	計	1,085,210	0	1,182,112	1,399,808	1,238,478	1,384,162
本年度末現在額	9,114,650	0	9,385,271	14,302,741	9,369,160	14,340,577	
人口1人当たり 地方債現在額 (円)	125,261	0	128,249	195,446	128,162	196,167	

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(令和3年3月31日現在 72,765人)

(注) 令和2年度に下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したため、特別会計の本年度末現在額は0円となった。

イ 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたって債務を負担することとなるもので、内容から財政負担が必ず発生するものと財政負担の発生が不確実なものとのに分けられる。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況 (単位 千円)

区 分	限度額 (議決額)	2年度以降 支出予定額
碧南市土地開発公社に対する債務保証 令和2～7年度	5,000,000	限度額のとおり
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和2～7年度	令和2年度新規取得費 410,000千円並びにその 利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費410,000千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
市税収納事務事業(市税3税納税通知書 印刷印字封入封緘業務委託料) 令和2～3年度	5,195	5,195
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和2～6年度	令和元年度新規取得費 324,380千円並びにその 利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費324,380千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和2～5年度	平成25年度新規取得費 33,359千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費33,359千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
小学校外国語指導助手派遣事業 令和2～3年度	40,656	40,656
中学校英語指導助手派遣事業 令和2～3年度	20,328	20,328
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和2～4年度	平成23年度新規取得費 13,098千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費13,098千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和2～4年度	平成24年度新規取得費 66,828千円並びにその 利子及び事務費の範 囲内に相当する額	用地取得費42,301千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
固定資産評価等事務事業 (令和3年基準年度土地評価替業務 委託料) 令和2～5年度	29,481	16,119

区 分	限度額（議決額）	2年度以降 支出予定額
会計事務管理事業 令和2～3年度	1,980	1,980
歳入事務電算処理委託事業 令和2～3年度	14,052	14,052
庁舎LED照明整備事業 令和2～3年度	7,000	7,000
小学校GIGAスクール構想推進事業 （学校教育課分） 令和2～4年度	18,160	18,160
中学校GIGAスクール構想推進事業 （学校教育課分） 令和2～4年度	12,972	12,972

#### ウ 積立金

積立金は、将来の財政需要に備え財源をあらかじめ確保することにより、財政の健全な運営を図るためのものであり、本年度の積立金現在高は、財政調整基金で6,076,534千円、減債基金6,756千円、その他特定目的基金2,576,504千円で積立金総額は8,659,794千円である。

積立金現在高の推移は、次表のとおりである。

#### 積立金現在高の推移 (単位 千円)

年度	総 額	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
2年度	8,659,794	6,076,534	6,756	2,576,504
元年度	7,885,555	5,211,090	6,745	2,667,720
30年度	7,797,446	4,980,259	6,734	2,810,453
29年度	6,543,892	4,639,458	6,727	1,897,707
28年度	6,660,505	4,805,940	6,721	1,847,844

## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の予算現額は、当初予算額31,103,797,000円に年度中の補正額10,112,149,000円及び繰越事業費繰越額359,916,760円を増額した41,575,862,760円である。これは当初予算に比べ33.7%増加となっている。

本年度は歳入決算額41,390,498,981円、歳出決算額38,539,820,118円で、差し引きした形式収支は2,850,678,863円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源163,296,000円を差し引いた実質収支額は2,687,382,863円となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額2,368,831,996円を差し引いた単年度収支は318,550,867円の黒字となっており、財政調整基金の影響を加味した実質単年度収支においては、1,183,995,341円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決算収支状況の推移 (単位 千円)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
歳入決算額	41,390,498	31,837,797	30,197,713	29,211,821	30,060,726
歳出決算額	38,539,820	29,299,408	28,078,924	27,373,244	28,167,630
歳入歳出差引残額	2,850,678	2,538,388	2,118,789	1,838,577	1,893,096
翌年度へ繰越すべき財源	163,296	169,556	455,276	29,244	206,014
実質収支額	2,687,382	2,368,831	1,663,513	1,809,333	1,687,082
単年度収支額	318,550	705,319	△ 145,820	122,251	222,045
実質単年度収支額	1,183,995	936,150	194,979	△ 44,231	250,312

### (2) 歳入

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予算現額	41,575,862,760 円
調定額	41,785,707,237 円
収入済額	41,390,498,981 円
不納欠損額	22,217,085 円
収入未済額	372,991,171 円

歳入決算額（収入済額）は41,390,498,981円で、前年度（31,837,797,371円）に比べ9,552,701,610円（30.0%）増加しており、予算現額に対し99.6%、調定額に対し99.1%の収入率となっている。

構成比では市税が43.6%、次いで国庫支出金が27.1%、寄附金が7.2%となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金7,951,438,560円（242.7%）、寄附金899,512,049円（43.3%）、繰越金419,599,747円（19.8%）である。

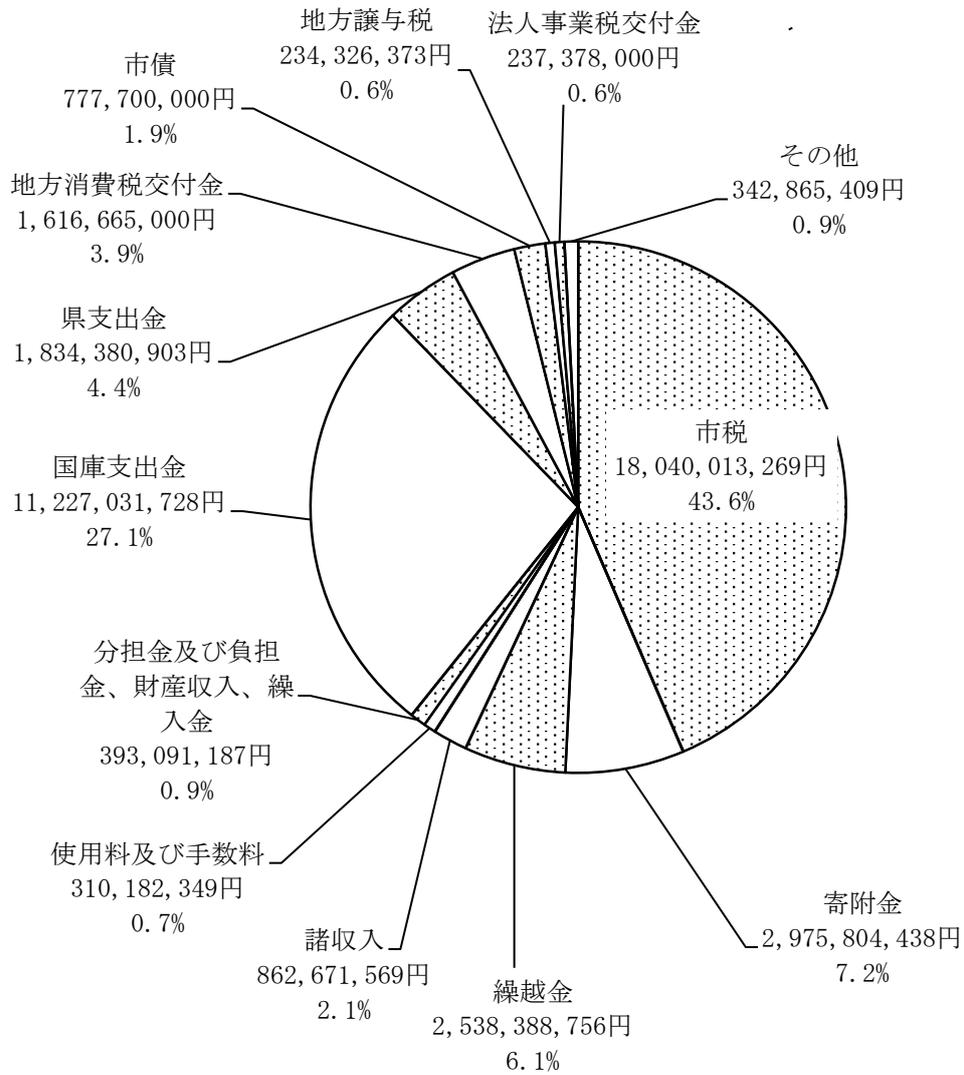
減少した主なものは、市債371,700,000円（32.3%）、使用料及び手数料97,087,777円（23.8%）、市税75,796,507円（0.4%）である。

歳入款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入款別決算額の状況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市税	18,040,013,269	43.6	18,115,809,776	56.9	△ 75,796,507	△ 0.4
2 地方譲与税	234,326,373	0.6	243,589,874	0.8	△ 9,263,501	△ 3.8
3 利子割交付金	12,487,000	0.0	11,375,000	0.0	1,112,000	9.8
4 配当割交付金	73,118,000	0.2	79,081,000	0.2	△ 5,963,000	△ 7.5
5 株式等譲渡所得割交付金	68,958,000	0.2	40,806,000	0.1	28,152,000	69.0
6 法人事業税交付金	237,378,000	0.6	—	—	237,378,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,616,665,000	3.9	1,328,505,000	4.2	288,160,000	21.7
8 環境性能割交付金	38,911,409	0.1	17,975,000	0.1	20,936,409	116.5
9 地方特例交付金	107,417,000	0.3	85,462,000	0.3	21,955,000	25.7
10 地方交付税	30,950,000	0.1	34,596,000	0.1	△ 3,646,000	△ 10.5
11 交通安全対策特別交付金	11,024,000	0.0	10,505,000	0.0	519,000	4.9
12 分担金及び負担金	83,965,500	0.2	128,434,010	0.4	△ 44,468,510	△ 34.6
13 使用料及び手数料	310,182,349	0.7	407,270,126	1.3	△ 97,087,777	△ 23.8
14 国庫支出金	11,227,031,728	27.1	3,275,593,168	10.3	7,951,438,560	242.7
15 県支出金	1,834,380,903	4.4	1,583,796,265	5.0	250,584,638	15.8
16 財産収入	179,868,017	0.4	109,985,432	0.3	69,882,585	63.5
17 寄附金	2,975,804,438	7.2	2,076,292,389	6.5	899,512,049	43.3
18 繰入金	129,257,670	0.3	31,101,439	0.1	98,156,231	315.6
19 繰越金	2,538,388,756	6.1	2,118,789,009	6.7	419,599,747	19.8
20 諸収入	862,671,569	2.1	931,151,889	2.9	△ 68,480,320	△ 7.4
21 市債	777,700,000	1.9	1,149,400,000	3.6	△ 371,700,000	△ 32.3
自動車取得税交付金	—	—	58,278,994	0.2	△ 58,278,994	皆減
合 計	41,390,498,981	100.0	31,837,797,371	100.0	9,552,701,610	30.0

令和2年度歳入款別決算額及び構成比



(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金である。

## 1款 市 税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	17,508,701,000	18,196,468,702	18,040,013,269	10,804,992	145,650,441	103.0	99.1
元年度	17,580,500,000	18,261,473,809	18,115,809,776	14,044,146	131,619,887	103.0	99.2
比較増減	△ 71,799,000	△ 65,005,107	△ 75,796,507	△ 3,239,154	14,030,554	0.0	△ 0.1
増 減 率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 23.1	10.7		

本年度における市税の収入済額は、前年度に比べ0.4%減少し、収入率（対調定）は99.1%となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

### 市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
市民税	6,942,131,214	38.5	7,328,683,645	40.5	△ 386,552,431	△ 5.3
個人	5,023,105,787	27.8	4,954,796,645	27.4	68,309,142	1.4
法人	1,919,025,427	10.7	2,373,887,000	13.1	△ 454,861,573	△ 19.2
固定資産税	9,278,688,810	51.4	8,976,715,726	49.5	301,973,084	3.4
固定資産税	9,256,128,510	51.3	8,954,155,426	49.4	301,973,084	3.4
交付金	22,560,300	0.1	22,560,300	0.1	0	0.0
軽自動車税	199,231,675	1.1	187,318,060	1.0	11,913,615	6.4
市たばこ税	449,677,401	2.5	465,617,541	2.6	△ 15,940,140	△ 3.4
都市計画税	1,170,284,169	6.5	1,157,474,804	6.4	12,809,365	1.1
合 計	18,040,013,269	100.0	18,115,809,776	100.0	△ 75,796,507	△ 0.4

前年度に比べ、法人市民税が454,861,573円(19.2%)と大幅に減少したため、市税全体として75,796,507円(0.4%)の減少となっている。

収入未済額は145,650,441円で、前年度に比べ14,030,554円増加しており、税目別では、市民税107,433,782円（うち個人106,409,335円、法人1,024,447円）、固定資産税29,459,105円、軽自動車税5,032,617円、都市計画税3,724,937円である。

現年課税分、滞納繰越分の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 の 推 移 (単位 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定 対 比 の 収 入 率	収入済額 の 対 前 年 度 増 減 率
2 年 度	現年課税分	17,423,000,000	18,064,226,401	17,976,907,718	15,373	87,303,310	99.5 △ 0.4
	滞納繰越分	85,701,000	132,242,301	63,105,551	10,789,619	58,347,131	47.7 △ 2.4
	合計	17,508,701,000	18,196,468,702	18,040,013,269	10,804,992	145,650,441	99.1 △ 0.4
元 年 度	現年課税分	17,494,000,000	18,132,279,841	18,051,149,854	38,900	81,091,087	99.6 △ 1.2
	滞納繰越分	86,500,000	129,193,968	64,659,922	14,005,246	50,528,800	50.0 0.1
	合計	17,580,500,000	18,261,473,809	18,115,809,776	14,044,146	131,619,887	99.2 △ 1.2
30 年 度	現年課税分	17,716,000,000	18,335,095,247	18,262,129,514	56,700	72,909,033	99.6 7.0
	滞納繰越分	88,000,000	136,430,188	64,591,076	16,369,031	55,470,081	47.3 △ 10.6
	合計	17,804,000,000	18,471,525,435	18,326,720,590	16,425,731	128,379,114	99.2 6.9

調定に対する収入率は、前年度に比べ現年課税分が0.1ポイント低下、滞納繰越分も2.3ポイント低下し、全体で99.1%となっている。

不納欠損処分の事項別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 事 項 別 内 訳 (単位 件・円)

区 分	地方税法第15条の7				地方税法第18条		合 計		
	第4項 執行停止が3年 間継続したとき 消滅するもの		第5項 限定承認その他 徴収不能に係る もの		時効5年経過に より消滅するも の				
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	
2 年 度	個人市民税	70	4,869,157	3	319,733	17	776,628	90	5,965,518
	法人市民税	1	12,500	1	15,373	0	0	2	27,873
	固定資産税	2	3,868,109	0	0	1	4,794	3	3,872,903
	都市計画税		489,342	0	0	1	606	3	489,948
	軽自動車税	26	389,549	2	6,001	10	53,200	38	448,750
	合計	99	9,628,657	6	341,107	28	835,228	133	10,804,992
元年度	148	11,750,380	6	458,196	40	1,835,570	194	14,044,146	
30年度	247	13,150,433	9	537,972	87	2,737,326	343	16,425,731	
29年度	140	9,507,674	10	596,253	151	5,939,467	301	16,043,394	
28年度	202	11,139,643	35	2,311,795	244	9,491,055	481	22,942,493	

本年度の不納欠損額は10,804,992円で、前年度に比べ3,239,154円(23.1%)減少した。また、人数は前年度に比べ61人減少している。税別での不納欠損額の主なものは個人市民税5,965,518円である。

市民の市税負担状況の推移は、次表のとおりである。

市民の市税負担状況の推移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
市税収入済額(千円)	18,040,013	18,115,809	18,326,720	17,140,322	18,310,022
人 口 (人)	72,765	73,180	73,104	72,762	72,068
世帯数 (世帯)	29,498	29,297	28,947	28,357	27,679
市民1人当たり(円)	247,922	247,551	250,694	235,567	254,066
1世帯当たり(円)	611,567	618,350	633,113	604,448	661,513

(注) 人口、世帯数は各年度3月31日現在による。

2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	242,712,000	234,326,373	234,326,373	0	96.5	100.0
元年度	236,738,000	243,589,874	243,589,874	0	102.9	100.0
比較増減	5,974,000	△ 9,263,501	△ 9,263,501	0	△ 6.4	0.0
増 減 率	2.5	△ 3.8	△ 3.8	-		

地方譲与税は、いったん国税として徴収された税を、一定の基準によって按分交付されるものである。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものであり、特別とん譲与税は衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により譲与されたものである。

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	48,967,000	20.9	49,909,019	20.5	△ 942,019	△ 1.9
自動車重量譲与税	142,468,000	60.8	143,733,000	59.0	△ 1,265,000	△ 0.9
特別とん譲与税	37,169,373	15.9	47,255,855	19.4	△ 10,086,482	△ 21.3
森林環境譲与税	5,722,000	2.4	2,692,000	1.1	3,030,000	112.6
合 計	234,326,373	100.0	243,589,874	100.0	△ 9,263,501	△ 3.8

3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	9,000,000	12,487,000	12,487,000	0	138.7	100.0
元年度	15,000,000	11,375,000	11,375,000	0	75.8	100.0
比較増減	△ 6,000,000	1,112,000	1,112,000	0	62.9	0.0
増 減 率	△ 40.0	9.8	9.8	-		

4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	70,000,000	73,118,000	73,118,000	0	104.5	100.0
元年度	73,000,000	79,081,000	79,081,000	0	108.3	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 5,963,000	△ 5,963,000	0	△ 3.8	0.0
増 減 率	△ 4.1	△ 7.5	△ 7.5	-		

株式等の配当に係る県民税配当割から事務費を差し引いた後の5分の3に相当する金額が交付されたものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	60,000,000	68,958,000	68,958,000	0	114.9	100.0
元年度	60,000,000	40,806,000	40,806,000	0	68.0	100.0
比較増減	0	28,152,000	28,152,000	0	46.9	0.0
増 減 率	0.0	69.0	69.0	-		

県民税株式等譲渡所得割から事務費を差し引いた後の5分の3に相当する金額が交付されたものである。

6款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	218,000,000	237,378,000	237,378,000	0	108.9	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	218,000,000	237,378,000	237,378,000	0	108.9	100.0
増 減 率	皆増	皆増	皆増	-		

## 7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	1,631,000,000	1,616,665,000	1,616,665,000	0	99.1	100.0
元年度	1,314,000,000	1,328,505,000	1,328,505,000	0	101.1	100.0
比較増減	317,000,000	288,160,000	288,160,000	0	△ 2.0	0.0
増 減 率	24.1	21.7	21.7	-		

## 8款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	45,000,000	38,911,409	38,911,409	0	86.5	100.0
元年度	22,000,000	17,975,000	17,975,000	0	81.7	100.0
比較増減	23,000,000	20,936,409	20,936,409	0	4.8	0.0
増 減 率	104.5	116.5	116.5	-		

## 9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	107,417,000	107,417,000	107,417,000	0	100.0	100.0
元年度	85,000,000	85,462,000	85,462,000	0	100.5	100.0
比較増減	22,417,000	21,955,000	21,955,000	0	△ 0.5	0.0
増 減 率	26.4	25.7	25.7	-		

## 10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	45,000,000	30,950,000	30,950,000	0	68.8	100.0
元年度	45,000,000	34,596,000	34,596,000	0	76.9	100.0
比較増減	0	△ 3,646,000	△ 3,646,000	0	△ 8.1	0.0
増 減 率	0.0	△ 10.5	△ 10.5	-		

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	12,000,000	11,024,000	11,024,000	0	91.9	100.0
元年度	12,000,000	10,505,000	10,505,000	0	87.5	100.0
比較増減	0	519,000	519,000	0	4.4	0.0
増 減 率	0.0	4.9	4.9	-		

12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	90,963,000	85,606,650	83,965,500	85,500	1,555,650	92.3	98.1
元年度	134,017,000	130,477,870	128,434,010	83,900	1,959,960	95.8	98.4
比較増減	△ 43,054,000	△ 44,871,220	△ 44,468,510	1,600	△ 404,310	△ 3.5	△ 0.3
増 減 率	△ 32.1	△ 34.4	△ 34.6	1.9	△ 20.6		

収入未済額及び不納欠損額は、保育園保育料である。

13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	322,959,000	313,892,039	310,182,349	27,000	3,682,690	96.0	98.8
元年度	382,963,000	411,347,146	407,270,126	20,300	4,056,720	106.3	99.0
比較増減	△ 60,004,000	△ 97,455,107	△ 97,087,777	6,700	△ 374,030	△ 10.3	△ 0.2
増 減 率	△ 15.7	△ 23.7	△ 23.8	33.0	△ 9.2		

収入未済額の主なものは、保育園使用料447,840円、公営住宅使用料3,122,100円である。不納欠損額は、保育園使用料である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
使 用 料	252,062,169	81.3	342,922,806	84.2	△ 90,860,637	△ 26.5
手 数 料	58,120,180	18.7	64,347,320	15.8	△ 6,227,140	△ 9.7
合 計	310,182,349	100.0	407,270,126	100.0	△ 97,087,777	△ 23.8

1項 使用料

使用料の主なものは、土木費使用料における公営住宅使用料93,696,500円、道路・水路占用料31,738,356円、教育費使用料における水族館科学館使用料34,901,887円である。

2項 手数料

手数料の主なものは、総務費手数料における戸籍住民基本台帳関係手数料20,487,550円、衛生費手数料における生活習慣病予防健診等手数料16,191,000円である。

14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	11,528,146,000	11,362,752,728	11,227,031,728	135,721,000	97.4	98.8
元年度	3,396,664,000	3,343,974,091	3,275,593,168	68,380,923	96.4	98.0
比較増減	8,131,482,000	8,018,778,637	7,951,438,560	67,340,077	1.0	0.8
増 減 率	239.4	239.8	242.7	98.5		

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
国庫負担金	2,573,739,824	22.9	2,447,653,727	74.7	126,086,097	5.2
国庫補助金	8,635,007,980	76.9	812,319,077	24.8	7,822,688,903	963.0
国庫委託金	18,283,924	0.2	15,620,364	0.5	2,663,560	17.1
合 計	11,227,031,728	100.0	3,275,593,168	100.0	7,951,438,560	242.7

1項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金894,890,333円、障害者自立支援給付費負担金527,483,649円、児童福祉費負担金451,255,540円、生活保護費等負担金369,709,462円である。

2項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金7,336,848,357円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金370,870,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金299,148,000円である。

3項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費委託金16,013,024円である。

15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,016,950,000	1,838,630,903	1,834,380,903	4,250,000	90.9	99.8
元年度	1,696,910,000	1,583,796,265	1,583,796,265	0	93.3	100.0
比較増減	320,040,000	254,834,638	250,584,638	4,250,000	△ 2.4	△ 0.2
増 減 率	18.9	16.1	15.8	皆増		

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 の 収 入 状 況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
県負担金	984,142,285	53.6	926,619,840	58.5	57,522,445	6.2
県補助金	681,992,054	37.2	484,814,810	30.6	197,177,244	40.7
県委託金	165,064,604	9.0	169,291,891	10.7	△ 4,227,287	△ 2.5
県交付金	3,181,960	0.2	3,069,724	0.2	112,236	3.7
合 計	1,834,380,903	100.0	1,583,796,265	100.0	250,584,638	15.8

1項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費等負担金263,741,823円、児童福祉費負担金197,210,243円、児童手当県費負担金194,100,333円、保険基盤安定負担金132,803,677円である。

2項 県補助金

県補助金の主なものは、土木費県補助金の市町村土木事業費補助金92,551,000円、民生費県補助金の児童福祉医療費補助金80,689,000円である。

3項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費委託金133,670,911円である。

4項 県交付金

県交付金は、移譲事務交付金である。

## 16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	152,341,000	179,868,017	179,868,017	0	118.1	100.0
元年度	103,298,000	109,985,432	109,985,432	0	106.5	100.0
比較増減	49,043,000	69,882,585	69,882,585	0	11.6	0.0
増 減 率	47.5	63.5	63.5	-		

財産収入は、財産運用収入53,444,098円、財産売払収入126,423,919円である。

## 17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,925,895,000	2,975,804,438	2,975,804,438	0	101.7	100.0
元年度	2,101,245,000	2,076,292,389	2,076,292,389	0	98.8	100.0
比較増減	824,650,000	899,512,049	899,512,049	0	2.9	0.0
増 減 率	39.2	43.3	43.3	-		

寄附金の主なものは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金2,965,104,058円）である。

## 18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	133,456,000	129,257,670	129,257,670	0	96.9	100.0
元年度	38,666,000	31,101,439	31,101,439	0	80.4	100.0
比較増減	94,790,000	98,156,231	98,156,231	0	16.5	0.0
増 減 率	245.2	315.6	315.6	-		

繰入金は、各基金からの繰入金である。

19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,538,387,760	2,538,388,756	2,538,388,756	0	100.0	100.0
元年度	2,118,788,440	2,118,789,009	2,118,789,009	0	100.0	100.0
比較増減	419,599,320	419,599,747	419,599,747	0	0.0	0.0
増 減 率	19.8	19.8	19.8	-		

20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	977,435,000	956,102,552	862,671,569	11,299,593	82,131,390	88.3	90.2
元年度	965,948,000	997,719,270	931,151,889	0	66,567,381	96.4	93.3
比較増減	11,487,000	△ 41,616,718	△ 68,480,320	11,299,593	15,564,009	△ 8.1	△ 3.1
増 減 率	1.2	△ 4.2	△ 7.4	皆増	23.4		

収入未済額の主なものは、民生費雑入45,078,459円である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	10,086,878	1.2	17,713,199	1.9	△ 7,626,321	△ 43.1
市預金利子	261,863	0.0	473,578	0.1	△ 211,715	△ 44.7
貸付金元利収入	180,007,978	20.9	180,008,000	19.3	△ 22	0.0
雑 入	672,314,850	77.9	732,957,112	78.7	△ 60,642,262	△ 8.3
合 計	862,671,569	100.0	931,151,889	100.0	△ 68,480,320	△ 7.4

貸付金元利収入の主なものは、産業預託金収入100,000,000円であり、雑入の主なものは、学校給食費289,279,104円、民生費雑入115,252,583円、高額療養費返納金96,310,770円である。

21款 市 債

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	940,500,000	777,700,000	777,700,000	0	82.7	100.0
元年度	1,481,300,000	1,149,400,000	1,149,400,000	0	77.6	100.0
比較増減	△ 540,800,000	△ 371,700,000	△ 371,700,000	0	5.1	0.0
増 減 率	△ 36.5	△ 32.3	△ 32.3	-		

市債の主なものは、土木債298,300,000円、公営住宅債243,000,000円である。

地方債の発行額の推移は、次表のとおりである。

地 方 債 の 発 行 額 の 推 移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
発行額 (千円)	777,700	1,149,400	836,600	1,022,800	1,197,100
元金償還額 (千円)	1,048,321	1,133,289	1,182,228	1,224,742	1,157,339
年度末未償還元金現在額 (千円)	9,114,650	9,385,271	9,369,160	9,714,788	9,916,730
発行額の歳入総額に占める割合 (%)	1.9	3.6	2.8	5.7	5.6
人 口 (人)	72,765	73,180	73,104	72,762	72,068
人口1人当たり地方債額 (円)	125,261	128,249	128,162	133,515	137,602

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予算現額	41,575,862,760 円
決算額	38,539,820,118 円
翌年度繰越額	344,967,000 円
不用額	2,691,075,642 円

歳出決算額は38,539,820,118円で、前年度(29,299,408,615円)に比べ9,240,411,503円(31.5%)増加し、予算現額に対し92.7%の執行率である。

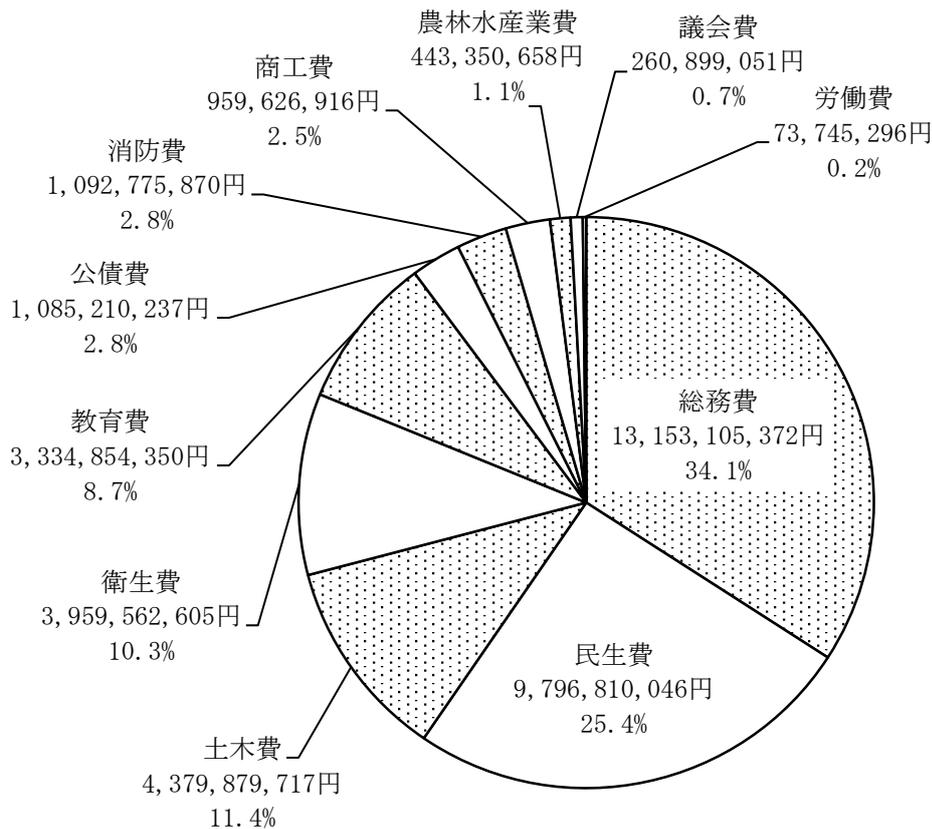
歳出款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の状況 (単位 円・%)

区 分	2年度			元年度			比 較	
	金 額	執行率	構成比	金 額	執行率	構成比	増 減	増減率
1 議会費	260,899,051	93.7	0.7	268,607,377	96.6	0.9	△ 7,708,326	△ 2.9
2 総務費	13,153,105,372	95.9	34.1	4,259,487,314	89.6	14.5	8,893,618,058	208.8
3 民生費	9,796,810,046	90.9	25.4	9,652,228,001	94.0	32.9	144,582,045	1.5
4 衛生費	3,959,562,605	94.1	10.3	3,592,224,625	94.9	12.3	367,337,980	10.2
5 労働費	73,745,296	94.6	0.2	82,770,447	94.8	0.3	△ 9,025,151	△ 10.9
6 農林水産業費	443,350,658	90.1	1.1	462,208,986	90.5	1.6	△ 18,858,328	△ 4.1
7 商工費	959,626,916	83.7	2.5	555,685,349	88.8	1.9	403,941,567	72.7
8 土木費	4,379,879,717	90.9	11.4	3,768,625,076	86.6	12.9	611,254,641	16.2
9 消防費	1,092,775,870	97.8	2.8	1,134,562,927	98.4	3.9	△ 41,787,057	△ 3.7
10 教育費	3,334,854,350	87.9	8.7	4,340,896,941	88.8	14.8	△ 1,006,042,591	△ 23.2
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,085,210,237	99.3	2.8	1,182,111,572	99.7	4.0	△ 96,901,335	△ 8.2
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	38,539,820,118	92.7	100.0	29,299,408,615	91.8	100.0	9,240,411,503	31.5

前年度に比べ増加した主なものは、総務費8,893,618,058円(208.8%)である。  
また、前年度に比べ減少した主なものは、教育費1,006,042,591円(23.2%)である。

令和2年度歳出款別決算額及び構成比



歳出性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出性質別決算額の状況

(単位 円・%)

区分	2年度		元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
人件費	4,699,023,663	12.2	4,019,917,622	13.7	679,106,041	16.9
物件費	26,447,987,311	68.6	17,260,851,634	58.9	9,187,135,677	53.2
その他経費	7,392,809,144	19.2	8,018,639,359	27.4	△ 625,830,215	△ 7.8
合計	38,539,820,118	100.0	29,299,408,615	100.0	9,240,411,503	31.5

(注) 人件費、物件費、その他の経費の内訳は、資料「第7表」中の「備考」欄記載のとおりとした。

前年度と比べると、構成比では人件費が1.5ポイント、その他経費が8.2ポイント低下し、物件費が9.7ポイント上昇している。決算額比では、人件費が679,106,041円(16.9%)、物件費が9,187,135,677円(53.2%)増加し、その他経費が625,830,215円(7.8%)減少している。

## 1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	278,352,000	260,899,051	17,452,949	93.7
元年度	278,102,000	268,607,377	9,494,623	96.6
比較増減	250,000	△ 7,708,326	7,958,326	△ 2.9
増減率	0.1	△ 2.9	83.8	

支出済額の主なものは、議員及び一般職人件費251,470,232円である。

## 2 款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	13,720,707,000	13,153,105,372	552,201,628	95.9
元年度	4,755,432,000	4,259,487,314	495,944,686	89.6
比較増減	8,965,275,000	8,893,618,058	56,256,942	6.3
増減率	188.5	208.8	11.3	

令和2年度から令和3年度にかけて総務管理費15,400,000円が繰越明許費とされた。

### 総務費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
総務管理費	13,017,492,000	12,554,777,996	95.4	96.4	447,314,004	240.6
徴税费	355,361,000	296,418,731	2.3	83.4	58,942,269	△ 4.2
戸籍住民基本台帳費	223,006,000	184,012,374	1.4	82.5	38,993,626	7.1
選挙費	38,107,000	36,287,996	0.3	95.2	1,819,004	6.5
統計調査費	45,637,000	42,189,168	0.3	92.4	3,447,832	124.1
監査委員費	41,104,000	39,419,107	0.3	95.9	1,684,893	0.8
合 計	13,720,707,000	13,153,105,372	100.0	95.9	552,201,628	208.8

### 1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ8,868,401,363円 (240.6%) 増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費における総務事務管理事業971,800,455円、人事管理費における会計年度任用職員人件費669,597,507円、広報広聴費におけるふるさと応援寄附金事業1,564,225,425円である。

### 2 項 徴税费

支出済額は、前年度に比べ12,889,012円 (4.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、税務総務費における税務事務管理事業181,288,182円及び賦課徴収費における市税収納事務事業71,421,979円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ12,234,001円（7.1%）増加している。

支出済額の主なものは、戸籍住民基本台帳事務管理事業180,587,435円である。

4項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ2,199,570円（6.5%）増加している。

5項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ23,365,332円（124.1%）増加している。

支出済額の主なものは、国勢調査事業26,959,972円である。

6項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ306,804円（0.8%）増加している。

3款 民生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	10,780,302,000	9,796,810,046	983,382,954	90.9
元年度	10,263,169,000	9,652,228,001	610,940,999	94.0
比較増減	517,133,000	144,582,045	372,441,955	△ 3.1
増減率	5.0	1.5	61.0	

令和2年度から令和3年度にかけて児童福祉費109,000円が繰越明許費とされた。

民生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
社会福祉費	5,162,885,000	4,714,959,713	48.1	91.3	447,925,287	2.3
児童福祉費	5,025,659,000	4,538,004,472	46.3	90.3	487,545,528	1.4
生活保護費	591,758,000	543,845,861	5.6	91.9	47,912,139	△ 4.8
合 計	10,780,302,000	9,796,810,046	100.0	90.9	983,382,954	1.5

1項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ107,429,393円（2.3%）増加している。

支出済額の主なものは、心身障害者福祉費における障害者自立支援事業1,314,775,029円、介護保険特別会計事業費における介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業810,293,000円、後期高齢者医療費における後期高齢者医療保険事業726,415,394円、国民健康保険特別会計事業費における国民健康保険特別会計繰出事業434,097,293円である。

## 2項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ64,542,849円（1.4%）増加している。

支出済額の主なものは、保育園等運営費における私立保育園児童保育等委託事業1,318,512,813円、児童福祉手当費における児童手当支給事業1,284,955,745円である。

## 3項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ27,390,197円（4.8%）減少している。

支出済額の主なものは、扶助費における生活保護措置事業490,571,909円である。

## 4款 衛生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	4,209,598,000	3,959,562,605	160,134,395	94.1
元年度	3,784,216,000	3,592,224,625	172,625,375	94.9
比較増減	425,382,000	367,337,980	△ 12,490,980	△ 0.8
増減率	11.2	10.2	△ 7.2	

令和2年度から令和3年度にかけて保健衛生費89,901,000円が繰越明許費とされた。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
保健衛生費	1,119,970,000	889,919,366	22.5	79.5	140,149,634	1.6
清掃費	1,542,114,000	1,522,129,894	38.4	98.7	19,984,106	13.6
衛生諸費	1,547,514,000	1,547,513,345	39.1	100.0	655	12.4
合 計	4,209,598,000	3,959,562,605	100.0	94.1	160,134,395	10.2

## 1項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ14,022,714円（1.6%）増加している。

支出済額の主なものは、予防費における予防接種事業275,925,188円、保健推進費における健康増進事業128,515,688円、保健衛生総務費における健康事務管理事業122,089,587円である。

## 2項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ182,286,899円（13.6%）増加している。

支出済額の主なものは、清掃総務費における衣浦衛生組合（清掃）運営事業1,016,610,000円、じんかい処理費における回収運搬業務委託事業369,713,935円である。

## 3項 衛生諸費

支出済額は、前年度に比べ171,028,367円（12.4%）増加している。

支出済額の主なものは、病院費における病院事業会計繰出事業1,400,022,867円（負担金1,007,583,867円、出資金392,439,000円）である。

## 5款 労働費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	77,919,000	73,745,296	4,173,704	94.6
元年度	87,305,000	82,770,447	4,534,553	94.8
比較増減	△ 9,386,000	△ 9,025,151	△ 360,849	△ 0.2
増減率	△ 10.8	△ 10.9	△ 8.0	

支出済額の主なものは、労働諸費における市民融資事業40,000,000円である。

## 6款 農林水産業費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	491,970,000	443,350,658	44,369,342	90.1
元年度	510,512,000	462,208,986	44,818,014	90.5
比較増減	△ 18,542,000	△ 18,858,328	△ 448,672	△ 0.4
増減率	△ 3.6	△ 4.1	△ 1.0	

令和2年度から令和3年度にかけて水産業費4,250,000円が繰越明許費とされた。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
農業費	284,306,000	260,175,870	58.7	91.5	24,130,130	△ 7.1
水産業費	12,028,000	6,175,004	1.4	51.3	1,602,996	29.9
農地費	195,636,000	176,999,784	39.9	90.5	18,636,216	△ 0.2
合 計	491,970,000	443,350,658	100.0	90.1	44,369,342	△ 4.1

1 項 農業費

支出済額は、前年度に比べ19,935,276円（7.1%）減少している。

支出済額の主なものは、農業活性化センターあおいパーク費におけるあおいパーク施設維持管理事業102,311,615円である。

2 項 水産業費

支出済額は、前年度に比べ1,422,745円（29.9%）増加している。

3 項 農地費

支出済額は、前年度に比べ345,797円（0.2%）減少している。

支出済額の主なものは、農地事業費における県営土地改良負担事業71,437,631円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	1,146,056,000	959,626,916	186,429,084	83.7
元年度	626,094,000	555,685,349	51,885,651	88.8
比較増減	519,962,000	403,941,567	134,543,433	△ 5.1
増減率	83.0	72.7	259.3	

支出済額の主なものは、商工業振興費における中小企業振興対策補助金交付事業352,242,022円、新型コロナウイルス感染症対策協力金給付事業161,754,404円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	4,816,859,760	4,379,879,717	250,673,043	90.9
元年度	4,353,246,440	3,768,625,076	345,922,604	86.6
比較増減	463,613,320	611,254,641	△ 95,249,561	4.3
増減率	10.6	16.2	△ 27.5	

令和2年度から令和3年度に道路橋梁費52,409,000円、港湾費23,800,000円、都市計画費2,600,000円、住宅費107,498,000円が繰越明許費とされた。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
土木管理費	136,573,000	129,270,621	3.0	94.7	7,302,379	△ 0.4
道路橋梁費	584,053,000	479,231,579	10.9	82.1	52,412,421	6.2
河川費	11,699,000	6,704,290	0.2	57.3	4,994,710	△ 29.1
港湾費	41,922,000	17,741,334	0.4	42.3	380,666	52.1
都市計画費	3,120,190,760	2,994,938,524	68.4	96.0	122,652,236	3.5
住宅費	922,422,000	751,993,369	17.1	81.5	62,930,631	175.5
合 計	4,816,859,760	4,379,879,717	100.0	90.9	250,673,043	16.2

1 項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ553,073円（0.4%）減少している。

2 項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ27,827,814円（6.2%）増加している。

支出済額の主なものは、道路新設改良費における生活道路整備事業132,728,195円、主要道路整備事業121,077,735円、道路維持費における道路橋梁維持管理事業98,850,102円である。

3 項 河川費

支出済額は、前年度に比べ2,747,747円（29.1%）減少している。

4 項 港湾費

支出済額は、前年度に比べ6,079,300円（52.1%）増加している。

5 項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ101,579,170円（3.5%）増加している。

支出済額の主なものは、都市下水路費における下水道事業会計繰出事業1,760,349,000円、公園緑地費における公園施設維持管理事業305,500,416円、街路事業費における都市計画道路関連整備事業166,402,139円である。

6 項 住宅費

支出済額は、前年度に比べ479,069,177円（175.5%）増加している。

支出済額の主なものは、住宅管理費における市営宮下住宅建替事業579,757,383円、建築総務費における建築総務事務管理事業118,542,040円である。

9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	1,117,083,000	1,092,775,870	24,307,130	97.8
元年度	1,152,853,000	1,134,562,927	18,290,073	98.4
比較増減	△ 35,770,000	△ 41,787,057	6,017,057	△ 0.6
増減率	△ 3.1	△ 3.7	32.9	

支出済額の主なものは、消防費における衣浦東部広域連合分担金繰出事業949,194,543円である。

10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	3,793,468,000	3,334,854,350	409,613,650	87.9
元年度	4,889,855,000	4,340,896,941	469,114,059	88.8
比較増減	△ 1,096,387,000	△ 1,006,042,591	△ 59,500,409	△ 0.9
増減率	△ 22.4	△ 23.2	△ 12.7	

令和2年度から令和3年度へ保健体育費49,000,000円が繰越明許費とされた。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額の対前年度増減率
教育総務費	432,727,000	392,784,063	11.8	90.8	39,942,937	15.9
小学校費	444,647,000	379,722,701	11.4	85.4	64,924,299	△ 60.6
中学校費	365,953,000	293,352,896	8.8	80.2	72,600,104	△ 55.2
幼稚園費	308,277,000	281,839,890	8.4	91.4	26,437,110	1.7
社会教育費	1,085,908,000	990,026,365	29.7	91.2	95,881,635	△ 3.5
保健体育費	1,155,956,000	997,128,435	29.9	86.3	109,827,565	△ 7.7
合 計	3,793,468,000	3,334,854,350	100.0	87.9	409,613,650	△ 23.2

1項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ54,012,362円（15.9%）増加している。

支出済額の主なものは、事務局費における庶務課事務管理事業119,307,294円である。

2項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ583,984,743円（60.6%）減少している。

支出済額の主なものは、教育振興費における小学校G I G Aスクール構想推進事業104,138,664円である。

3項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ361,936,990円（55.2%）減少している。

支出済額の主なものは、教育振興費における中学校G I G Aスクール構想推進事業63,441,621円である。

4項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ4,691,189円（1.7%）増加している。

支出済額の主なものは、幼稚園等管理費における幼稚園等事務管理事業237,253,976円である。

5項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ35,608,558円（3.5%）減少している。

支出済額の主なものは、芸術文化ホール費における芸術文化ホール運営事業147,163,968円、社会教育総務費における社会教育事務管理事業138,000,831円、水族館費における水族館事務管理事業81,469,760円である。

6項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ83,215,851円（7.7%）減少している。

支出済額の主なものは、学校給食費における学校給食調理事業317,618,499円、学校給食業務委託事業259,237,000円である。

11款 災害復旧費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
2年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
元年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	

## 12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	1,093,296,000	1,085,210,237	8,085,763	99.3
元年度	1,185,880,000	1,182,111,572	3,768,428	99.7
比較増減	△ 92,584,000	△ 96,901,335	4,317,335	△ 0.4
増減率	△ 7.8	△ 8.2	114.6	

支出済額の内訳は、市債償還金（元金）1,048,320,987円、市債償還金（利子）36,889,250円である。

## 13款 予備費

(単位 円・%)

区 分	議決予算額	充用額	不用額	執行率
2年度	50,000,000	19,748,000	30,252,000	39.5
元年度	50,000,000	37,627,000	12,373,000	75.3
比較増減	0	△ 17,879,000	17,879,000	△ 35.8
増減率	0.0	△ 47.5	144.5	

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 の 充 用 状 況 (単位 千円)

款	項	目	節	充用額	事業内容
4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	17備品購入費	370	塩浜事務所維持管理事業
4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	14工事請負費	360	塩浜事務所維持管理事業
6農林水産業費	1農業費	5農業活性化センターあおいパーク費	14工事請負費	220	あおいパーク施設維持管理事業
6農林水産業費	1農業費	5農業活性化センターあおいパーク費	14工事請負費	3,916	あおいパーク空調設備更新事業
6農林水産業費	3農地費	1農地総務費	10需用費(修繕料)	627	農地総務事務管理事業
6農林水産業費	3農地費	3土地改良費	18負担金、補助及び交付金	660	碧南市土地改良区建設事業補助事業
9消防費	1消防費	3防災費	14工事請負費	1,118	防災倉庫維持管理事業
10教育費	2小学校費	1学校管理費	14工事請負費	1,859	小学校管理費臨時事業(庶務課分)
10教育費	2小学校費	1学校管理費	17備品購入費	519	小学校管理費臨時事業(庶務課分)
10教育費	3中学校費	1学校管理費	17備品購入費	1,056	中学校管理費臨時事業(庶務課分)
10教育費	5社会教育費	2公民館費	10需用費(修繕料)	595	社会教育公民館施設維持管理事業
10教育費	5社会教育費	2公民館費	14工事請負費	669	公民館費臨時事業
10教育費	5社会教育費	9哲学たいけん村無我苑費	14工事請負費	6,514	無我苑費臨時事業
10教育費	6保健体育費	5臨海体育館費	12委託料	1,265	臨海体育館費臨時事業
合 計				19,748	

### 3 特別会計

令和2年度より公共下水道事業が企業会計となったため、特別会計は国民健康保険特別会計を始めとした4会計となり、決算状況の概要は次表のとおりである。

特別会計決算状況 (単位 円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較		
			増 減	増減率	
予算現額	12,868,415,000	16,977,051,000	△ 4,108,636,000	△ 24.2	
決算額	歳 入	12,266,357,863	15,838,714,132	△ 3,572,356,269	△ 22.6
	歳 出	11,902,847,649	14,907,689,625	△ 3,004,841,976	△ 20.2
	差引残額	363,510,214	931,024,507	△ 567,514,293	△ 61.0

歳入では、繰入金が一般会計より1,401,868,051円（3会計）あり、前年度の2,775,404,647円（4会計）と比べて1,373,536,596円の減額となっている。

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
2年度	6,422,462,000	6,008,694,858	5,943,804,769	64,890,089
元年度	6,558,194,000	6,186,212,366	6,079,390,508	106,821,858
比較増減	△ 135,732,000	△ 177,517,508	△ 135,585,739	△ 41,931,769
増 減 率	△ 2.1	△ 2.9	△ 2.2	△ 39.3

#### 歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	6,422,462,000	6,134,295,368	6,008,694,858	8,896,269	116,704,241	93.6	98.0
元年度	6,558,194,000	6,314,164,498	6,186,212,366	17,117,537	110,834,595	94.3	98.0
比較増減	△ 135,732,000	△ 179,869,130	△ 177,517,508	△ 8,221,268	5,869,646	△ 0.7	0.0
増 減 率	△ 2.1	△ 2.8	△ 2.9	△ 48.0	5.3		

収入済額の主なものは、国民保険税1,440,942,907円（構成比24.0%）、県支出金3,983,908,729円（同66.3%）、繰入金449,933,293円（同7.5%）、繰越金106,821,858円（同1.8%）である。

国民健康保険税の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の推移 (単位 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定対比の収入率	収入済額の対前年度増減率
2年度	現年課税分	1,374,738,000	1,458,682,400	1,396,798,149	0	61,884,251	95.8 △ 2.9
	滞納繰越分	59,862,000	106,458,137	44,144,758	8,875,738	53,437,641	41.5 △ 10.8
	合計	1,434,600,000	1,565,140,537	1,440,942,907	8,875,738	115,321,892	92.1 △ 3.2
元年度	現年課税分	1,444,387,000	1,497,516,000	1,439,005,248	0	58,510,752	96.1 △ 2.5
	滞納繰越分	66,259,000	116,785,635	49,499,787	17,055,672	50,230,176	42.4 △ 22.4
	合計	1,510,646,000	1,614,301,635	1,488,505,035	17,055,672	108,740,928	92.2 △ 3.3
30年度	現年課税分	1,515,448,000	1,531,555,500	1,475,248,358	0	56,307,142	96.3 △ 3.7
	滞納繰越分	67,603,000	144,599,291	63,787,640	18,328,023	62,483,628	44.1 △ 9.7
	合計	1,583,051,000	1,676,154,791	1,539,035,998	18,328,023	118,790,770	91.8 △ 4.0

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事項別内訳 (単位 件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条		合計	
	第4項		第5項		時効により消滅するもの			
	執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		限定承認その他徴収不能に係るもの				人数	金額
2年度	72	6,921,940	5	566,714	26	1,387,084	103	8,875,738
元年度	71	13,335,098	0	0	34	3,720,574	105	17,055,672
30年度	108	13,645,816	3	449,404	57	4,232,803	168	18,328,023
29年度	65	8,979,250	6	541,900	89	8,095,369	160	17,616,519
28年度	114	17,299,796	12	3,276,652	140	16,089,887	266	36,666,335

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	6,422,462,000	5,943,804,769	478,657,231	92.5
元年度	6,558,194,000	6,079,390,508	478,803,492	92.7
比較増減	△ 135,732,000	△ 135,585,739	△ 146,261	△ 0.2
増減率	△ 2.1	△ 2.2	0.0	

保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
療養諸費	3,407,620,225	87.8	3,476,228,239	88.1	△ 68,608,014	△ 2.0
高額療養費	447,458,950	11.5	445,423,729	11.3	2,035,221	0.5
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	21,695,030	0.6	20,126,760	0.5	1,568,270	7.8
葬祭諸費	3,900,000	0.1	4,250,000	0.1	△ 350,000	△ 8.2
合 計	3,880,674,205	100.0	3,946,028,728	100.0	△ 65,354,523	△ 1.7

国民健康保険事業費納付金の支出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の支出状況

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医療給付費分	1,297,353,709	68.0	1,352,570,478	68.2	△ 55,216,769	△ 4.1
後期高齢者 支援金等分	436,297,279	22.9	454,593,835	22.9	△ 18,296,556	△ 4.0
介護納付金分	173,901,263	9.1	175,795,933	8.9	△ 1,894,670	△ 1.1
合 計	1,907,552,251	100.0	1,982,960,246	100.0	△ 75,407,995	△ 3.8

国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
年間平均加入世帯数(世帯)	8,390	8,321	8,603	8,852	9,132
年間平均被保険者数(人)	13,993	14,065	14,789	15,418	16,183
1世帯当たり保険税額(円)	173,860	179,968	178,482	180,479	175,569
1人当たり保険税額(円)	104,244	106,471	103,989	103,730	99,264
受診率 (%)	1,524.4	1,659.3	1,612.6	1,577.1	1,554.3
1件当たり費用額 (円)	21,509	20,123	19,705	20,183	19,505
1人当たり費用額 (円)	327,881	333,897	317,754	318,304	303,164
1人当たり保険給付費(円)	277,330	280,557	266,690	266,643	254,498

(2) 訪問看護事業特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
2年度	41,009,000	96,133,885	24,353,958	71,779,927
元年度	66,926,000	75,653,436	22,880,562	52,772,874
比較増減	△ 25,917,000	20,480,449	1,473,396	19,007,053
増 減 率	△ 38.7	27.1	6.4	36.0

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	41,009,000	96,133,885	96,133,885	0	234.4	100.0
元年度	66,926,000	75,653,436	75,653,436	0	113.0	100.0
比較増減	△ 25,917,000	20,480,449	20,480,449	0	121.4	0.0
増 減 率	△ 38.7	27.1	27.1	-		

収入済額の主なものは、訪問看護療養費43,174,457円（構成比44.9%）、繰越金52,772,874円（同54.9%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	41,009,000	24,353,958	16,655,042	59.4
元年度	66,926,000	22,880,562	44,045,438	34.2
比較増減	△ 25,917,000	1,473,396	△ 27,390,396	25.2
増減率	△ 38.7	6.4	△ 62.2	

支出済額は、全額訪問看護事業費である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
2年度	5,298,450,000	5,089,704,203	4,886,396,301	203,307,902
元年度	5,011,635,000	4,871,770,849	4,733,576,702	138,194,147
比較増減	286,815,000	217,933,354	152,819,599	65,113,755
増減率	5.7	4.5	3.2	47.1

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	5,298,450,000	5,092,903,370	5,089,704,203	681,539	2,517,628	96.1	99.9
元年度	5,011,635,000	4,876,256,933	4,871,770,849	1,000,537	3,485,547	97.2	99.9
比較増減	286,815,000	216,646,437	217,933,354	△ 318,998	△ 967,919	△ 1.1	0.0
増減率	5.7	4.4	4.5	△ 31.9	△ 27.8		

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,236,278,953円（構成比24.3%）、保険料1,059,515,032円（同20.8%）、国庫支出金1,030,247,845円（同20.2%）、繰入金948,203,000円（同18.6%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	5,298,450,000	4,886,396,301	412,053,699	92.2
元年度	5,011,635,000	4,733,576,702	278,058,298	94.5
比較増減	286,815,000	152,819,599	133,995,401	△ 2.3
増減率	5.7	3.2	48.2	

介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区 分	2 年 度
第1号被保険者数	17,393 人
要介護認定者数	2,864 人
要介護認定等申請件数	2,156 件
要介護認定等審査件数	2,136 件
施設介護サービス給付費	1,547,002,902 円
居宅介護サービス給付費	2,486,773,676 円
介護予防サービス給付費	185,261,212 円
介護予防・生活支援サービス事業費	91,515,054 円

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
2年度	100,357,000	104,306,159	83,056,863	21,249,296
元年度	100,422,000	101,314,882	79,324,300	21,990,582
比較増減	△ 65,000	2,991,277	3,732,563	△ 741,286
増減率	△ 0.1	3.0	4.7	△ 3.4

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
2年度	100,357,000	104,306,159	104,306,159	0	103.9	100.0
元年度	100,422,000	101,314,882	101,314,882	0	100.9	100.0
比較増減	△ 65,000	2,991,277	2,991,277	0	3.0	0.0
増減率	△ 0.1	3.0	3.0	-		

収入済額の主なものは、サービス収入60,618,897円（構成比58.1%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
2年度	100,357,000	83,056,863	17,300,137	82.8
元年度	100,422,000	79,324,300	21,097,700	79.0
比較増減	△ 65,000	3,732,563	△ 3,797,563	3.8
増減率	△ 0.1	4.7	△ 18.0	

支出済額の主なものは、総務費79,590,857円（構成比95.8%）である。

## (5) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
2年度	1,006,137,000	967,518,758	965,235,758	2,283,000
元年度	926,519,000	880,182,130	877,340,330	2,841,800
比較増減	79,618,000	87,336,628	87,895,428	△ 558,800
増減率	8.6	9.9	10.0	△ 19.7

## 歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	1,006,137,000	969,345,958	967,518,758	67,300	1,759,900	96.2	99.8
元年度	926,519,000	882,052,430	880,182,130	18,300	1,852,000	95.0	99.8
比較増減	79,618,000	87,293,528	87,336,628	49,000	△ 92,100	1.2	0.0
増減率	8.6	9.9	9.9	267.8	△ 5.0		

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料827,087,100円（構成比85.5%）である。

## 歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
2年度	1,006,137,000	965,235,758	40,901,242	95.9
元年度	926,519,000	877,340,330	49,178,670	94.7
比較増減	79,618,000	87,895,428	△ 8,277,428	1.2
増減率	8.6	10.0	△ 16.8	

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金961,039,954円（構成比99.6%）である。

#### 4 財産に関する調書

財産の各項についての概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

###### ア 土地

本年度末現在高は、1,297,684㎡で、前年度に比べ1,012㎡の減少である。増加した物件は公共用財産のうち（公営住宅）142㎡、（その他の施設）162㎡である。また、減少した物件はその他の施設1,316㎡である。

###### イ 建物

本年度末現在高は、237,157㎡で、前年度に比べ62㎡の減少である。増加は、公共用財産のうち（公営住宅）80㎡、（その他の施設）285㎡である。また、減少はその他の施設427㎡である。

###### ウ 有価証券

本年度末現在高は、株券274,282株、130,855千円で、前年度と同じである。主なものは、衣浦臨海鉄道株券206,760株、103,380千円である。

###### エ 出資による権利

本年度末現在高は、350,833千円で、前年度に比べ11,949千円の減少である。主なものは、（公財）碧南市健康増進会出捐金250,000千円である。

##### (2) 物品

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	物 品 の 状 況		
	元年度末現在高	2年度増減高	2年度末現在高
車 両	151	0	151
事務用機器	31	0	31
精密光学機器	42	△ 1	41
消防・防災機器	49	1	50
医療機器	18	△ 1	17
厨房機器	89	0	89
機械器具	50	△ 1	49
美術工芸品	222	10	232
その他	51	△ 1	50
合 計	703	7	710

(3) 債 権  
なし

(4) 基 金  
基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	基 金 の 状 況		
	元年度末現在高	2年度増減高	2年度末現在高
碧南市財政調整基金	5,211,090	865,444	6,076,534
碧南市減債基金	6,745	11	6,756
碧南市国際交流基金	175,584	△ 1,103	174,481
碧南市健康都市推進基金	3,251	6	3,257
碧南市福祉基金	125,511	△ 14,084	111,427
碧南市営墓園管理基金	36,333	0	36,333
碧南市農業振興基金	110,833	0	110,833
碧南市緑花推進基金	340,690	571	341,261
碧南市まなびさぼーと基金	1,341	520	1,861
碧南市文化振興基金	139,556	234	139,790
碧南市交通安全基金	43,812	△ 1,426	42,386
碧南市公共施設維持基金	939,929	10,436	950,365
碧南市国民健康保険事業基金	275,472	△ 15,375	260,097
碧南市介護給付費準備基金	475,408	△ 70,995	404,413
合 計	7,885,555	774,239	8,659,794

(注) 千円未満は四捨五入した。

## む す び

令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入41,390,498千円、歳出38,539,820千円で前年度に比べ歳入は30.0%の増、歳出は31.5%の増となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた形式収支は2,850,678千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源である163,296千円を差し引いた実質収支額についても2,687,382千円の黒字となった。

また、上記の実質収支額から前年度実質収支額(2,368,831千円)を控除することで、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額として表される単年度収支は、318,550千円の黒字となり、そこに財政調整基金の当期中における積み立て額及び取り崩し額を加味した実質単年度収支も1,183,995千円の黒字となった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、対象となるそれぞれの特別会計について繰出基準に則り繰出されており、趣旨に沿い努力されているところである。

歳入総額は12,266,357千円、歳出総額は11,902,847千円で前年度に比べ歳入は22.6%の減、歳出は20.2%の減となっている。形式収支は、363,510千円の黒字である。各会計とも実質収支は黒字となっているが、単年度収支では、訪問看護事業、介護保険（保険事業）は黒字、国民健康保険、介護保険（介護サービス事業）、後期高齢者医療保険は赤字となっている。

一般会計を主とした普通会計決算における財政分析指標をみると、単年度財政力指数は1.215で前年度（1.265）に比べ0.05ポイント下降している。

経常収支比率は91.6%となり前年度の90.4%に比べ1.2ポイント上昇(悪化)している。これは、財政構造の弾力性を測定しており、80%を超えると財政の硬直化が進んでいることを示す指標のため、昨年度より硬直化が進んでいることになる。

当市の税収に直接的・間接的に影響を与える国内外の経済情勢については、世界経済では令和元年度終盤から続く新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、国・地域ごとの感染状況や経済対策の違いから、経済回復のばらつきが大きくなっている点が懸念される。

一方で、令和3年度における国内経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の感染状況に伴い経済活動の制限と緩和が繰り返され、加えてワクチン供給量問題、新変異株の発生など不安材料も多く、自治体の税収における見込みについては予断を許さない状況である。

碧南市としても、国内外の経済情勢による影響に加え、市民病院を始め施設や事業の維持に要する費用の増など、厳しい財政運営を迫られることが予想されるが、このような時こそ税収に左右されない歳入・歳出構造を構築し、市民のためを第一と考えた健全な市政運営に引き続き努めていただきたい。

令和2年度監査業務においては「碧南市監査基準」に基づき、市の行財政運営の健全性、透明性を確保することをその主目的として行っている。具体的には、予算の執行、収納、徴収等に関する財務事務監査、文書の整理・保存、他会計との経費負担や庁用車両等の運行等に関する経営事務管理監査、施設の管理運営、補助金、外部委託等に関する行政監査、計画・設計・積算・契約・施工等に関する工事監査、財政的援助を受けている団体および所管部署に対する財政援助団体等に関する監査などが挙げられる。

碧南市の全事業において監査を行い、それぞれ、決められたルールに従っているか、不

正や誤りがないか、法を順守しているか等を検証していく中で、碧南市としての目的が達成できるものと考えている。

ここでは、個別に細かい具体的な指摘を示すことはしないが、決算審査を通して感じたこととして「予算の流用」について申し述べたい。「予算の流用」は、地方自治法や碧南市財務規則にも規定されているところで、コロナ禍の中、必要性に迫られた状況下での緊急的な財政執行としてやむを得ない措置という点もあるだろうが、原則としては補正予算として手続きを踏むことを忘れないでいただきたい。本来、補正予算が間に合わないほど、緊急でかつ必要性が高いもののみが流用の対象となるべきである。

それぞれの部署においては、予算の適正な執行について、これまでも鋭意努力されていると理解しているが、コロナ禍が継続する中、結果として不公正な予算執行を招くことのないよう、より一層の努力をお願いしたい。

令和2年度碧南市一般会計・特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和2年度碧南市一般会計及び特別会計の決算審査にあたり、決算諸表、予算の執行実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較することによって各会計の運営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、決算諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次

		ページ
第1表	歳入歳出総括表	4 9
第2表	一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表	5 1
第3表	一般会計歳入款別年度比較表	5 3
第4表	一般会計歳出款別年度比較表	5 5
第5表	一般会計歳出節別年度比較表	5 7
第6表	一般会計歳出款別節別一覧表	5 9
第7表	一般会計款別性質別年度比較表	6 2
第8表	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	6 4
第9表	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	6 5
第10表	訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表	6 6
第11表	訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表	6 6
第12表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表	6 7
第13表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表	6 8
第14表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表	6 9
第15表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表	7 0
第16表	後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表	7 1
第17表	後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表	7 1

第1表

## 歳入歳出総括表

(単位 円)

区分	歳入			備考
	決算額 A	重複控除額 B	純計決算額 C=A+B	
一般会計	41,390,498,981	0	41,390,498,981	
特別会計	国民健康保険	△ 434,097,293	5,574,597,565	一般会計からの繰入金
	訪問看護事業	0	96,133,885	
	介護保険 (保険事業勘定)	△ 810,293,000	4,279,411,203	一般会計からの繰入金
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	△ 21,631,000	82,675,159	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療保険	△ 135,846,758	831,672,000	一般会計からの繰入金
	計	△ 1,401,868,051	10,864,489,812	
合計	53,656,856,844	△ 1,401,868,051	52,254,988,793	

(注1) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金を計上した。

(公営企業会計を除く。)

歳入歳出総括表(つづき)

(単位 円)

区分	歳 出			差 引		
	決算額 D	重複控除額 E	純計決算額 F=D+E	決算額 A-D	純計決算額 C-F	
一般会計	38,539,820,118	△ 1,401,868,051	37,137,952,067	2,850,678,863	4,252,546,914	
特別会計	国民健康 保険	5,943,804,769	0	5,943,804,769	64,890,089	△ 369,207,204
	訪問看護 事業	24,353,958	0	24,353,958	71,779,927	71,779,927
	介護保険 (保険事業 勘定)	4,886,396,301	0	4,886,396,301	203,307,902	△ 606,985,098
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	83,056,863	0	83,056,863	21,249,296	△ 381,704
	後期高齢 者医療保 険	965,235,758	0	965,235,758	2,283,000	△ 133,563,758
	計	11,902,847,649	0	11,902,847,649	363,510,214	△ 1,038,357,837
合 計	50,442,667,767	△ 1,401,868,051	49,040,799,716	3,214,189,077	3,214,189,077	

(注) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰出金を計上した。

(公営企業会計を除く。)

第2表

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表

(単位 円・%)

区 分	歳 入						
	2 年 度		元 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
一般会計	41,390,498,981	77.1	31,837,797,371	66.8	9,552,701,610	30.0	
特 別 会 計	国民健康保 険	6,008,694,858	11.2	6,186,212,366	13.0	△ 177,517,508	△ 2.9
	訪問看護事 業	96,133,885	0.2	75,653,436	0.2	20,480,449	27.1
	介護保険 (保険事業勘 定)	5,089,704,203	9.5	4,871,770,849	10.2	217,933,354	4.5
	介護保険 (介護サービ ス事業勘定)	104,306,159	0.2	101,314,882	0.2	2,991,277	3.0
	後期高齢者 医療保険	967,518,758	1.8	880,182,130	1.8	87,336,628	9.9
	公共下水道 事業	—	—	3,723,580,469	7.8	—	—
	計	12,266,357,863	22.9	15,838,714,132	33.2	△ 3,572,356,269	△ 22.6
合 計	53,656,856,844	100.0	47,676,511,503	100.0	5,980,345,341	12.5	

(注) 令和2年度に下水道事業は特別会計から企業会計へ移行した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	歳 出						
	2 年 度		元 年 度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
一般会計	38,539,820,118	76.4	29,299,408,615	66.3	9,240,411,503	31.5	
特 別 会 計	国民健康保 険	5,943,804,769	11.7	6,079,390,508	13.7	△ 135,585,739	△ 2.2
	訪問看護事 業	24,353,958	0.1	22,880,562	0.1	1,473,396	6.4
	介護保険 （保険事業勘 定）	4,886,396,301	9.7	4,733,576,702	10.7	152,819,599	3.2
	介護保険 （介護サービ ス事業勘定）	83,056,863	0.2	79,324,300	0.2	3,732,563	4.7
	後期高齢者 医療保険	965,235,758	1.9	877,340,330	2.0	87,895,428	10.0
	公共下水道 事業	—	—	3,115,177,223	7.0	—	—
	計	11,902,847,649	23.6	14,907,689,625	33.7	△ 3,004,841,976	△ 20.2
合 計	50,442,667,767	100.0	44,207,098,240	100.0	6,235,569,527	14.1	

（注）令和2年度に下水道事業は特別会計から企業会計へ移行した。

第3表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度
1 市税	18,040,013,269	18,115,809,776	18,326,720,590	△ 1.6	△ 1.2
2 地方譲与税	234,326,373	243,589,874	242,540,564	△ 3.4	0.4
3 利子割交付金	12,487,000	11,375,000	25,205,000	△ 50.5	△ 54.9
4 配当割交付金	73,118,000	79,081,000	71,805,000	1.8	10.1
5 株式等譲渡所得割交付金	68,958,000	40,806,000	54,433,000	26.7	△ 25.0
6 法人事業税交付金	237,378,000	—	—	皆増	皆増
7 地方消費税交付金	1,616,665,000	1,328,505,000	1,400,881,000	15.4	△ 5.2
8 環境性能割交付金	38,911,409	17,975,000	—	皆増	—
9 地方特例交付金	107,417,000	85,462,000	63,031,000	70.4	35.6
10 地方交付税	30,950,000	34,596,000	35,410,000	△ 12.6	△ 2.3
11 交通安全対策特別交付金	11,024,000	10,505,000	10,699,000	3.0	△ 1.8
12 分担金及び負担金	83,965,500	128,434,010	225,529,190	△ 62.8	△ 43.1
13 使用料及び手数料	310,182,349	407,270,126	538,090,210	△ 42.4	△ 24.3
14 国庫支出金	11,227,031,728	3,275,593,168	3,083,930,092	264.0	6.2
15 県支出金	1,834,380,903	1,583,796,265	1,479,050,010	24.0	7.1
16 財産収入	179,868,017	109,985,432	141,514,324	27.1	△ 22.3
17 寄附金	2,975,804,438	2,076,292,389	741,671,575	301.2	179.9
18 繰入金	129,257,670	31,101,439	33,318,714	287.9	△ 6.7
19 繰越金	2,538,388,756	2,118,789,009	1,838,577,743	38.1	15.2
20 諸収入	862,671,569	931,151,889	936,359,404	△ 7.9	△ 0.6
21 市債	777,700,000	1,149,400,000	836,600,000	△ 7.0	37.4
自動車取得税交付金	—	58,278,994	112,347,000	—	△ 48.1
合 計	41,390,498,981	31,837,797,371	30,197,713,416	37.1	5.4

一般会計歳入款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 市税	43.6	56.9	60.7	103.0	103.0	102.9	99.1	99.2	99.2
2 地方譲与税	0.6	0.8	0.8	96.5	102.9	104.5	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.1	138.7	75.8	132.7	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	0.2	0.2	0.2	104.5	108.3	95.7	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.2	0.1	0.2	114.9	68.0	164.9	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	0.6	—	—	108.9	—	—	100.0	—	—
7 地方消費税交付金	3.9	4.2	4.6	99.1	101.1	101.4	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	0.1	0.1	—	86.5	81.7	—	100.0	100.0	—
9 地方特例交付金	0.3	0.3	0.2	100.0	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	0.1	0.1	0.1	68.8	76.9	77.0	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	91.9	87.5	89.2	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	0.2	0.4	0.7	92.3	95.8	103.7	98.1	98.4	99.1
13 使用料及び手数料	0.7	1.3	1.8	96.0	106.3	99.9	98.8	99.0	99.3
14 国庫支出金	27.1	10.3	10.2	97.4	96.4	91.5	98.8	98.0	93.2
15 県支出金	4.4	5.0	4.9	90.9	93.3	94.1	99.8	100.0	99.5
16 財産収入	0.4	0.3	0.5	118.1	106.5	112.0	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	7.2	6.5	2.5	101.7	98.8	103.8	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	0.3	0.1	0.1	96.9	80.4	88.2	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	6.1	6.7	6.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	2.1	2.9	3.1	88.3	96.4	97.2	90.2	93.3	93.3
21 市債	1.9	3.6	2.8	82.7	77.6	44.6	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	—	0.2	0.4	—	104.1	102.1	—	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	99.6	99.7	97.3	99.1	99.1	98.5

## 第4表

## 一般会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2年度	元年度
1 議会費	260,899,051	268,607,377	275,366,542	△ 5.3	△ 2.5
2 総務費	13,153,105,372	4,259,487,314	4,189,754,793	213.9	1.7
3 民生費	9,796,810,046	9,652,228,001	9,607,302,725	2.0	0.5
4 衛生費	3,959,562,605	3,592,224,625	3,488,299,161	13.5	3.0
5 労働費	73,745,296	82,770,447	88,355,332	△ 16.5	△ 6.3
6 農林水産業費	443,350,658	462,208,986	416,824,634	6.4	10.9
7 商工費	959,626,916	555,685,349	466,259,881	105.8	19.2
8 土木費	4,379,879,717	3,768,625,076	3,763,539,829	16.4	0.1
9 消防費	1,092,775,870	1,134,562,927	1,122,385,984	△ 2.6	1.1
10 教育費	3,334,854,350	4,340,896,941	3,406,507,415	△ 2.1	27.4
11 災害復旧費	0	0	15,850,212	皆減	皆減
12 公債費	1,085,210,237	1,182,111,572	1,238,477,899	△ 12.4	△ 4.6
13 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	38,539,820,118	29,299,408,615	28,078,924,407	37.3	4.3

一般会計歳出款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	
1 議会費	0.7	0.9	1.0	93.7	96.6	98.4	
2 総務費	34.0	14.5	14.9	95.9	89.6	93.2	
3 民生費	25.4	32.9	34.2	90.9	94.0	94.8	
4 衛生費	10.3	12.3	12.4	94.1	94.9	96.0	
5 労働費	0.2	0.3	0.3	94.6	94.8	97.5	
6 農林水産業費	1.2	1.6	1.5	90.1	90.5	89.9	
7 商工費	2.5	1.9	1.7	83.7	88.8	93.1	
8 土木費	11.4	12.9	13.4	90.9	86.6	94.2	
9 消防費	2.8	3.9	4.0	97.8	98.4	98.1	
10 教育費	8.7	14.8	12.1	87.9	88.8	68.5	
11 災害復旧費	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	79.3	
12 公債費	2.8	4.0	4.4	99.3	99.7	96.7	
13 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	92.7	91.8	90.5	

第5表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	
	2 年 度	2 年 度	元 年 度
1 報酬	900,381,000	787,996,778	200,235,379
2 給料	1,733,762,000	1,650,520,330	1,649,445,122
3 職員手当等	1,679,497,000	1,563,245,927	1,476,212,019
4 共済費	787,485,000	696,793,628	693,493,191
5 災害補償費	487,000	467,000	531,911
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	141,739,000	120,340,697	129,455,425
8 旅費	33,867,000	12,135,174	13,827,840
9 交際費	2,300,000	278,506	1,435,518
10 需用費	1,635,015,000	1,310,203,295	1,301,507,582
11 役務費	482,032,000	433,402,299	332,337,523
12 委託料	7,105,374,000	6,379,562,303	5,726,494,872
13 使用料及び賃借料	481,685,000	439,100,217	410,073,968
14 工事請負費	2,057,476,760	1,618,791,737	2,391,711,008
15 原材料費	4,916,000	2,684,243	3,708,025
16 公有財産購入費	86,154,000	71,486,025	210,877,700
17 備品購入費	155,770,000	139,046,376	153,622,562
18 負担金補助及び交付金	14,868,848,000	14,532,368,479	4,654,305,766
19 扶助費	4,808,284,000	4,334,720,807	4,368,712,804
20 貸付金	210,001,000	210,000,000	180,000,000
21 補償、補填及び賠償金	186,288,000	168,266,042	11,111,506
22 償還金利子及び割引料	1,264,418,000	1,220,321,918	1,335,106,257
23 投資及び出資金	454,835,000	454,834,979	378,421,730
24 積立金	989,870,000	989,865,126	314,951,157
25 寄附金	0	0	0
26 公課費	2,091,000	1,520,181	1,149,021
27 繰出金	1,473,035,000	1,401,868,051	2,775,404,647
28 予備費	30,252,000	0	0
賃金	—	—	585,276,082
合 計	41,575,862,760	38,539,820,118	29,299,408,615

一般会計歳出節別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	対30年度増減率		支出済額の構成比		予算現額に対する割合		2年度不用額
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
1 報酬	299.0	1.4	2.0	0.7	87.5	97.2	112,384,222
2 給料	0.2	0.1	4.3	5.6	95.2	97.4	83,241,670
3 職員手当等	15.2	8.8	4.1	5.0	93.1	96.1	116,251,073
4 共済費	0.2	△ 0.3	1.8	2.4	88.5	93.0	90,691,372
5 災害補償費	239.3	286.5	0.0	0.0	95.9	72.2	20,000
6 恩給及び退職年金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
7 報償費	△ 2.1	5.3	0.3	0.4	84.9	88.3	21,398,303
8 旅費	△ 27.1	△ 17.0	0.1	0.1	35.8	65.3	21,731,826
9 交際費	△ 84.1	△ 17.9	0.0	0.0	12.1	62.4	2,021,494
10 需用費	△ 4.7	△ 5.4	3.4	4.4	80.1	86.0	324,811,705
11 役務費	93.7	48.5	1.1	1.1	89.9	74.3	48,629,701
12 委託料	23.9	11.2	16.6	19.6	89.8	89.8	725,811,697
13 使用料及び賃借料	10.9	3.6	1.1	1.4	91.2	93.0	42,584,783
14 工事請負費	10.6	63.4	4.2	8.2	78.7	74.8	438,685,023
15 原材料費	△ 26.9	1.0	0.0	0.0	54.6	68.7	2,231,757
16 公有財産購入費	△ 69.5	△ 10.1	0.2	0.7	83.0	94.9	14,667,975
17 備品購入費	△ 14.4	△ 5.5	0.4	0.5	89.3	93.6	16,723,624
18 負担金補助及び交付金	212.8	0.2	37.7	15.9	97.7	96.5	336,479,521
19 扶助費	1.3	2.1	11.2	14.9	90.2	95.5	473,563,193
20 貸付金	16.7	0.0	0.5	0.6	100.0	100.0	1,000
21 補償、補填及び賠償金	2,851.6	94.9	0.4	0.0	90.3	18.0	18,021,958
22 償還金利子及び割引料	△ 11.1	△ 2.8	3.2	4.6	96.5	99.5	44,096,082
23 投資及び出資金	27.7	6.3	1.2	1.3	100.0	100.0	21
24 積立金	17.8	△ 62.5	2.6	1.1	100.0	100.0	4,874
25 寄附金	皆減	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0
26 公課費	△ 0.4	△ 24.8	0.0	0.0	72.7	60.3	570,819
27 繰出金	△ 48.5	2.0	3.6	9.5	95.2	97.7	71,166,949
28 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30,252,000
賃金	-	△ 6.0	-	2.0	-	86.3	-
合 計	37.3	4.3	100.0	100.0	92.7	91.8	3,036,042,642

第6表

## 一般会計歳出款別節別一覽表

(単位 円)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	120,004,251	549,954,830	1,770,150	2,333,000	28,000
2 給料	18,688,218	499,577,943	399,285,449	70,714,009	4,551,300
3 職員手当等	63,389,125	711,106,951	262,028,120	46,480,380	3,694,369
4 共済費	49,388,638	250,360,566	134,913,078	24,854,220	1,673,405
5 災害補償費	0	386,560	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 報償費	41,082	2,961,305	23,859,463	17,491,238	5,000
8 旅費	0	9,139,110	331,040	63,380	0
9 交際費	85,000	193,506	0	0	0
10 需用費	1,898,487	157,355,397	134,467,745	84,146,397	3,853,885
11 役務費	91,880	368,767,851	26,234,147	11,100,513	2,253
12 委託料	5,696,848	1,650,994,127	1,883,565,937	1,012,282,904	5,621,764
13 使用料及び賃借料	0	266,331,373	38,995,162	3,891,929	21,720
14 工事請負費	620,807	115,454,735	12,090,100	16,860,943	0
15 原材料費	0	96,140	238,700	222,750	0
16 公有財産購入費	0	0	12,754,680	0	0
17 備品購入費	48,400	6,541,309	7,660,130	1,425,820	313,500
18 負担金補助及び交付金	946,315	7,510,225,147	1,116,795,166	2,271,269,173	13,980,100
19 扶助費	0	0	4,270,866,022	2,970	0
20 貸付金	0	0	0	0	40,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	66,016,531	67,393,521	233,000	0
23 投資及び出資金	0	0	0	396,189,979	0
24 積立金	0	986,364,791	1,693,385	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,277,200	0	0	0
27 繰出金	0	0	1,401,868,051	0	0
合計	260,899,051	13,153,105,372	9,796,810,046	3,959,562,605	73,745,296

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	6,040,315	0	189,000	77,000	107,600,232
2 給料	53,410,347	35,511,000	188,085,027	0	380,697,037
3 職員手当等	41,754,187	26,397,004	133,808,358	0	274,587,433
4 共済費	19,023,361	12,498,053	67,209,765	0	136,872,542
5 災害補償費	0	0	0	80,440	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 報償費	2,395,996	26,000	3,873,800	536,360	69,150,453
8 旅費	28,500	51,300	219,410	40,220	2,262,214
9 交際費	0	0	0	0	0
10 需用費	47,456,352	1,893,789	65,419,629	39,199,613	774,512,001
11 役務費	1,738,793	186,734	1,878,880	1,039,503	22,361,745
12 委託料	85,088,608	130,133,291	558,061,595	56,467,821	991,649,408
13 使用料及び賃借料	678,920	54,550	3,450,380	785,850	124,890,333
14 工事請負費	32,433,700	4,279,000	1,151,301,980	6,864,000	278,886,472
15 原材料費	330,992	0	287,100	45,100	1,463,461
16 公有財産購入費	0	0	58,731,345	0	0
17 備品購入費	116,490	11,500,000	6,180,130	23,064,600	82,195,997
18 負担金補助及び交付金	152,713,356	597,010,095	1,884,960,890	964,569,163	19,899,074
19 扶助費	0	0	0	0	63,851,815
20 貸付金	0	140,000,000	30,000,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	166,100,162	0	2,165,880
22 償還金利息及び割引料	0	0	896,924	0	571,705
23 投資及び出資金	0	0	58,645,000	0	0
24 積立金	0	0	570,862	0	1,236,088
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	140,741	86,100	9,480	6,200	460
27 繰出金	0	0	0	0	0
合 計	443,350,658	959,626,916	4,379,879,717	1,092,775,870	3,334,854,350

(単位 円)

区 分	11災害復旧費	12公債費	13予備費		合 計
1 報酬	0	0	0		787,996,778
2 給料	0	0	0		1,650,520,330
3 職員手当等	0	0	0		1,563,245,927
4 共済費	0	0	0		696,793,628
5 災害補償費	0	0	0		467,000
6 恩給及び退職年金	0	0	0		0
7 報償費	0	0	0		120,340,697
8 旅費	0	0	0		12,135,174
9 交際費	0	0	0		278,506
10 需用費	0	0	0		1,310,203,295
11 役務費	0	0	0		433,402,299
12 委託料	0	0	0		6,379,562,303
13 使用料及び賃借料	0	0	0		439,100,217
14 工事請負費	0	0	0		1,618,791,737
15 原材料費	0	0	0		2,684,243
16 公有財産購入費	0	0	0		71,486,025
17 備品購入費	0	0	0		139,046,376
18 負担金補助及び交付金	0	0	0		14,532,368,479
19 扶助費	0	0	0		4,334,720,807
20 貸付金	0	0	0		210,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0		168,266,042
22 償還金利子及び割引料	0	1,085,210,237	0		1,220,321,918
23 投資及び出資金	0	0	0		454,834,979
24 積立金	0	0	0		989,865,126
25 寄附金	0	0	0		0
26 公課費	0	0	0		1,520,181
27 繰出金	0	0	0		1,401,868,051
合 計	0	1,085,210,237	0		38,539,820,118

第7表

## 一般会計款別性質別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	人 件 費			物 件 費		
	2年度	元年度	増減率	2年度	元年度	増減率
1 議会費	251,470,232	253,649,540	△ 0.9	9,428,819	14,957,837	△ 37.0
2 総務費	2,011,386,850	1,352,416,306	48.7	10,154,076,531	2,593,838,846	291.5
3 民生費	797,996,797	778,599,592	2.5	3,324,385,791	3,206,382,812	3.7
4 衛生費	144,381,609	139,904,933	3.2	3,418,988,047	3,073,897,962	11.2
5 労働費	9,947,074	18,087,423	△ 45.0	23,798,222	24,683,024	△ 3.6
6 農林水産業費	120,228,210	112,546,589	6.8	322,981,707	349,555,786	△ 7.6
7 商工費	74,406,057	78,722,983	△ 5.5	745,134,759	336,839,366	121.2
8 土木費	389,292,150	440,023,815	△ 11.5	3,901,362,225	1,900,881,718	105.2
9 消防費	157,440	617,605	△ 74.5	1,092,612,230	1,133,939,122	△ 3.6
10 教育費	899,757,244	845,348,836	6.4	2,370,008,743	3,443,763,589	△ 31.2
11 災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0
12 公債費	0	0	0.0	1,085,210,237	1,182,111,572	△ 8.2
13 予備費	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,699,023,663	4,019,917,622	16.9	26,447,987,311	17,260,851,634	53.2
備 考	1 報酬、2 給料、3 職員手当等 4 共済費、5 災害補償費、 6 恩給及び退職年金			7 報償費、8 旅費、9 交際費、 10 需用費、11 役務費、12 委託料、 13 使用料及び賃借料、 14 工事請負費、15 原材料費、 16 公有財産購入費、17 備品購入費、 18 負担金補助及び交付金、 21 補償、補填及び賠償金、 22 償還金利子及び割引料		

一般会計款別性質別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	その他の経費			構 成 比							
	2年度	元年度	増減率	人件費		物件費		その他の経費		合 計	
				2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
1 議会費	0	0	0.0	96.4	94.4	3.6	5.6	0.0	0.0	100.0	100.0
2 総務費	987,641,991	313,232,162	215.3	15.3	31.7	77.2	60.9	7.5	7.4	100.0	100.0
3 民生費	5,674,427,458	5,667,245,597	0.1	8.1	8.1	33.9	33.2	58.0	58.7	100.0	100.0
4 衛生費	396,192,949	378,421,730	4.7	3.6	3.9	86.4	85.6	10.0	10.5	100.0	100.0
5 労働費	40,000,000	40,000,000	0.0	13.5	21.9	32.3	29.8	54.2	48.3	100.0	100.0
6 農林水産業費	140,741	106,611	32.0	27.1	24.4	72.9	75.6	0.0	0.0	100.0	100.0
7 商工費	140,086,100	140,123,000	0.0	7.8	14.2	77.6	60.6	14.6	25.2	100.0	100.0
8 土木費	89,225,342	1,427,719,543	△ 93.8	8.9	11.7	89.1	50.4	2.0	37.9	100.0	100.0
9 消防費	6,200	6,200	0.0	0.0	0.1	100.0	99.9	0.0	0.0	100.0	100.0
10 教育費	65,088,363	51,784,516	25.7	27.0	19.5	71.0	79.3	2.0	1.2	100.0	100.0
11 災害復旧費	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
13 予備費	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,392,809,144	8,018,639,359	△ 7.8	12.2	13.7	68.6	58.9	19.2	27.4	100.0	100.0
備 考	19扶助費、20貸付金、 23投資及び出資金、24積立金、 25寄附金、26公課費、 27繰出金										

第8表

## 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 国民健康保険税	1,440,942,907	1,488,505,035	1,539,035,998	△ 6.4	△ 3.3
2 国庫支出金	9,447,000	1,452,000	—	—	—
3 県支出金	3,983,908,729	4,014,650,571	4,012,670,660	△ 0.7	0.0
4 財産収入	461,581	710,016	189	244,122.8	375,569.8
5 繰入金	449,933,293	579,744,287	442,844,386	1.6	30.9
6 繰越金	106,821,858	79,013,240	688,525,895	△ 84.5	△ 88.5
7 諸収入	17,179,490	22,137,217	28,669,406	△ 40.1	△ 22.8
合 計	6,008,694,858	6,186,212,366	6,711,746,534	△ 10.5	△ 7.8

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 国民健康保険税	24.0	24.1	22.9	100.4	98.5	97.2	92.1	92.2	91.8
2 国庫支出金	0.1	0.0	—	119.1	99.9	—	100.0	100.0	—
3 県支出金	66.3	64.9	59.8	91.9	91.9	92.2	100.0	100.0	100.0
4 財産収入	0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	18.9	100.0	100.0	100.0
5 繰入金	7.5	9.4	6.6	87.6	103.8	91.2	100.0	100.0	100.0
6 繰越金	1.8	1.3	10.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 諸収入	0.3	0.3	0.4	71.4	58.5	43.7	92.5	91.1	95.2
合 計	100.0	100.0	100.0	93.6	94.3	93.6	98.0	98.0	98.0

第9表

## 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 総務費	86,985,096	79,046,840	87,633,994	△ 0.7	△ 9.8
2 保険給付費	3,880,674,205	3,946,028,728	3,944,099,535	△ 1.6	0.0
3 国民健康保険 事業費納付金	1,907,552,251	1,982,960,246	2,002,695,859	△ 4.8	△ 1.0
4 保健事業費	61,145,927	61,205,060	62,939,527	△ 2.8	△ 2.8
5 基金積立金	461,581	710,016	425,000,189	△ 99.9	△ 99.8
6 公債費	0	0	0	-	-
7 諸支出金	6,985,709	9,439,618	110,364,190	△ 93.7	△ 91.4
8 予備費	0	0	0	-	-
合 計	5,943,804,769	6,079,390,508	6,632,733,294	△ 10.4	△ 8.3

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
1 総務費	1.5	1.3	1.3	76.3	75.7	85.8	
2 保険給付費	65.3	64.9	59.5	90.4	90.5	90.6	
3 国民健康保険 事業費納付金	32.1	32.6	30.2	100.0	100.0	100.0	
4 保健事業費	1.0	1.0	0.9	75.6	78.5	78.6	
5 基金積立金	0.0	0.0	6.4	99.9	99.9	84.0	
6 公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7 諸支出金	0.1	0.2	1.7	77.6	82.0	99.2	
8 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	92.5	92.7	92.5	

第10表

## 訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 訪問看護療養費	43,174,457	37,468,890	39,783,738	8.5	△ 5.8
2 繰越金	52,772,874	37,856,290	19,747,056	167.2	91.7
3 諸収入	136,554	328,256	238,000	△ 42.6	37.9
6 寄附金	50,000	—	—	皆増	皆増
合 計	96,133,885	75,653,436	59,768,794	60.8	26.6

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 訪問看護療養費	44.9	49.5	66.6	119.9	128.9	191.8	100.0	100.0	100.0
2 繰越金	54.9	50.0	33.0	1,055.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	0.1	0.5	0.4	4,551.8	5,470.9	2,975.0	100.0	100.0	100.0
6 寄附金	0.1	—	—	—	—	—	100.0	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	234.4	113.0	147.6	100.0	100.0	100.0

第11表

## 訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 訪問看護事業費	24,353,958	22,880,562	21,912,504	11.1	4.4
2 予備費	0	0	0	—	—
合 計	24,353,958	22,880,562	21,912,504	11.1	4.4

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
1 訪問看護事業費	100.0	100.0	100.0	76.7	76.0	88.3	
2 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	59.4	34.2	54.1	

第12表

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 保険料	1,059,515,032	1,061,462,066	1,062,716,510	△ 0.3	△ 0.1
2 国庫支出金	1,030,247,845	979,940,464	971,012,822	6.1	0.9
3 支払基金交付金	1,236,278,953	1,178,138,705	1,146,604,826	7.8	2.8
4 県支出金	675,949,326	653,428,333	645,962,288	4.6	1.2
5 財産収入	796,594	870,761	524,844	51.8	65.9
6 繰入金	948,203,000	866,595,330	720,767,589	31.6	20.2
7 繰越金	138,194,147	130,222,085	181,243,114	△ 23.8	△ 28.2
8 諸収入	519,306	1,113,105	3,906,321	△ 86.7	△ 71.5
合 計	5,089,704,203	4,871,770,849	4,732,738,314	7.5	2.9

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 保険料	20.8	21.8	22.5	100.9	100.7	100.3	99.7	99.6	99.4
2 国庫支出金	20.3	20.1	20.5	92.5	94.5	99.1	100.0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	24.3	24.2	24.2	93.3	94.9	97.3	100.0	100.0	100.0
4 県支出金	13.3	13.4	13.7	93.6	95.8	99.7	100.0	100.0	100.0
5 財産収入	0.0	0.0	0.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 繰入金	18.6	17.8	15.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	2.7	2.7	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 諸収入	0.0	0.0	0.1	147.1	251.3	871.9	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	96.1	97.2	99.2	99.9	99.9	99.9

第13表

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 総務費	152,384,719	139,114,147	142,372,456	7.0	△ 2.3
2 保険給付費	4,440,571,680	4,273,567,733	4,108,571,769	8.1	4.0
3 地域支援事業費	211,484,174	227,070,312	219,654,197	△ 3.7	3.4
4 基金積立金	66,915,443	37,858,479	50,991,730	31.2	△ 25.8
5 諸支出金	15,040,285	55,966,031	80,926,077	△ 81.4	△ 30.8
6 予備費	0	0	0	-	-
合 計	4,886,396,301	4,733,576,702	4,602,516,229	6.2	2.8

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
1 総務費	3.1	2.9	3.1	82.9	86.0	89.6	
2 保険給付費	90.9	90.3	89.3	93.2	95.2	97.1	
3 地域支援事業費	4.3	4.8	4.8	79.0	85.4	88.9	
4 基金積立金	1.4	0.8	1.1	100.0	100.0	100.0	
5 諸支出金	0.3	1.2	1.7	100.0	99.4	99.6	
6 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	92.2	94.5	96.5	

第14表

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 サービス収入	60,618,897	60,029,780	62,401,293	△ 2.9	△ 3.8
2 繰入金	21,631,000	14,900,000	22,555,000	△ 4.1	△ 33.9
3 繰越金	21,990,582	26,384,102	29,385,377	△ 25.2	△ 10.2
4 諸収入	65,680	1,000	4,000	1,542.0	△ 75.0
合 計	104,306,159	101,314,882	114,345,670	△ 8.8	△ 11.4

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 サービス収入	58.1	59.3	54.6	106.8	101.5	112.4	100.0	100.0	100.0
2 繰入金	20.7	14.7	19.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	21.1	26.0	25.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.1	0.0	0.0	2,189.3	20.0	57.1	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	103.9	100.9	106.4	100.0	100.0	100.0

第15表

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 総務費	79,590,857	77,087,740	84,996,129	△ 6.4	△ 9.3
2 サービス事業費	255,086	181,236	257,944	△ 1.1	△ 29.7
地域包括支援センター運営事業費 3	3,210,920	2,055,324	2,707,495	18.6	△ 24.1
4 予備費	0	0	0	-	-
合 計	83,056,863	79,324,300	87,961,568	△ 5.6	△ 9.8

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
1 総務費	95.8	97.2	96.6	86.1	83.7	87.9	
2 サービス事業費	0.3	0.2	0.3	93.8	67.1	95.5	
地域包括支援センター運営事業費 3	3.9	2.6	3.1	69.1	41.0	36.3	
4 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	82.8	79.0	81.9	

第16表

後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 後期高齢者医療 保険料	827,087,100	754,900,200	721,881,700	14.6	4.6
2 繰入金	135,846,758	121,474,030	127,859,550	6.2	△ 5.0
3 繰越金	2,841,800	2,568,400	2,258,500	25.8	13.7
4 諸収入	1,743,100	1,239,500	2,588,600	△ 32.7	△ 52.1
合 計	967,518,758	880,182,130	854,588,350	13.2	3.0

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
1 後期高齢者医療 保険料	85.5	85.8	84.5	96.5	96.4	97.3	99.8	99.8	99.8
2 繰入金	14.0	13.8	15.0	94.8	88.2	96.0	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.2	0.1	0.3	59.8	41.2	68.5	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	96.2	95.0	97.0	99.8	99.8	99.8

第17表

後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対30年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1 総務費	2,551,504	2,401,597	2,324,244	9.8	3.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	961,039,954	873,799,733	847,236,806	13.4	3.1
3 諸支出費	1,644,300	1,139,000	2,458,900	△ 33.1	△ 53.7
合 計	965,235,758	877,340,330	852,019,950	13.3	3.0

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
1 総務費	0.3	0.3	0.3	94.7	92.4	90.3	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	99.5	99.6	99.4	96.1	94.9	96.9	
3 諸支出費	0.2	0.1	0.3	56.5	37.9	65.1	
合 計	100.0	100.0	100.0	95.9	94.7	96.7	

3 碧 監 第 1 4 号  
令和 3 年 8 月 1 3 日

碧南市長 瀬 亘 田 政 信 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 新 美 交 陽

#### 決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、  
審査に付された令和 2 年度碧南市公営企業会計決算及び附属書類について審査  
した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次	ページ
第1 審査の種類 .....	7 4
第2 審査の対象 .....	7 4
第3 審査の期間 .....	7 4
第4 審査の着眼点 .....	7 4
第5 審査の実施内容 .....	7 4
第6 審査の結果 .....	7 4
水道事業会計	
1 業務実績 .....	7 5
2 予算の執行状況 .....	7 6
3 経営状況 .....	7 8
4 財政状況 .....	8 3
むすび .....	8 5
決算審査資料 .....	8 8
下水道事業会計	
1 業務実績 .....	9 8
2 予算の執行状況 .....	9 8
3 経営状況 .....	1 0 0
4 財政状況 .....	1 0 3
むすび .....	1 0 5
決算審査資料 .....	1 0 8
病院事業会計	
1 業務実績 .....	1 1 6
2 予算の執行状況 .....	1 1 7
3 経営状況 .....	1 1 8
4 財政状況 .....	1 2 3
むすび .....	1 2 5
決算審査資料 .....	1 2 8

#### 注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 消費税の取扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「△」…………… 減を示す。
  - (2) 「－」…………… 比較不能なもの。
  - (3) 「0.0」…………… 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
  - (4) 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - (5) 「皆減」…………… 本年度に数値がなく全額減少したもの。
  - (6) 「構成比」… 合計が100.0となるよう一部調整した。

## 令和2年度碧南市企業会計決算審査意見

### 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第4条第1項第12号の規定による審査

### 第2 審査の対象

- 1 令和2年度碧南市水道事業会計決算
- 2 令和2年度碧南市下水道事業会計決算
- 3 令和2年度碧南市病院事業会計決算

### 第3 審査の期間

令和3年6月18日から同年7月30日まで

### 第4 審査の着眼点

決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

### 第5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、決算諸表及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

### 第6 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況についての概要と所見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

本年度末の給水人口は72,693人、年間総配水量は8,493,410<sup>m</sup><sup>3</sup>である。

人口総数に対する普及率は99.9%で、これらを構成する給水人口で406人(0.6%)の減、給水戸数で274戸(1.0%)の増、年間総配水量で28,250<sup>m</sup><sup>3</sup>(0.3%)の減、年間有収水量で17,977<sup>m</sup><sup>3</sup>(0.2%)の増となった。なお、有収水量の配水量に対する割合(有収率)は、94.5%で前年度と比べて0.6%の増となっている。

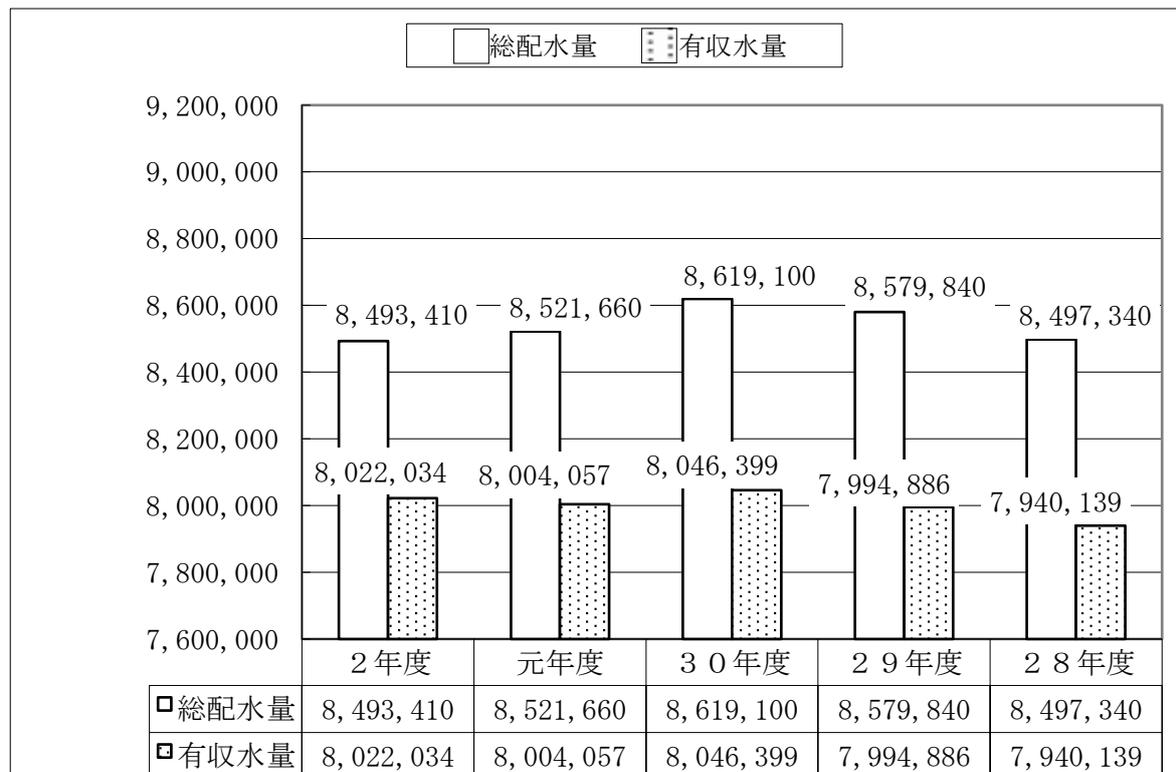
業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
人 口	人	72,765	73,180	△ 415	△ 0.6
給水人口	人	72,693	73,099	△ 406	△ 0.6
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	27,438	27,164	274	1.0
総配水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	8,493,410	8,521,660	△ 28,250	△ 0.3
有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	8,022,034	8,004,057	17,977	0.2
有 収 率	%	94.5	93.9	0.6	-
1人1日最大 配水量	リットル	360.2	364.4	△ 4.2	△ 1.2
1人1日平均 有収水量	リットル	302.3	299.2	3.1	1.0

(注) 人口は各年度3月31日現在の数値による。

最近5年間の配水業務量の推移は、次表のとおりである。



区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
総配水量 (m³)	8,493,410	8,521,660	8,619,100	8,579,840	8,497,340
1日平均配水量 (m³)	23,270	23,283	23,614	23,506	23,280
有収水量 (m³)	8,022,034	8,004,057	8,046,399	7,994,886	7,940,139
有収率 (%)	94.5	93.9	93.4	93.2	93.4
給水戸数 (戸)	27,438	27,164	26,895	26,450	26,050

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,226,749,000	1,210,490,238	109,332,252	△ 16,258,762	98.7
営業外収益	323,479,000	325,180,765	55,008	1,701,765	100.5
特別利益	10,000	16,930	1,245	6,930	169.3
合 計	1,550,238,000	1,535,687,933	109,388,505	△ 14,550,067	99.1

#### 支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消費 税	不用額	執行率
営業費用	1,366,788,000	1,313,363,954	72,156,483	53,424,046	96.1
営業外費用	20,703,000	16,837,267	0	3,865,733	81.3
特別損失	4,596,000	4,996,635	44,089	△ 400,635	108.7
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,402,087,000	1,335,197,856	72,200,572	66,889,144	95.2

収益的収入の決算額は1,535,687,933円で、予算額1,550,238,000円に対し収入率は99.1%である。

営業収益の主なものは、給水収益1,186,778,342円（構成比98.0%）である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入171,484,815円（構成比52.7%）である。

収益的支出の決算額は1,335,197,856円で、予算額1,402,087,000円に対し執行率は95.2%である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮受消費税	予算額に対する増減額	収入率
固定資産売却代金	114,000	422,048	38,368	308,048	370.2
負担金	202,841,000	202,674,900	4,458,900	△166,100	99.9
出資金	3,750,000	3,750,979	0	979	100.0
合計	206,705,000	206,847,927	4,497,268	142,927	100.1

### 支出

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮払消費税	不用額	執行率
建設改良費	1,197,685,000	711,122,982	61,768,573	201,906,018	59.4
企業債償還金	3,751,000	3,750,979	0	21	100.0
合計	1,201,436,000	714,873,961	61,768,573	201,906,039	59.5

\*控除対象外消費税額 13,695,268円

令和2年度から3年度にかけて建設改良費284,656,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は206,847,927円で、予算額206,705,000円に対し収入率は100.1%である。

負担金は各種配水管布設に伴う工事負担金である。

資本的支出の決算額は714,873,961円で予算額1,201,436,000円に対し執行率は59.5%である。

建設改良費は配水施設の建設改良工事等711,122,982円であり、配水管整備工事17件（約8,201m）、水管橋耐震補強工事1件が実施された。この結果本年度末における配水管の総延長は約482,017mに達している。

企業債償還金は3,750,979円で、令和2年度末における企業債の未償還残高は37,062,387円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額508,026,034円は、減債積立金3,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,576,037円及び過年度分損益勘定留保資金461,449,997円をもって補てんされている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

経常的な収益・費用である経営収支において、収益1,426,283,743円に対し、費用は1,264,807,402円で、差引161,476,341円の経常利益を生じている。  
 なお、当年度純利益は156,539,480円で、前年度に比べ13,883,829円（9.7%）増加している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経営収支の状況 (単位 円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率	
経常収支	収益	営業収益	1,101,157,986	1,234,695,603	△ 133,537,617	△ 10.8
		営業外収益	325,125,757	180,415,015	144,710,742	80.2
		合 計 A	1,426,283,743	1,415,110,618	11,173,125	0.8
	支出	営業費用	1,241,207,471	1,261,200,079	△ 19,992,608	△ 1.6
		営業外費用	23,599,931	9,126,241	14,473,690	158.6
		合 計 B	1,264,807,402	1,270,326,320	△ 5,518,918	△ 0.4
経常利益 C=A-B		161,476,341	144,784,298	16,692,043	11.5	
特別収支	特別利益 D	15,685	8,513	7,172	84.2	
	特別損失 E	4,952,546	2,137,160	2,815,386	131.7	
当年度純利益 C+D-E		156,539,480	142,655,651	13,883,829	9.7	

経常収支比率は112.8%、総収支比率は112.3%で、前年度に比べ経常収支比率は1.4ポイント上昇し、総収支比率は1.1ポイント上昇した。

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経営比率の推移 (単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経常収支比率	112.8	111.4	108.4	111.6	113.0
総収支比率	112.3	111.2	108.1	111.4	112.9

(注) 経常収支比率・・・A/B\*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)\*100

#### (2) 収 益

総収益は1,426,299,428円で、前年度に比べ11,180,297円（0.8%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総収益の状況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業収益	給水収益	1,078,928,515	75.6	1,212,010,362	85.6	△ 133,081,847	△ 11.0
	その他営業収益	22,229,471	1.6	22,685,241	1.6	△ 455,770	△ 2.0
	計	1,101,157,986	77.2	1,234,695,603	87.2	△ 133,537,617	△ 10.8

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業外 収益	受取利息	6,951,231	0.5	7,043,765	0.5	△ 92,534	△ 1.3
	長期前受金戻入	171,484,815	12.0	167,726,559	11.9	3,758,256	2.2
	雑収益	146,689,711	10.3	5,644,691	0.4	141,045,020	2,498.7
	計	325,125,757	22.8	180,415,015	12.8	144,710,742	80.2
特別利益	15,685	0.0	8,513	0.0	7,172	84.2	
合計（総収益）	1,426,299,428	100.0	1,415,119,131	100.0	11,180,297	0.8	

#### ア 営業収益

営業収益は1,101,157,986円で、前年度に比べ133,537,617円（10.8%）減少している。

給水収益は、前年度に比べ133,081,847円（11.0%）減少している。

その他営業収益は、下水道使用料徴収事務受託費等で22,229,471円である。

なお、1人1日平均有収水量の推移をみると次表のとおりである。前年度に比べ、3.1リットル（1.0%）増加している。

#### 1人1日平均有収水量の推移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
1人1日平均有収水量 (リットル)	302.3	299.2	301.9	301.4	302.3
対前年度増減率（%）	1.0	△ 0.9	0.2	△ 0.3	0.2

#### イ 営業外収益

営業外収益は325,125,757円で、前年度に比べ144,710,742円（80.2%）増加している。

#### ウ 特別利益

特別利益は15,685円で、前年度に比べ7,172円（84.2%）増加している。

#### (3) 費 用

総費用は1,269,759,948円で、前年度に比べ2,703,532円（0.2%）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業費用	配水費	645,107,651	50.8	636,784,215	50.1	8,323,436	1.3
	給水費	82,187,288	6.5	83,083,793	6.5	△ 896,505	△ 1.1
	業務費	50,455,986	4.0	51,437,816	4.0	△ 981,830	△ 1.9
	総係費	25,696,886	2.0	39,829,987	3.1	△ 14,133,101	△ 35.5
	減価償却費	428,060,546	33.7	443,211,607	34.8	△ 15,151,061	△ 3.4
	資産減耗費	9,699,114	0.8	6,852,661	0.5	2,846,453	41.5
	計	1,241,207,471	97.8	1,261,200,079	99.0	△ 19,992,608	△ 1.6
営業外費用	支払利息	702,699	0.1	767,948	0.1	△ 65,249	△ 8.5
	雑支出	22,897,232	1.8	8,358,293	0.7	14,538,939	173.9
	計	23,599,931	1.9	9,126,241	0.8	14,473,690	158.6
特別損失	4,952,546	0.3	2,137,160	0.2	2,815,386	131.7	
合計 (総費用)	1,269,759,948	100.0	1,272,463,480	100.0	△ 2,703,532	△ 0.2	

ア 営業費用

営業費用は1,241,207,471円で、前年度に比べ19,992,608円（1.6%）減少している。

前年度との比較では、配水費8,323,436円（1.3%）、資産減耗費2,846,453円（41.5%）が増加し、給水費896,505円（1.1%）、業務費981,830円（1.9%）、総係費14,133,101円（35.5%）、減価償却費15,151,061円（3.4%）が減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は23,599,931円で、前年度に比べ14,473,690円（158.6%）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は4,952,546円で、前年度に比べ2,815,386円（131.7%）増加している。

(4) 費用の構成

構成比をみると、受水費が46.2%、次いで減価償却費33.8%、人件費6.3%の順で、その他の費用（委託料、修繕費等）は12.3%となっている。

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	79,578,147	6.3	83,168,812	6.5	△ 3,590,665	△ 4.3
受水費	584,241,460	46.2	585,048,920	46.1	△ 807,460	△ 0.1
動力費	16,768,653	1.3	18,002,917	1.4	△ 1,234,264	△ 6.9
支払利息	702,699	0.1	767,948	0.1	△ 65,249	△ 8.5
減価償却費	428,060,546	33.8	443,211,607	34.9	△ 15,151,061	△ 3.4
その他の費用	155,455,897	12.3	140,126,116	11.0	15,329,781	10.9
合 計	1,264,807,402	100.0	1,270,326,320	100.0	△ 5,518,918	△ 0.4

(注) 合計＝総費用－(材料売却原価＋特別損失)

次に、比較的構成比の高い人件費、受水費の状況は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は79,578,147円で、前年度に比べ3,590,665円(4.3%)減少している。

なお、職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

職 員 の 労 働 生 産 性 の 推 移

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員 1人 当り	給水人口(人)	9,086	9,137	10,431	9,083	7,996
	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,002,754	1,000,507	1,149,486	999,361	882,238
	営業収益(千円)	137,645	154,337	176,469	152,985	134,618
損益勘定職員数(人)		8	8	7	8	9

イ 受水費

受水費は584,241,460円で、前年度に比べ807,460円(0.1%)減少している。

また、県水1m<sup>3</sup>当りの平均単価は、前年度に比べ0.1円増加している。県水受水の推移は、次表のとおりである。

県 水 受 水 の 推 移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
県水受水量(m <sup>3</sup> )	8,493,410	8,521,660	8,619,100	8,579,840	8,497,340
県水受水費(千円)	584,241	585,049	603,262	602,879	600,999
県水1m <sup>3</sup> 当りの平均単価(円)	68.8	68.7	70.0	70.3	70.7

(5) 供給単価と給水原価

本年度の供給単価は前年度に比べ16.9円低い134.5円、給水原価は1.5円低い136.3円となっている。この結果1 m<sup>3</sup>当りの販売利益は、1.8円のマイナスとなっている。

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位 円)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り	供給単価	134.5	151.4	150.7	150.4	150.0
	給水原価	136.3	137.8	141.0	136.3	134.2
	販売利益	△ 1.8	13.6	9.7	14.1	15.8

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝(経常費用－不用品売却原価－長期前受金戻入)／有収水量

販売利益＝供給単価－給水原価

(6) 施設の利用状況

配水施設が有効に利用されているかを判断するための施設利用率は、55.7%で前年度と同率である。

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設利用状況の推移 (単位 m<sup>3</sup>・%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
1日配水能力	41,800	41,800	41,800	41,800	41,800
1日最大配水量	26,185	26,634	27,605	26,894	26,620
1日平均配水量	23,270	23,283	23,614	23,506	23,280
施設利用率	55.7	55.7	56.5	56.2	55.7
最大稼働率	62.6	63.7	66.0	64.3	63.7
負荷率	88.9	87.4	85.5	87.4	87.5

(注) 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

資産の総額は15,805,910,301円で、前年度に比べ241,508,336円（1.6%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ 249,809,618円（2.0%）増加している。主なものは、構築物、長期貸付金である。

流動資産は、前年度に比べ8,301,282円（0.3%）減少している。

資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	12,890,048,784	81.6	12,640,239,166	81.2	249,809,618	2.0
流動資産	2,915,861,517	18.4	2,924,162,799	18.8	△ 8,301,282	△ 0.3
合 計	15,805,910,301	100.0	15,564,401,965	100.0	241,508,336	1.6

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は15,805,910,301円で、前年度に比べ241,508,336円（1.6%）増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
負 債	固定負債	35,244,994	0.2	39,062,387	0.2	△ 3,817,393	△ 9.8
	流動負債	215,368,758	1.4	200,343,323	1.3	15,025,435	7.5
	繰延収益	4,279,169,286	27.1	4,209,159,451	27.0	70,009,835	1.7
	計	4,529,783,038	28.7	4,448,565,161	28.5	81,217,877	1.8
資 本	資本金	9,148,883,561	57.9	9,145,132,582	58.8	3,750,979	0.0
	剰余金	2,127,243,702	13.4	1,970,704,222	12.7	156,539,480	7.9
	計	11,276,127,263	71.3	11,115,836,804	71.5	160,290,459	1.4
合計 (総資本)	15,805,910,301	100.0	15,564,401,965	100.0	241,508,336	1.6	

##### ア 負債

負債は4,529,783,038円で、前年度に比べ81,217,877円（1.8%）増加している。

##### イ 資本

資本金は9,148,883,561円で、前年度に比べ3,750,979円（0.04%）増加している。

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は98.4%で、前年度より0.1ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。本年度は82.7%で前年度より0.4ポイント上昇した。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は1,353.9%で前年度に比べ105.7ポイント低下した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財務比率の状況 (単位 %)

区分	算式	2年度	元年度	比較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	98.4	98.5	△ 0.1
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	82.7	82.3	0.4
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	1,353.9	1,459.6	△ 105.7

## む す び

令和2年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、年間配水量は8,493,410 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ28,250 m<sup>3</sup> (0.3%)の減少となったが、料金収入の基となる年間有収水量は8,022,034 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ17,977 m<sup>3</sup> (0.2%)の増加となっている。

配水量に対する有収水量の割合である有収率は94.5%で、前年度と比べ率にして0.6ポイントの増加となっている。平成29年度の有収率93.2%から3年連続の上昇となり、この有収率が高いほど漏水などによる非効率的な要因が減少していると考えられるので、継続して行われている配水管の更新などの取り組みが功を奏している結果だと思われる。

予算の執行状況をみると建設改良費において、配水管整備工事546,819千円、水管橋耐震補強工事31,619千円を実施している。

次に、経営状況をみると、事業収益が1,426,299千円(税抜)で前年度に比べ11,180千円(0.8%)増加している。事業費用は1,269,759千円(税抜)で、こちらは前年度に比べ2,703千円(0.2%)の減少である。

本年度は、156,539千円の純利益となり、前年度に比べ13,883千円(9.7%)の増加となっている。なお、水道事業本来の経営状態を表す経常利益についても、161,476千円で前年度に比べ16,692千円(11.5%)の増加となった。但し、事業収益の中に含まれる営業外収益において、現金の収入を伴わない帳簿上の収益である「長期前受金戻入」として171,484千円含まれていることを認識しておく必要がある。

ここで、幾つかの財務比率の数値により見えてくる経営状況について考察する。

長期健全性を示す自己資本構成比率は大きい値ほど財政が安定しているとされるが、令和2年度数値は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイントの微減であり、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示す流動比率は大きいほど良いとされるが、令和2年度数値は1,353.9%で、前年度に比べ105.7ポイント減少している。次に、固定資産が短期借入金などの流動負債によって調達されていないかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされるが、令和2年度数値は82.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

次に、即時支払い能力を示す現金比率は当然ながら大きいほうが良いとされるが、令和2年度数値は1,169.2%で、前年度に比べ168.0ポイント減少している。前年度に対して数値の増減はあるものの、いずれの財務数値も良好で経営状況に問題はないと分析される。

碧南市の人口は、将来推計では2030年をピークとして約75,000人まで増加するとされており、給水人口も同様に微増ではあるが増加すると見込まれる。しかし、水道事業の収益となる水の需要は、天候、経済状況、生活様式などに左右されることも多く、昨今では節水機器の普及から一人当たりの水道使用量は微減傾向にあり、料金収入が大きく増加することは期待できない。加えて、老朽管の更新や施設の耐震化などの必要な工事は今後も継続して発生することから、一層の経営改善が求められる。維持管理費を始めとした経費の削減等により工事費を確保するとともに、工事に優先順位をつけ、必要性の高いものから計画的に進める必要がある。また、利用者の公平性の確保の観点からも、水道料金の徴収を適切かつ的確に行い、収納率の向上に努められたい。

水道は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能の充実に資するため、必要不可欠な基盤施設として重要な役割を果たしている。今後も、令和2年11月に改訂した「碧南市

水道ビジョン」にある、安全・安心を未来につなぐの基本理念に基づき、持続「運営基盤強化と市民サービスの充実」、安全「安心して利用できる水道」、強靱「いつでも安定して供給できる水道」の3つの施策目標の実現を目指し、災害時の危機管理体制の強化を含め、将来にわたり安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給を可能とする経営が維持されるよう希望する。

## 令和2年度碧南市水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和2年度碧南市水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

### 目 次

		ページ
第1表	業務実績表	89
第2表	予算決算対照表	90
第3表	決算年度比較表	91
第4表	比較損益計算書	92
第5表	比較貸借対照表	93
第6表	資金収支比較表	95
第7表	財務比率	96

第1表

## 業務実績表

区 分	単位	2年度	元年度	対30年度増減率		備 考
				2年度	元年度	
総人口	人	72,765	73,180	△ 0.5	0.1	年度末人口
計画給水人口	人	104,400	104,400	0.0	0.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	72,693	73,099	△ 0.4	0.1	年度末給水人口
普及率	%	99.9	99.9	-	-	現在給水人口／総人口×100
給水戸数	戸	27,438	27,164	2.0	1.0	年度末現在
総配水量	m <sup>3</sup>	8,493,410	8,521,660	△ 1.5	△ 1.1	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	8,022,034	8,004,057	△ 0.3	△ 0.5	年間総量
有収率	%	94.5	93.9	-	-	有収水量／総配水量×100
配水管延長	m	482,017	481,580	0.1	0.0	年度末現在
職員数	人	12	12	9.1	9.1	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	136.3	137.8	△ 3.3	△ 2.3	(経常費用-不用品売却原価)／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り収益	円	177.8	176.8	0.5	△ 0.1	総収益／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	134.5	151.4	△ 10.7	0.5	給水収益／有収水量

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
水道事業収益	1,550,238,000	100.0	1,535,687,933	100.0	99.1	99.7
1 営業収益	1,226,749,000	79.1	1,210,490,238	78.8	98.7	99.5
2 営業外収益	323,479,000	20.9	325,180,765	21.2	100.5	100.9
3 特別利益	10,000	0.0	16,930	0.0	169.3	88.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
水道事業費用	1,402,087,000	100.0	1,335,197,856	100.0	95.2	95.2
1 営業費用	1,366,788,000	97.5	1,313,363,954	98.4	96.1	96.0
2 営業外費用	20,703,000	1.5	16,837,267	1.2	81.3	82.4
3 特別損失	4,596,000	0.3	4,996,635	0.4	108.7	118.5
4 予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
資本的収入	206,705,000	17.2	206,847,927	28.9	100.1	112.0
1 固定資産売却代金	114,000	0.0	422,048	0.1	370.2	187.7
2 負担金	202,841,000	16.9	202,674,900	28.3	99.9	112.3
3 出資金	3,750,000	0.3	3,750,979	0.5	100.0	100.0
(自己資金補てん額)	994,731,000	82.8	508,026,034	71.1	51.1	74.8
合 計	1,201,436,000	100.0	714,873,961	100.0	59.5	82.7

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
資本的支出	1,201,436,000	100.0	714,873,961	100.0	59.5	82.7
1 建設改良費	1,197,685,000	99.7	711,122,982	99.5	59.4	82.6
2 企業債償還金	3,751,000	0.3	3,750,979	0.5	100.0	100.0

第3表

決算年度比較表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収入)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
水道事業収益	1,535,687,933	100.0	1,521,513,194	100.0	0.9	0.0
1 営業収益	1,210,490,238	78.8	1,341,193,996	88.1	△ 9.7	0.6
2 営業外収益	325,180,765	21.2	180,310,372	11.9	80.3	△ 4.3
3 特別利益	16,930	0.0	8,826	0.0	91.8	△ 95.2

(支出)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
水道事業費用	1,335,197,856	100.0	1,344,996,739	100.0	△ 0.7	△ 3.1
1 営業費用	1,313,363,954	98.4	1,325,725,807	98.6	△ 0.9	△ 2.8
2 営業外費用	16,837,267	1.2	17,121,740	1.3	△ 1.7	△ 12.6
3 特別損失	4,996,635	0.4	2,149,192	0.1	132.5	△ 56.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収入)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
資本的収入	206,847,927	28.9	155,879,189	28.7	32.7	10.4
1 固定資産売却代金	422,048	0.1	110,759	0.0	281.1	△ 45.1
2 負担金	202,674,900	28.3	152,082,700	28.0	33.3	10.7
3 出資金	3,750,979	0.5	3,685,730	0.7	1.8	1.8
(自己資金補てん額)	508,026,034	71.1	388,070,772	71.3	30.9	△ 2.9
合 計	714,873,961	100.0	543,949,961	100.0	31.4	0.6

(支出)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
資本的支出	714,873,961	100.0	543,949,961	100.0	31.4	0.6
1 建設改良費	711,122,982	99.5	540,264,231	99.3	31.6	0.6
2 企業債償還金	3,750,979	0.5	3,685,730	0.7	1.8	1.8

## 第4表

## 比較損益計算書 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 営業費用	1,241,207,471	97.8	1,261,200,079	99.0	△ 1.6	△ 3.2
(1)配水費	645,107,651	50.8	636,784,215	50.1	1.3	△ 2.9
(2)給水費	82,187,288	6.5	83,083,793	6.5	△ 1.1	8.7
(3)業務費	50,455,986	4.0	51,437,816	4.0	△ 1.9	1.9
(4)総係費	25,696,886	2.0	39,829,987	3.1	△ 35.5	△ 24.1
(5)減価償却費	428,060,546	33.7	443,211,607	34.8	△ 3.4	1.9
(6)資産減耗費	9,699,114	0.8	6,852,661	0.5	41.5	△ 79.1
2 営業外費用	23,599,931	1.9	9,126,241	0.8	158.6	△ 4.2
(1)支払利息	702,699	0.1	767,948	0.1	△ 8.5	△ 7.7
(2)雑支出	22,897,232	1.8	8,358,293	0.7	173.9	△ 3.9
3 特別損失	4,952,546	0.3	2,137,160	0.2	131.7	△ 56.8
(1)固定資産売却損	4,413,901	0.3	1,986,760	0.2	122.2	△ 38.7
(2)過年度損益修正損	538,645	0.0	150,400	0.0	258.1	△ 91.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1)予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	1,269,759,948	100.0	1,272,463,480	100.0	△ 0.2	△ 3.4
当年度純利益	156,539,480		142,655,651		9.7	34.4
合 計	1,426,299,428		1,415,119,131		0.8	△ 0.6

(貸方)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 営業収益	1,101,157,986	77.2	1,234,695,603	87.2	△ 10.8	0.0
(1)給水収益	1,078,928,515	75.6	1,212,010,362	85.6	△ 11.0	△ 0.1
(2)その他営業収益	22,229,471	1.6	22,685,241	1.6	△ 2.0	1.4
2 営業外収益	325,125,757	22.8	180,415,015	12.8	80.2	△ 4.3
(1)受取利息	6,951,231	0.5	7,043,765	0.5	△ 1.3	13.2
(2)長期前受金戻入	171,484,815	12.0	167,726,559	11.9	2.2	△ 6.0
(3)雑収益	146,689,711	10.3	5,644,691	0.4	2,498.7	51.8
3 特別利益	15,685	0.0	8,513	0.0	84.2	△ 95.4
(1)過年度損益修正益	15,685	0.0	8,513	0.0	84.2	△ 95.4
計	1,426,299,428	100.0	1,415,119,131	100.0	0.8	△ 0.6
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	1,426,299,428		1,415,119,131		0.8	△ 0.6

## 第5表

## 比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 固定資産	12,890,048,784	81.6	12,640,239,166	81.2	2.0	0.7
(1)有形固定資産	11,959,999,254	75.7	11,710,189,636	75.2	2.1	0.8
イ土地	484,925,518	3.1	484,925,518	3.1	0.0	0.0
ロ建物	203,256,313	1.3	210,560,646	1.3	△ 3.5	△ 3.4
ハ構築物	11,064,447,616	70.0	10,860,032,331	69.8	1.9	1.0
ニ機械及び装置	52,428,463	0.3	56,949,002	0.4	△ 7.9	△ 19.4
ホ量水器	43,178,328	0.3	45,582,028	0.3	△ 5.3	△ 0.3
ヘ車両運搬具	254,490	0.0	254,490	0.0	0.0	0.0
ト工具器具及び備品	20,961,526	0.1	16,063,621	0.1	30.5	△ 37.6
チ建設仮勘定	90,547,000	0.6	35,822,000	0.2	152.8	44.0
(2)投資その他の資産	930,049,530	5.9	930,049,530	6.0	0.0	0.0
イ長期貸付金	930,000,000	5.9	930,000,000	6.0	0.0	0.0
ロ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハその他投資	49,530	0.0	49,530	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,915,861,517	18.4	2,924,162,799	18.8	△ 0.3	△ 0.5
(1)現金預金	2,518,079,777	15.9	2,679,026,350	17.2	△ 6.0	△ 0.1
(2)未収金	276,041,918	1.7	205,799,222	1.3	34.1	△ 11.5
(3)貯蔵品	24,939,822	0.2	25,337,227	0.2	△ 1.6	0.6
(4)その他流動資産	96,800,000	0.6	14,000,000	0.1	591.4	皆増
資産合計	15,805,910,301	100.0	15,564,401,965	100.0	1.6	0.5

(貸方)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 固定負債	35,244,994	0.2	39,062,387	0.2	△ 9.8	△ 8.8
(1) 企業債	33,244,994	0.2	37,062,387	0.2	△ 10.3	△ 9.2
(2) その他固定負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	215,368,758	1.4	200,343,323	1.3	7.5	△ 32.3
(1) 企業債	3,817,393	0.0	3,750,979	0.0	1.8	1.8
(2) 未払金	191,848,004	1.2	160,379,950	1.0	19.6	△ 36.3
(3) 前受金	10,853,250	0.1	20,831,850	0.1	△ 47.9	△ 36.3
(4) 預り金	40,111	0.0	6,353,544	0.1	△ 99.4	16,627.3
(5) 引当金	8,810,000	0.1	9,027,000	0.1	△ 2.4	12.6
3 繰延収益	4,279,169,286	27.1	4,209,159,451	27.0	1.7	0.7
(1) 繰延収益	4,279,169,286	27.1	4,209,159,451	27.0	1.7	0.7
負債合計	4,529,783,038	28.7	4,448,565,161	28.5	1.8	△ 1.6
4 資本金	9,148,883,561	57.9	9,145,132,582	58.8	0.0	0.0
(1) 自己資本金	9,148,883,561	57.9	9,145,132,582	58.8	0.0	0.0
イ 固有資本金	14,298,126	0.1	14,298,126	0.1	0.0	0.0
ロ 組入資本金	6,945,267,822	43.9	6,945,267,822	44.6	0.0	0.0
ハ 繰入資本金	2,189,317,613	13.9	2,185,566,634	14.1	0.2	0.2
5 剰余金	2,127,243,702	13.4	1,970,704,222	12.7	7.9	7.8
(1) 資本剰余金	552,741,544	3.4	552,741,544	3.6	0.0	0.0
イ 工事負担金	543,572,146	3.4	543,572,146	3.5	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,000,498	0.0	6,000,498	0.1	0.0	0.0
ハ 補助金	3,164,000	0.0	3,164,000	0.0	0.0	0.0
ニ 寄附金	4,900	0.0	4,900	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,574,502,158	10.0	1,417,962,678	9.1	11.0	11.2
イ 減債積立金	32,000,000	0.2	35,000,000	0.2	△ 8.6	△ 7.9
ロ 利益積立金	265,000,000	1.7	265,000,000	1.7	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	100,000,000	0.6	100,000,000	0.7	0.0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,020,962,678	6.5	875,307,027	5.6	16.6	14.2
ホ 当年度純利益	156,539,480	1.0	142,655,651	0.9	9.7	34.4
資本合計	11,276,127,263	71.3	11,115,836,804	71.5	1.4	1.3
負債・資本合計	15,805,910,301	100.0	15,564,401,965	100.0	1.6	0.5

第6表

## 資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金) (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
事業収益	1,245,357,020	24.7	1,235,525,661	24.5	0.8	0.5
前年度未収金	205,639,898	4.0	232,412,485	4.6	△ 11.5	△ 23.2
出資金	3,750,979	0.1	3,685,730	0.1	1.8	1.8
固定資産売却代金	422,048	0.0	110,759	0.0	281.1	△ 45.1
負担金	49,308,900	1.0	64,322,700	1.3	△ 23.3	237.9
前年度繰越金	2,679,026,350	53.1	2,681,919,562	53.1	△ 0.1	3.7
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	39,594,300	0.8	51,593,400	1.0	△ 23.3	19.7
前払金	237,539,300	4.7	207,846,610	4.1	14.3	△ 11.5
預り金	585,324,581	11.6	568,877,642	11.3	2.9	5.9
合 計	5,045,993,376	100.0	5,046,324,549	100.0	0.0	1.9

(支払資金)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
事業費用	789,594,269	15.6	795,759,034	15.8	△ 0.8	△ 1.3
前年度未払金	160,379,950	3.2	251,615,177	5.0	△ 36.3	△ 0.4
貯蔵品	4,120,160	0.1	4,598,111	0.1	△ 10.4	34.6
建設改良費	606,373,933	12.0	463,743,543	9.2	30.8	11.5
企業債償還金	3,750,979	0.1	3,685,730	0.1	1.8	1.8
収納事務準備金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0	0.0
前受金	49,572,900	1.0	63,477,000	1.2	△ 21.9	226.5
前払金	324,423,800	6.4	221,846,610	4.4	46.2	△ 5.5
預り金	589,667,608	11.7	562,542,994	11.1	4.8	4.9
計	2,527,913,599	50.1	2,367,298,199	46.9	6.8	4.2
受入支払差引残高	2,518,079,777	49.9	2,679,026,350	53.1	△ 6.0	△ 0.1
合 計	5,045,993,376	100.0	5,046,324,549	100.0	0.0	1.9

第7表

## 財 務 比 率

(単位 円)

区 分	算 式	2 年 度	比率又は指数		
			2 年 度	元 年 度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{12,890,048,784}{15,805,910,301}$	81.6%	81.2%
	資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。				
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,915,861,517}{15,805,910,301}$	18.4%	18.8%
	資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。				
財 務 比 率	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{215,368,758}{15,805,910,301}$	1.4%	1.3%
	総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。				
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{15,555,296,549}{15,805,910,301}$	98.4%	98.5%
	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大きいほど良い。				
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{12,890,048,784}{15,555,296,549}$	82.9%	82.5%
	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)				
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,890,048,784}{15,590,541,543}$	82.7%	82.3%
	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 (100%以下が望ましい。)				
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,915,861,517}{215,368,758}$	1353.9%	1459.6%
	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)				
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,794,121,695}{215,368,758}$	1297.4%	1439.9%
	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)				
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,518,079,777}{215,368,758}$	1169.2%	1337.2%
	即時支払い能力をみる。大きいほど良い。				
10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{215,368,758}{15,555,296,549}$	1.4%	1.3%	
自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。					

※ 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分	算 式	2 年度	比率又は指数		
			2 年度	元年度	
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{156,539,480}{15,685,156,133}$	1.0%	0.9%
	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。大きいほど良い。				
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{156,539,480}{15,440,146,402}$	1.0%	0.9%
	投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。				
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,426,299,428}{1,269,759,948}$	112.3%	111.2%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
	14 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,101,157,986}{1,241,207,471}$	88.7%	97.9%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{156,539,480}{1,269,759,948}$	12.3%	11.2%	
総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。					
16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{79,578,147}{1,269,759,948}$	6.3%	6.5%	
総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。					
17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,101,157,986}{8}$	137,644,748	154,336,950	
1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。					
18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{156,539,480}{8}$	19,567,435	17,831,956	
1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。					

※ 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2  
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

## 下水道事業会計

### 1 業務実績

下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行した。本年度は移行後初めての決算となる。

本年度末の水洗化人口は47,197人で、処理区域内人口57,046人に対する人口普及率は82.7%となった。年間総処理水量は5,051,807<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量は4,789,189<sup>m</sup><sup>3</sup>であった。

人口普及率は前年度と比較して0.6ポイント低下し、年間総処理水量は前年度と比較して159,731<sup>m</sup><sup>3</sup> (3.3%) 増加している。

また、有収水量は、前年度と比較して218,070<sup>m</sup><sup>3</sup> (4.8%) 増加している。

業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	72,765	73,180	△ 415	△ 0.6
処理区域内人口	人	57,046	55,799	1,247	2.2
人口普及率	%	82.7	83.3	△ 0.6	—
水洗化人口	人	47,197	46,503	694	1.5
総処理水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	5,051,807	4,892,076	159,731	3.3
有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	4,789,189	4,571,119	218,070	4.8
1日平均 処理水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	13,841	13,366	475	3.6

(注) 人口は各年度3月31日現在の数値による。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,500,431,000	1,489,818,465	53,625,875	△ 10,612,535	99.3
営業外収益	1,091,384,000	1,268,378,119	91,144	176,994,119	116.2
特別利益	147,001,000	153,821,475	13,451,752	6,820,475	104.6
合 計	2,738,816,000	2,912,018,059	67,168,771	173,202,059	106.3

## 支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	2,379,679,000	2,333,647,208	48,332,883	46,031,792	98.1
営業外費用	255,403,000	248,403,732	0	6,999,268	97.3
特別損失	14,656,000	14,654,593	66,275	1,407	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,650,738,000	2,596,705,533	48,399,158	54,032,467	98.0

収益的収入の決算額は2,912,018,059円で、予算額2,738,816,000円に対し収入率は106.3%である。

営業収益の主なものは、他会計負担金899,824,000円（構成比60.4%）と下水道使用料589,994,465円（構成比39.6%）である。営業外収益の主なものは、他会計負担金801,880,000円（構成比63.2%）である。

収益的支出の決算額は2,596,705,533円で、予算額2,650,738,000円に対し執行率は98.0%である。

営業費用の主なものは、減価償却費1,699,269,093円（構成比72.8%）である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
企業債	2,102,500,000	1,455,100,000	0	△ 647,400,000	69.2
出資金	58,645,000	58,645,000	0	0	100.0
負担金	142,342,000	121,670,500	3,859,757	△ 20,671,500	85.5
補助金	907,100,000	816,200,000	0	△ 90,900,000	90.0
合 計	3,210,587,000	2,451,615,500	3,859,757	△ 758,971,500	76.4

## 支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	3,340,882,000	2,581,649,382	213,786,122	643,454,618	77.3
流域下水道建設負担金	63,710,000	59,244,701	5,385,881	4,465,299	93.0
固定資産購入費	220,000	0	0	220,000	0.0
企業債償還金	1,170,787,000	1,170,786,301	0	699	100.0
還付金	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計	4,575,899,000	3,811,680,384	219,172,003	648,440,616	83.3

令和2年度から3年度にかけて建設改良費115,778,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は2,451,615,500円で、予算額3,210,587,000円に対し収入率は76.4%である。

資本的支出の決算額は3,811,680,384円で、予算額4,575,899,000円に対し執行率は83.3%である。

建設改良費のうち、汚水施設建設費は2,207,482,749円であり、下水道整備工事として面整備工事15件(42.4ha)、幹線整備工事6件(約1,333m)、その他耐震工事2件、ポンプ場更新工事1件が実施された。また、雨水施設建設費は374,166,633円であり、下水道整備工事28件、耐震工事1件、ポンプ場更新工事17件が実施された。

令和2年度における企業債の発行額は1,455,100,000円、企業債償還金は1,170,786,301円であり、年度末未償還残高は14,587,054,945円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,360,064,884円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,524,473円及び当年度分損益勘定留保資金1,223,540,411円をもって補てんされている。

### 3 経営状況

#### (1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益2,590,350,385円に対し、費用は2,537,258,693円で、差引53,091,692円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は178,873,097円である。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
経常収支	収益	営業収益	1,436,192,590	—	—
		営業外収益	1,154,157,795	—	—
		合 計 A	2,590,350,385	—	—
	支出	営業費用	2,285,314,325	—	—
		営業外費用	251,944,368	—	—
		合 計 B	2,537,258,693	—	—
経常利益 C=A-B		53,091,692	—	—	
特別収支	特別利益 D	140,369,723	—	—	
	特別損失 E	14,588,318	—	—	
当年度純利益 C+D-E		178,873,097	—	—	

本年度は経常収支比率102.1%、総収支比率107.0%である。

(注) 経常収支比率・・・A/B\*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)\*100

## (2) 収 益

総収益は2,730,720,108円で、項目別にみると、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業 収益	下水道使用料	536,368,590	19.7	—	—	—	—
	他会計負担金	899,824,000	33.0	—	—	—	—
	その他営業収益	0	0.0	—	—	—	—
	計	1,436,192,590	52.7	—	—	—	—
営業外 収益	受取利息	5,309	0.0	—	—	—	—
	他会計負担金	801,880,000	29.4	—	—	—	—
	補助金	3,500,000	0.1	—	—	—	—
	長期前受金戻入	347,695,252	12.7	—	—	—	—
	雑収益	1,077,234	0.0	—	—	—	—
計	1,154,157,795	42.2	—	—	—	—	
特別利益	140,369,723	5.1	—	—	—	—	
合計（総収益）	2,730,720,108	100.0	—	—	—	—	

## ア 営業収益

営業収益は1,436,192,590円で、総収益に対する構成比は52.7%である。主なものは下水道使用料と他会計負担金であり、他会計負担金は、雨水処理費負担金である。

## イ 営業外収益

営業外収益は1,154,157,795円で、総収益に対する構成比は42.2%である。主なものは他会計負担金と長期前受金戻入である。他会計負担金は、一般会計負担金である。

## ウ 特別利益

特別利益は140,369,723円で、総収益に対する構成比は5.1%である。

(3) 費用

総費用は2,551,847,011円で、項目別にみると、次表のとおりである。

総費用の状況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
営業費用	污水管渠費	33,174,402	1.3	—	—	—	—
	雨水管渠費	17,963,888	0.7	—	—	—	—
	污水ポンプ場費	17,028,460	0.7	—	—	—	—
	雨水ポンプ場費	39,613,084	1.6	—	—	—	—
	総係費	86,098,809	3.5	—	—	—	—
	流域下水道維持管理負担金	383,751,545	15.0	—	—	—	—
	減価償却費	1,699,269,093	66.6	—	—	—	—
	資産減耗費	8,415,044	0.3	—	—	—	—
	計	2,285,314,325	89.7	—	—	—	—
営業外費用	支払利息	248,403,732	9.7	—	—	—	—
	雑支出	3,540,636	0.1	—	—	—	—
	計	251,944,368	9.8	—	—	—	—
特別損失	14,588,318	0.5	—	—	—	—	
合計（総費用）	2,551,847,011	100.0	—	—	—	—	

ア 営業費用

営業費用は2,285,314,325円で、総費用に対する構成比は89.7%である。主なものは減価償却費と流域下水道維持管理負担金である。

イ 営業外費用

営業外費用は251,944,368円で、総費用に対する構成比は9.8%である。主なものは支払利息である。

ウ 特別損失

特別損失は14,588,318円で、総費用に対する構成比は0.5%である。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

資産の総額は50,041,624,254円で、内訳は固定資産48,785,270,014円（構成比97.5%）と流動資産1,256,354,240円（構成比2.5%）である。

資産の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	48,785,270,014	97.5	—	—	—	—
流動資産	1,256,354,240	2.5	—	—	—	—
合 計	50,041,624,254	100.0	—	—	—	—

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は50,041,624,254円で、負債は27,132,829,733円（構成比54.2%）、資本は22,908,794,521円（構成比45.8%）である。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
負 債	固定負債	14,317,951,750	28.6	—	—	—	—
	流動負債	2,111,726,707	4.2	—	—	—	—
	繰延収益	10,703,151,276	21.4	—	—	—	—
	計	27,132,829,733	54.2	—	—	—	—
資 本	資本金	22,484,846,241	44.9	—	—	—	—
	剰余金	423,948,280	0.9	—	—	—	—
	計	22,908,794,521	45.8	—	—	—	—
合計（総資本）	50,041,624,254	100.0	—	—	—	—	

##### ア 負債

負債の主なものは、固定負債14,317,951,750円である。

##### イ 資本

資本の主なものは、資本金22,484,846,241円である。

(3) 企業債

企業債残高は、次表のとおりである。

企業債残高の推移 (単位 千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
借入額	1,455,100	1,082,600	799,400	1,036,800	880,000
償還額	1,170,786	1,120,436	1,070,199	1,033,533	1,018,621
未償還残高	14,587,055	14,302,741	14,340,577	14,611,376	14,608,109

(注) 令和元年度以前は、特別会計における金額である。

(4) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度は67.2%である。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。本年度は101.8%である。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は59.5%である。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財務比率の状況 (単位 %)

区 分	算 式	2年度	元年度	比較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	67.2	—	—
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	101.8	—	—
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	59.5	—	—

(注) 総資本=負債+資本

## む す び

令和2年度下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

当年度の業務実績として、公共下水道における処理区域内人口は57,046人で、前年度比2.2%増、水洗化人口（接続人口）は47,197人で前年度比1.5%、処理面積は31.7haで前年度比6.0%増加している。総処理水量は5,051,807 m<sup>3</sup>で前年度比3.3%増、有収水量は4,789,189 m<sup>3</sup>で前年度比4.8%増である。有収率は94.8%で前年度比1.4ポイント増加している。愛知県が示す県平均値83.7%（令和元年度決算値。名古屋市を除く。）を上回っていることから、施設の稼働状況が効率よく収益に反映されていると言える。

整備状況としては、水洗化人口（接続人口）を処理区域内人口で除した人口普及率は82.7%で、前年度比でこちらは0.6ポイント減少している。

建設工事の概要としては、汚水施設建設費では下水道整備工事として面整備工事15件、幹線整備工事6件、その他耐震工事2件、ポンプ場更新工事が1件行われ、雨水施設建設費では下水道整備工事28件、耐震工事1件、ポンプ場更新工事17件が行われた。

引き続き、未普及地域における整備や既設の下水道施設に対する耐震性の向上について、計画的に事業を推進するよう努められたい。

経営状況としては、総収益は2,730,720千円、総費用は2,551,847千円で、当年度の純利益は178,873千円である。総収益の主なものは、営業収益の他会計負担金899,824千円と下水道使用料536,368千円、営業外収益のうちの他会計負担金801,880千円、長期前受金戻入347,695千円である。また、総費用の主なものは、営業費用のうちの減価償却費1,699,269千円、流域下水道維持管理負担金383,751千円である。

下水道事業会計は、令和2年度が公営企業会計へ移行した初年度のため、前年度と比較しての傾向を見ることはできないが、今後は業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上などより良い経営状況となるよう努められたい。

財政状態については、貸借対照表から主要な財務比率を算出し、比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は67.2%であり、愛知県が示している平均値63.5%(令和元年度決算値。名古屋市を除く。)を上回っているが、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は101.8%、200%以上が望ましいとされる流動比率は59.5%であり、いずれも良好とはいえない数値となった。

碧南市は、平成元年度から下水道事業に着手し、事業費を確保すべく企業債を活用してきており、令和元年度末時点の企業債借入残高が14,302,741千円あった。それを、企業会計移行時にそのまま引き継いだため、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率等が良好ではない数値になっている。今後、負債を軽減し、経営の安定化を図るため、長期的・計画的な経営戦略を立て、実行していく必要がある。

下水道会計は令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用して企業会計に移行し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成し、経営や資産等の状況を把握できるようになった。今後は、その内容を踏まえ、改善すべき点を改善し、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努めるとともに、利用者負担の公平性の観点から使用料の徴収を適切かつ的確に行い、収納率の向上に努められたい。また、設備の効率的使用のため、未接続世帯の接続促進にも努められたい。

下水道は、良好な水環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしているが、将来的には、普及を進めながらも、既設の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等による多額の工事費用が継続的に必要となり、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

今後は、企業経営の視点を取り込む中で実効性のある事業を計画的、効率的に推進されることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

## 令和2年度碧南市下水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和2年度碧南市下水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

### 目 次

		ページ
第1表	業務実績表	109
第2表	予算決算対照表	110
第3表	比較損益計算書	111
第4表	比較貸借対照表	112
第5表	資金収支比較表	113
第6表	財務比率	114

第1表

## 業務実績表

区 分	単位	2年度	元年度	対前年度増減率		備 考
				2年度	元年度	
整備面積	ha	35.2	32.9	7.0	—	
全体計画面積	ha	1,611.1	1,611.1	0.0	—	
整備率	%	78.4	76.2	—	—	
処理面積	ha	31.7	29.9	6.0	—	供用開始区域面積
行政区域内人口	人	72,765	73,180	△ 0.6	—	
処理区域内人口	人	57,046	55,799	2.2	—	
人口普及率	%	82.7	83.3	—	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化人口	人	47,197	46,503	1.5	—	接続人口
接続戸数	戸	19,309	18,801	2.7	—	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	5,051,807	4,892,076	3.3	—	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,789,189	4,571,119	4.8	—	
有収率	%	94.8	93.4	—	—	年間有収水量／年間総処理水量×100
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	13,841	13,366	3.6	—	年間総処理水量／年間日数
職員数	人	16	—	—	—	

(注) 令和元年度は特別会計であったため、職員数についての記載がない。

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
下水道事業収益	2,738,816,000	100.0	2,912,018,059	100.0	106.3	—
1 営業収益	1,500,431,000	54.8	1,489,818,465	51.2	99.3	—
2 営業外収益	1,091,384,000	39.8	1,268,378,119	43.5	116.2	—
3 特別利益	147,001,000	5.4	153,821,475	5.3	104.6	—

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
下水道事業費用	2,650,738,000	100.0	2,596,705,533	100.0	98.0	—
1 営業費用	2,379,679,000	89.8	2,333,647,208	89.9	98.1	—
2 営業外費用	255,403,000	9.6	248,403,732	9.6	97.3	—
3 特別損失	14,656,000	0.6	14,654,593	0.5	100.0	—
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	—

2 資本の収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
資本的収入	3,210,587,000	70.2	2,451,615,500	64.3	76.4	—
1 企業債	2,102,500,000	46.0	1,455,100,000	38.2	69.2	—
2 出資金	58,645,000	1.3	58,645,000	1.5	100.0	—
3 負担金	142,342,000	3.1	121,670,500	3.2	85.5	—
4 補助金	907,100,000	19.8	816,200,000	21.4	90.0	—
(自己資金補てん額)	1,365,312,000	29.8	1,360,064,884	35.7	99.6	—
合 計	4,575,899,000	100.0	3,811,680,384	100.0	83.3	—

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
資本的支出	4,575,899,000	100.0	3,811,680,384	100.0	83.3	—
1 建設改良費	3,340,882,000	73.0	2,581,649,382	67.7	77.3	—
2 流域下水道建設負担金	63,710,000	1.4	59,244,701	1.6	93.0	—
3 固定資産購入費	220,000	0.0	0	0.0	0.0	—
4 企業債償還金	1,170,787,000	25.6	1,170,786,301	30.7	100.0	—
5 還付金	300,000	0.0	0	0.0	0.0	—

第3表

## 比較損益計算書 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 営業費用	2,285,314,325	89.7	—	—	—	—
(1) 污水管渠費	33,174,402	1.3	—	—	—	—
(2) 雨水管渠費	17,963,888	0.7	—	—	—	—
(3) 污水ポンプ場費	17,028,460	0.7	—	—	—	—
(4) 雨水ポンプ場費	39,613,084	1.6	—	—	—	—
(5) 総係費	86,098,809	3.5	—	—	—	—
(6) 流域下水道維持管理負担金	383,751,545	15.0	—	—	—	—
(7) 減価償却費	1,699,269,093	66.6	—	—	—	—
(8) 資産減耗費	8,415,044	0.3	—	—	—	—
2 営業外費用	251,944,368	9.8	—	—	—	—
(1) 支払利息	248,403,732	9.7	—	—	—	—
(2) 雑支出	3,540,636	0.1	—	—	—	—
3 特別損失	14,588,318	0.5	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	827,250	0.0	—	—	—	—
(2) その他特別損失	13,761,068	0.5	—	—	—	—
計	2,551,847,011	100.0	—	—	—	—
当年度純利益	178,873,097		—	—	—	—
合 計	2,730,720,108		—	—	—	—

(貸方)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 営業収益	1,436,192,590	52.7	—	—	—	—
(1) 下水道使用料	536,368,590	19.7	—	—	—	—
(2) 他会計負担金	899,824,000	33.0	—	—	—	—
(3) その他営業収益	0	0.0	—	—	—	—
2 営業外収益	1,154,157,795	42.2	—	—	—	—
(1) 受取利息	5,309	0.0	—	—	—	—
(2) 他会計負担金	801,880,000	29.4	—	—	—	—
(3) 補助金	3,500,000	0.1	—	—	—	—
(4) 長期前受金戻入	347,695,252	12.7	—	—	—	—
(5) 雑収益	1,077,234	0.0	—	—	—	—
3 特別利益	140,369,723	5.1	—	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	—	—	—	—
(2) その他特別利益	140,369,723	5.1	—	—	—	—
計	2,730,720,108	100.0	—	—	—	—
当年度純損失	0		—	—	—	—
合 計	2,730,720,108		—	—	—	—

第4表

## 比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方) (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 固定資産	48,785,270,014	97.5	—	—	—	—
(1)有形固定資産	46,637,126,068	93.2	—	—	—	—
イ土地	490,150,370	1.0	—	—	—	—
ロ建物	724,924,998	1.4	—	—	—	—
ハ構築物	42,422,853,805	84.8	—	—	—	—
ニ機械及び装置	2,887,043,543	5.8	—	—	—	—
ホ車両運搬具	110,409	0.0	—	—	—	—
ヘ工具器具及び備品	2,108,234	0.0	—	—	—	—
ト建設仮勘定	109,934,709	0.2	—	—	—	—
(2)無形固定資産	2,148,143,946	4.3	—	—	—	—
イ施設利用権	2,148,143,946	4.3	—	—	—	—
(3)投資その他の資産	0	0.0	—	—	—	—
イ破産更生債権等	0	0.0	—	—	—	—
2 流動資産	1,256,354,240	2.5	—	—	—	—
(1)現金預金	976,171,512	1.9	—	—	—	—
(2)未収金	238,982,728	0.5	—	—	—	—
(3)前払金	41,200,000	0.1	—	—	—	—
資産合計	50,041,624,254	100.0	—	—	—	—

(貸方)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 固定負債	14,317,951,750	28.6	—	—	—	—
(1)企業債	13,387,951,750	26.7	—	—	—	—
(2)他会計借入金	930,000,000	1.9	—	—	—	—
2 流動負債	2,111,726,707	4.2	—	—	—	—
(1)企業債	1,199,103,195	2.4	—	—	—	—
(2)未払金	896,060,623	1.8	—	—	—	—
(3)預り金	2,038,889	0.0	—	—	—	—
(4)引当金	14,524,000	0.0	—	—	—	—
3 繰延収益	10,703,151,276	21.4	—	—	—	—
(1)繰延収益	10,703,151,276	21.4	—	—	—	—
負債合計	27,132,829,733	54.2	—	—	—	—
4 資本金	22,484,846,241	44.9	—	—	—	—
(1)自己資本金	22,484,846,241	44.9	—	—	—	—
イ固有資本金	22,426,201,241	44.8	—	—	—	—
ロ出資金	58,645,000	0.1	—	—	—	—
5 剰余金	423,948,280	0.9	—	—	—	—
(1)資本剰余金	245,075,183	0.5	—	—	—	—
イ国庫補助金	245,075,183	0.5	—	—	—	—
(2)利益剰余金	178,873,097	0.4	—	—	—	—
イ当年度未処分利益剰余金	178,873,097	0.4	—	—	—	—
資本合計	22,908,794,521	45.8	—	—	—	—
負債・資本合計	50,041,624,254	100.0	—	—	—	—

第5表

## 資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
事業収益	2,392,422,848	36.2	—	—	—	—
前年度未収金	67,203,963	1.0	—	—	—	—
企業債	1,455,100,000	22.0	—	—	—	—
出資金	58,645,000	0.9	—	—	—	—
負担金	67,998,310	1.0	—	—	—	—
補助金	792,240,000	12.0	—	—	—	—
一時借入金	300,000,000	4.6	—	—	—	—
前年度繰越金	608,709,554	9.2	—	—	—	—
収納事務準備金	10,000	0.0	—	—	—	—
前払金	856,200,000	13.0	—	—	—	—
預り金	3,279,099	0.1	—	—	—	—
合 計	6,601,808,774	100.0	—	—	—	—

(支払資金)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
事業費用	767,827,266	11.6	—	—	—	—
前年度未払金	636,586,965	9.6	—	—	—	—
建設改良費	1,792,564,929	27.2	—	—	—	—
負担金	59,244,701	0.9	—	—	—	—
固定資産購入費	0	0.0	—	—	—	—
企業債償還金	1,170,786,301	17.7	—	—	—	—
一時借入金	300,000,000	4.6	—	—	—	—
収納事務準備金	10,000	0.0	—	—	—	—
前払金	897,400,000	13.6	—	—	—	—
預り金	1,217,100	0.0	—	—	—	—
計	5,625,637,262	85.2	—	—	—	—
受入支払差引残高	976,171,512	14.8	—	—	—	—
合 計	6,601,808,774	100.0	—	—	—	—

第6表

## 財 務 比 率

(単位 円)

区 分	算 式	2年度	比率又は指数		
			2年度	元年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{48,785,270,014}{50,041,624,254}$	97.5%	—
	資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。				
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{1,256,354,240}{50,041,624,254}$	2.5%	—
	資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。				
財 務 比 率	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{2,111,726,707}{50,041,624,254}$	4.2%	—
	総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。				
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{33,611,945,797}{50,041,624,254}$	67.2%	—
	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大きいほど良い。				
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{48,785,270,014}{33,611,945,797}$	145.1%	—
	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)				
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{48,785,270,014}{47,929,897,547}$	101.8%	—
	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 (100%以下が望ましい。)				
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,256,354,240}{2,111,726,707}$	59.5%	—
	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを見る。 大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)				
	8 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,215,154,240}{2,111,726,707}$	57.5%	—
	短期債務の支払に十分な当座資産があるかを見る。 大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)				
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{976,171,512}{2,111,726,707}$	46.2%	—
	即時支払い能力をみる。大きいほど良い。				
10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{2,111,726,707}{33,611,945,797}$	6.3%	—	
自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。					

※ 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分	算 式	2 年 度	比率又は指数		
			2 年 度	元 年 度	
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{178,873,097}{50,041,624,254}$	0.4%	—
	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を見る。大きいほど良い。				
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{178,873,097}{33,611,945,797}$	0.5%	—
	投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。				
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,730,720,108}{2,551,847,011}$	107.0%	—
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
	14 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,436,192,590}{2,285,314,325}$	62.8%	—
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{178,873,097}{2,551,847,011}$	7.0%	—	
総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。					
16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{41,647,397}{2,551,847,011}$	1.6%	—	
総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。					
17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,436,192,590}{5}$	287,238,518	—	
1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。					
18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{178,873,097}{5}$	35,774,619	—	
1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。					

病院事業会計

1 業務実績

本年度の年間延患者数は、189,080人（入院患者数63,196人、外来患者数125,884人）となっている。

これを業務予定量と比べると、入院患者数26,959人（29.9%）減少、外来患者数は42,436人（25.2%）減少となっている。

前年度との比較では入院患者数が20,420人（24.4%）減少、外来患者数は35,555人（22.0%）減少した。総数では55,975人（22.8%）の減少となっている。

また、病床利用率は50.6%で前年度に比べ15.9ポイント低下している。

病院利用の状況は、次表のとおりである。

病院利用の状況

区 分		2年度	元年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
一般病床数 (床)		319	319	0	0.0	
患者数	入院	年延患者数 (人)	63,196	83,616	△ 20,420	△ 24.4
		1日平均 (人)	173.1	228.5	△ 55.4	△ 24.2
	外来	年延患者数 (人)	125,884	161,439	△ 35,555	△ 22.0
		1日平均 (人)	518.0	667.1	△ 149.1	△ 22.4
	合計	年延患者数 (人)	189,080	245,055	△ 55,975	△ 22.8
		1日平均 (人)	691.1	895.6	△ 204.5	△ 22.8
病床利用率 (%)		50.6	66.5	△ 15.9	—	
外来入院患者比率 (%)		199.2	193.1	6.1	—	

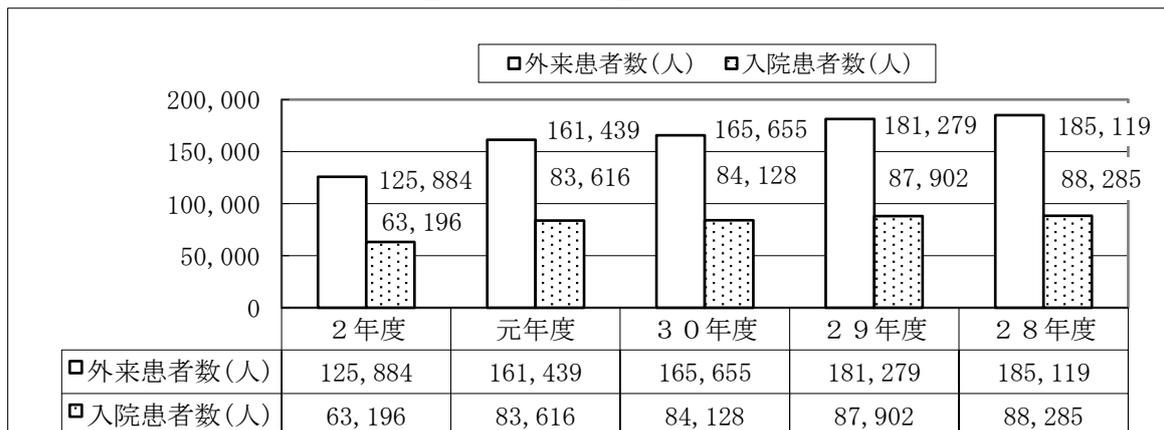
(注) 一般病床数は、平成31年2月から319床（従来は320床）となった。

入院診療実日数 2年度=365日 元年度=366日

外来診療実日数 2年度=243日 元年度=242日

診療科目数は20科であり、年度末職員数は前年度に比べ看護師10人、検査技師2人減少、医師2人、栄養士2人、メディカルソーシャルワーカー1人、事務職1人増加して376人となっている。

外来患者数と入院患者数の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入 (単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮受 消費税	予算額に対 する増減額	収入率
医業収益	5,067,291,000	4,973,627,819	10,981,481	△ 93,663,181	98.2
医業外収益	1,428,410,000	2,001,200,565	2,260,274	572,790,565	140.1
特別利益	2,000	666,410	546	664,410	33,320.5
合計	6,495,703,000	6,975,494,794	13,242,301	479,791,794	107.4

支出 (単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮払 消費税	不用額	執行率
医業費用	7,927,472,000	7,524,397,464	154,330,085	403,074,536	94.9
医業外費用	107,502,000	96,373,072	3,625,279	11,128,928	89.6
特別損失	1,081,000	2,905,207	0	△ 1,824,207	268.8
予備費	403,000	0	0	403,000	0.0
合計	8,036,458,000	7,623,675,743	157,955,364	412,782,257	94.9

収益的収入の決算額は6,975,494,794円で、予算額6,495,703,000円に対し収入率は107.4%である。

医業収益の主なものは、入院収益3,116,053,785円（構成比62.7%）と外来収益1,605,849,219円（構成比32.3%）である。医業外収益の主なものは、他会計負担金874,463,000円（構成比43.7%）である。

収益的支出の決算額は7,623,675,743円で、予算額8,036,458,000円に対して執行率は94.9%である。

### (2) 資本的収入及び支出

収入 (単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮受 消費税	予算額に対 する増減額	収入率
出資金	392,439,000	392,439,000	0	0	100.0
企業債	626,700,000	115,800,000	0	△ 510,900,000	18.5
財産収入	1,000	1,608,000	0	1,607,000	160,800.0
寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
補助金	0	88,318,148	0	88,318,148	—
合計	1,019,142,000	598,165,148	0	△ 420,976,852	58.7

## 支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	678,709,000	246,249,220	22,386,291	19,910,000	412,549,780	36.3
企業債償還金	719,386,000	719,385,691	0	0	309	100.0
投 資	32,160,000	30,660,000	0	0	1,500,000	95.3
合 計	1,430,255,000	996,294,911	22,386,291	19,910,000	414,050,089	69.7

資本的収入の決算額は598,165,148円で、予算額1,019,142,000円に対し収入率は58.7%である。

資本的支出の決算額は996,294,911円で、予算額1,430,255,000円に対し執行率は69.7%である。

企業債償還金は719,385,691円で、令和2年度末における企業債の未償還残高は2,338,978,386円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額398,129,763円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,386,291円及び過年度分損益勘定留保資金375,743,472円をもって補てんされている。

## 3 経営状況

## (1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益6,961,586,629円に対し、費用は7,731,759,687円で、差引770,173,058円の損失を生じている。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

## 経 営 収 支 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率	
経常収支	収益	医業収益	4,962,646,338	6,091,293,254	△ 1,128,646,916	△ 18.5
		医業外収益	1,998,940,291	956,768,014	1,042,172,277	108.9
		合 計 A	6,961,586,629	7,048,061,268	△ 86,474,639	△ 1.2
	費用	医業費用	7,370,067,379	7,716,997,382	△ 346,930,003	△ 4.5
		医業外費用	361,692,308	347,959,501	13,732,807	3.9
		合 計 B	7,731,759,687	8,064,956,883	△ 333,197,196	△ 4.1
経常利益 C=A-B		△ 770,173,058	△ 1,016,895,615	246,722,557	24.3	
特別収支	特別利益 D	665,864	304,746	361,118	118.5	
	特別損失 E	2,905,207	2,191,669	713,538	32.6	
当年度純利益 C+D-E		△ 772,412,401	△ 1,018,782,538	246,370,137	24.2	

本年度は経常収支比率90.0%、総収支比率90.0%で、前年度に比べ経常収支比率、総収支比率はともに2.6ポイント上昇した。

(注) 経常収支比率・・・A/B\*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)\*100

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経営比率の推移 (単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経常収支比率	90.0	87.4	86.5	88.6	91.8
総収支比率	90.0	87.4	86.4	88.6	91.9

(2) 収 益

総収益は6,962,252,493円で、前年度に比べ86,113,521円 (1.2%) 減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総収益の状況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
医業収益	入院収益	3,115,169,338	44.7	3,855,646,788	54.7	△ 740,477,450	△ 19.2
	外来収益	1,605,206,276	23.1	1,970,785,469	28.0	△ 365,579,193	△ 18.5
	その他医業収益	242,270,724	3.5	264,860,997	3.7	△ 22,590,273	△ 8.5
	計	4,962,646,338	71.3	6,091,293,254	86.4	△ 1,128,646,916	△ 18.5
医業外収益	受取利息	0	0.0	563,305	0.0	△ 563,305	皆減
	補助金	1,040,494,767	14.9	18,764,620	0.3	1,021,730,147	5,445.0
	他会計負担金	874,463,000	12.6	883,736,000	12.5	△ 9,273,000	△ 1.0
	寄附金	30,072,414	0.4	0	0.0	30,072,414	皆増
	長期前受金戻入	22,320,565	0.3	21,962,796	0.3	357,769	1.6
	その他医業外収益	31,589,545	0.5	31,741,293	0.5	△ 151,748	△ 0.5
	計	1,998,940,291	28.7	956,768,014	13.6	1,042,172,277	108.9
特別利益	665,864	0.0	304,746	0.0	361,118	118.5	
合計 (総収益)	6,962,252,493	100.0	7,048,366,014	100.0	△ 86,113,521	△ 1.2	

ア 医業収益

医業収益は4,962,646,338円で、前年度に比べ1,128,646,916円 (18.5%) 減少している。

主なものは入院収益と外来収益であり、前年度に比べ入院収益は740,477,450円 (19.2%) 減少し、外来収益は365,579,193円 (18.5%) 減少している。

また、その他医業収益は、前年度に比べ22,590,273円 (8.5%) 減少した。

次に、患者数と診療単価の状況をみると、次表のとおりである。

患者数と診療単価の状況

区分	2年度			元年度			前年対比			
	患者数	1人当り単価	診療稼動額	患者数	1人当り単価	診療稼動額	患者数による増減額	1人当りの単価による増減額	診療稼動額	増減率
	A	B	C	D	E	F	(A-D)×E	(B-E)×D	C-F	(C/F-1)×100
	人	円	千円	人	円	千円	千円	千円	千円	%
入院	63,196	49,955	3,156,935	83,616	46,831	3,915,834	△ 956,289	261,216	△ 758,899	△ 19.4
外来	125,884	13,262	1,669,530	161,439	12,594	2,033,242	△ 447,780	107,841	△ 363,712	△ 17.9
合計	189,080	-	4,826,465	245,055	-	5,949,076	△ 1,404,069	369,057	△ 1,122,611	△ 18.9

(注) 1人当りの単価による増減額の合計は、入院・外来の単純合計である。

イ 医業外収益

医業外収益は1,998,940,291円で、前年度に比べ1,042,172,277円(108.9%)増加している。

主なものは補助金で、前年度に比べ1,021,730,147円(5,445.0%)増加している。また、寄附金が30,072,414円(皆増)となっている。

ウ 特別利益

特別利益は665,864円で、前年度に比べ361,118円(118.5%)増加している。

(3) 費用

総費用は7,734,664,894円で、前年度に比べ332,483,658円(4.1%)減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総費用の状況 (単位 円・%)

区分	2年度		元年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率	
医業費用	給与費	3,995,287,043	51.7	4,052,891,586	50.2	△ 57,604,543	△ 1.4
	材料費	1,155,246,597	14.9	1,436,914,482	17.8	△ 281,667,885	△ 19.6
	経費	1,411,243,254	18.2	1,406,977,650	17.5	4,265,604	0.3
	減価償却費	768,949,529	9.9	771,692,667	9.6	△ 2,743,138	△ 0.4
	資産減耗費	22,884,359	0.3	22,800,352	0.3	84,007	0.4
	研究研修費	16,456,597	0.3	25,720,645	0.3	△ 9,264,048	△ 36.0
	計	7,370,067,379	95.3	7,716,997,382	95.7	△ 346,930,003	△ 4.5

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
医 業 外 費 用	支払利息	8,960,097	0.1	10,553,806	0.1	△ 1,593,709	△ 15.1
	医師確保対策費	18,416,685	0.2	6,963,413	0.1	11,453,272	164.5
	看護師確保対策費	21,804,480	0.3	29,530,609	0.4	△ 7,726,129	△ 26.2
	看護師養成費	2,412,784	0.0	1,591,661	0.0	821,123	51.6
	院内保育所費	30,130,447	0.4	22,711,381	0.3	7,419,066	32.7
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	279,967,815	3.7	276,608,631	3.4	3,359,184	1.2
	計	361,692,308	4.7	347,959,501	4.3	13,732,807	3.9
特別損失	2,905,207	0.0	2,191,669	0.0	713,538	32.6	
合計（総費用）	7,734,664,894	100.0	8,067,148,552	100.0	△ 332,483,658	△ 4.1	

#### ア 医業費用

医業費用は7,370,067,379円で、前年度に比べ346,930,003円（4.5%）減少している。

主なものは給与費で、前年度に比べ57,604,543円（1.4%）減少している。また、材料費は281,667,885円（19.6%）減少している。

#### イ 医業外費用

医業外費用は361,692,308円で、前年度に比べ13,732,807円（3.9%）増加している。

このうち、医師確保対策費は11,453,272円（164.5%）増加し、看護師確保対策費は7,726,129円（26.2%）減少している。

#### ウ 特別損失

特別損失は2,905,207円で、前年度に比べ713,538円（32.6%）増加している。

#### (4) 医業収支

本年度は、医業収益4,962,646,338円に対し医業費用7,370,067,379円で、差引2,407,421,041円の損失を生じており、前年度に比べ損失が781,716,913円（32.5%）増加している。

医業収支の推移は、次表のとおりである。

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
医業収益	4,962,646,338	6,091,293,254	6,047,509,738	6,319,792,065	6,440,197,585
医業費用	7,370,067,379	7,716,997,382	7,650,799,679	7,774,359,861	7,659,151,788
医業損益	△ 2,407,421,041	△ 1,625,704,128	△ 1,603,289,941	△ 1,454,567,796	△ 1,218,954,203
医業収支比率	67.3	78.9	79.0	81.3	84.1

患者1人1日当りの医業損益は12,733円の赤字となっている。また、前年度に比べ医業収益で1,389円増加し、医業費用で7,488円増加している。

患者1人1日当りの医業損益の状況は、次表のとおりである。

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
医業収益	26,246	24,857	1,389	5.6
医業費用	38,979	31,491	7,488	23.8
医業損益	△ 12,733	△ 6,634	△ 6,099	△ 91.9

医業費用対医業収益比率は、前年度に比べ医業費用全体で21.8ポイント上昇している。

医業費用対医業収益比率の推移は、次表のとおりである。

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
給与費	80.5	66.5	65.8	63.9	61.0	
材料費	薬品費	15.3	16.0	14.8	15.3	15.8
	診療材料費	8.0	7.6	7.6	8.0	8.0
	その他材料費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	計	23.3	23.6	22.4	23.4	23.8
経費	28.4	23.1	24.0	22.2	21.7	
減価償却費	15.5	12.7	13.4	12.6	11.5	
その他医業費用	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	
医業費用合計	148.5	126.7	126.4	123.0	118.9	

(注) 医業費用対医業収益比率 = 各医業費用 / 医業収益 × 100

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

資産の総額は8,854,815,747円で、前年度に比べ347,024,051円（3.8%）減少している。

内訳は固定資産（構成比82.0%）と流動資産（構成比18.0%）で、前年度に比べ固定資産は549,727,259円（7.0%）減少し、流動資産は202,703,208円（14.6%）増加した。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産の状況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	7,261,277,872	82.0	7,811,005,131	84.9	△ 549,727,259	△ 7.0
流動資産	1,593,537,875	18.0	1,390,834,667	15.1	202,703,208	14.6
合 計	8,854,815,747	100.0	9,201,839,798	100.0	△ 347,024,051	△ 3.8

##### (2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,854,815,747円で、前年度に比べ347,024,051円（3.8%）減少している。

負債は4,809,775,052円（構成比54.3%）、資本は4,045,040,695円（構成比45.7%）である。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況 (単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
負 債	固定負債	3,037,723,315	34.3	2,909,482,221	31.6	128,241,094	4.4
	流動負債	1,381,157,403	15.6	1,546,642,653	16.8	△ 165,485,250	△ 10.7
	繰延収益	390,894,334	4.4	320,700,828	3.5	70,193,506	21.9
	計	4,809,775,052	54.3	4,776,825,702	51.9	32,949,350	0.7
資 本	資本金	14,073,999,974	159.0	13,681,560,974	148.7	392,439,000	2.9
	剰余金	△ 10,028,959,279	-113.3	△ 9,256,546,878	△ 100.6	△ 772,412,401	△ 8.3
	計	4,045,040,695	45.7	4,425,014,096	48.1	△ 379,973,401	△ 8.6
合計(総資本)		8,854,815,747	100.0	9,201,839,798	100.0	△ 347,024,051	△ 3.8

## ア 負債

負債は前年度に比べ32,949,350円（0.7%）増加している。

主なものは固定負債で、前年度に比べ128,241,094円（4.4%）増加している。

## イ 資本

資本は前年度に比べ379,973,401円（8.6%）減少している。

主なものは資本金で、前年度に比べ392,439,000円（2.9%）増加している。これは自己資本金が増加したことによるものである。

また、剰余金は△10,028,959,279円で、前年度に比べ772,412,401円（8.3%）減少となっている。これは未処理欠損金が増加したことによるものである。

### (3) 財務比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。本年度は50.1%で、前年度より1.5%ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。本年度は97.2%で前年度より4.9ポイント低下した。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。本年度は115.4%で、前年度に比べ25.5ポイント上昇した。

財務比率の状況は、次表のとおりである。

区分	算式	2年度	元年度	比較
自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100	50.1	51.6	△ 1.5
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	97.2	102.0	△ 4.8
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	115.4	89.9	25.5

(注) 総資本 = 負債 + 資本

## む す び

令和2年度病院事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると年間延べ入院患者数は63,196人（1日平均173.1人）で、前年度に比べ20,420人（24.4%）の大幅な減少、延べ外来患者数は、125,884人（1日平均518.0人）で、前年度に比べ35,555人（22.0%）とこちらも大幅に減少している。

病床利用率は、50.6%で前年度（66.5%）に比べ15.9ポイントの減少となった。

予算の執行状況をみると、建設改良費の内、建設費中、工事請負費として面会室整備工事、画像診断更衣室改修工事、救急外来外気処理空調機更新工事、防火シャッター危害防止装置設置工事、サーバー室自動消火装置更新工事、北面防鳥ネット改修工事等で38,616千円、委託料として、出退勤管理システム構築事業委託、診療報酬改定対応業務委託等で21,114千円を支出するとともに、免疫・生化学検査装置、超音波画像診断装置、空気清浄機（陰圧室化対応）、内視鏡機器（耳鼻科用）、補助循環用バルーンポンプ駆動装置等、資産購入費として164,132千円を支出して、各種機器等の充実が図られた。

例年、設備投資、環境改善に努力をしているが、それでも、入院患者数、外来患者数が減り続けている理由についての的確に把握すると共に、多額の設備投資による資源を有効に活用して質の良い医療を市民に提供することを望む。

経営状況をみると、病院事業収益は6,962,252千円で、前年度に比べ86,113千円（1.2%）の減少となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症による入院及び外来の患者数の減少によるものが大きい。一方、県補助金、国庫補助金が1,021,730千円（5,445.0%）の大幅な増加となっており、これにより収入の減少幅が抑えられた。また、病院事業費用は7,734,664千円で、こちらも前年度に比べ332,483千円（4.1%）の減少となっている。

この結果、当期純損失は 772,412 千円となり、昨年度の純損失 1,018,782 千円と比べて 24.2%の減と損失額は圧縮されたが、経営が厳しい状況に変わりはない。

なお、一昨年度の純損失は、1,082,020 千円であった。これで、累積欠損額は 10,083,959 千円となっている。

昨年に比べ入院患者数が 20,420 人、外来患者数が 35,555 人と大幅な減少となっている。これは言うまでもなく、昨年猛威を振るった新型コロナウイルス感染症による院内感染が大きく影響しており、4月初旬から約1か月間に亘って、外来、入院、救急外来において診療制限を行ったことや、診療再開後も患者の受診控えの影響から大幅な患者数の減少を招くこととなった。

一方で、新型コロナウイルス感染症の対策として、国、県の交付金、補助金等を積極的に活用するなど、市民病院としてできるだけ努力をしていることは、決算書を見ても明らかである。しかし、本来、収益に占める補助金の割合が大幅に増えることは、懸念されるべき点であり、補助金に頼らない事業運営を目指すべきであることは言うでもない。

更に、患者数減の要因と考えられる医師不足および看護師、技師の減少傾向についても改善に向けた大きな変化は見られないことから、患者数の増加のためにも医師等の確保対策については、今後とも鋭意努力を期待する。

開院から30年以上が経過し建物の老朽化が進む中、令和元年9月に厚生労働省から再検証対象医療機関として指定され、病棟改修を中断せざるを得ないこととなったが、令和2年3月に、西三河南部西地域医療圏内の急性期病院と協定を結ぶ中で、地域の二次医療機関として方向性が示されたことから、急性期病院の役割を果たせられるよう改修計画策定にも取り組んでもらいたい。

新型コロナウイルスによる院内感染の発生は、病院機能の大幅な制限を余儀なくされた。

残念ながらこのことは、入院患者数、外来患者数の減少に繋がっており、いまだにその影響は残っている。

市民病院を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあるが、現状の打破に向けて碧南市がひとつになって経営改革を進め、地域住民の生命を守るため、地域の二次医療を担う碧南市民病院の存続に向けた努力を継続していくことが重要である。

## 令和2年度碧南市病院事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和2年度碧南市病院事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表	129
第2表	診療科別年間延患者数	130
第3表	予算決算対照表	131
第4表	決算年度比較表	132
第5表	比較損益計算書	133
第6表	比較貸借対照表	134
第7表	資金収支比較表	135
第8表	財務比率	136

第1表

## 業務実績表

区 分	単位	2年度	元年度	比較 増減	対30年度増減率		備 考		
					2年度	元年度			
診療科目	科	20	19	1	0.0	△ 5.0	令和2年5月から 19科⇒20科		
病床数	床	319	319	0	0.0	0.0	平成31年2月から 320床⇒319床		
延 患 者 数	入院	年 計	人	63,196	83,616	△ 20,420	△ 24.9	△ 0.6	
		1日平均	人	173.1	228.5	△ 55.4	△ 24.9	△ 0.9	
	外来	年 計	人	125,884	161,439	△ 35,555	△ 24.0	△ 2.5	
		1日平均	人	518.0	667.1	△ 149.1	△ 23.7	△ 1.7	
	計	年 計	人	189,080	245,055	△ 55,975	△ 24.3	△ 1.9	
		1日平均	人	691.1	895.6	△ 204.5	△ 24.0	△ 1.5	
病床利用率	%	50.6	66.5	△ 15.9	-	-			
外来入院患者比率	%	199.2	193.1	6.1	-	-	外来患者数/ 入院患者数		
職 員 数	医 師	人	44	42	2	7.3	2.4		
	研修医	人	8	-	8	-	-		
	看護師	人	226	236	△ 10	△ 8.1	△ 4.1		
	医療技術員	人	77	76	1	5.5	4.1		
	事務職員	人	21	20	1	10.5	5.3		
	計	人	376	374	2	△ 0.8	△ 1.3		
患 者 1 人 当 り	収 益	円	36,892	28,815	8,077	33.3	4.1		
	費 用	円	40,320	32,409	7,911	28.0	2.8		
	医業収益	円	26,304	24,901	1,403	8.5	2.7		
	医業費用	円	39,795	32,063	7,732	27.8	3.0		
診 療 収 益 1 人 当 り	入院患者	円	49,294	46,111	3,183	8.3	1.3	入院収益/ 入院患者数	
	外来患者	円	12,751	12,208	543	11.3	6.6	外来収益/ 外来患者数	
	患者平均	円	24,965	23,776	1,189	8.9	3.7	(入院収益+外来収 益)/入外患者数	

※ 入院患者数は、毎日0時現在在院している人数+退院患者数。外来患者数は、時間内患者数+時間外患者数。

第2表

## 診療科別年間延患者数

(単位 人・%)

区分	入院				外来			
	2年度	元年度	比較増減	増減率	2年度	元年度	比較増減	増減率
内科	21,138	29,183	△ 8,045	△ 27.6	28,502	37,455	△ 8,953	△ 23.9
精神科	0	0	0	0.0	5,440	5,857	△ 417	△ 7.1
神経内科	9,602	11,764	△ 2,162	△ 18.4	7,152	8,442	△ 1,290	△ 15.3
小児科	1,025	2,815	△ 1,790	△ 63.6	6,211	10,076	△ 3,865	△ 38.4
外科	6,462	10,354	△ 3,892	△ 37.6	6,908	8,526	△ 1,618	△ 19.0
整形外科	16,125	18,180	△ 2,055	△ 11.3	17,839	25,323	△ 7,484	△ 29.6
脳神経外科	1,581	1,516	65	4.3	2,861	3,476	△ 615	△ 17.7
呼吸器外科	0	0	0	0.0	103	120	△ 17	△ 14.2
小児外科	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
皮膚科	0	0	0	0.0	6,599	7,988	△ 1,389	△ 17.4
泌尿器科	2,547	3,366	△ 819	△ 24.3	8,315	9,918	△ 1,603	△ 16.2
産婦人科	1,825	3,276	△ 1,451	△ 44.3	8,926	9,923	△ 997	△ 10.0
眼科	813	815	△ 2	△ 0.2	7,095	8,528	△ 1,433	△ 16.8
耳鼻いんこう科	533	90	443	492.2	5,310	7,632	△ 2,322	△ 30.4
歯科口腔外科	1,545	2,257	△ 712	△ 31.5	13,668	17,019	△ 3,351	△ 19.7
放射線科	0	0	0	0.0	955	1,156	△ 201	△ 17.4
麻酔科	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
計	63,196	83,616	△ 20,420	△ 24.4	125,884	161,439	△ 35,555	△ 22.0

区分	入院・外来				備考
	2年度	元年度	比較増減	増減率	
入院・外来計	189,080	245,055	△ 55,975	△ 22.8	

## 第3表

## 予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

## 1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
病院事業収益	6,495,703,000	100.0	6,975,494,794	100.0	107.4	88.7
1 医業収益	5,067,291,000	78.0	4,973,627,819	71.3	98.2	87.4
2 医業外収益	1,428,410,000	22.0	2,001,200,565	28.7	140.1	98.2
3 特別利益	2,000	0.0	666,410	0.0	33,320.5	15,237.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
病院事業費用	8,036,458,000	100.0	7,623,675,743	100.0	94.9	94.9
1 医業費用	7,927,472,000	98.7	7,524,397,464	98.7	94.9	95.1
2 医業外費用	107,502,000	1.3	96,373,072	1.3	89.6	85.3
3 特別損失	1,081,000	0.0	2,905,207	0.0	268.8	182.6
4 予備費	403,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収 入 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
資本的收入	1,019,142,000	71.3	598,165,148	60.0	58.7	75.9
1 出資金	392,439,000	27.5	392,439,000	39.4	100.0	100.0
2 企業債	626,700,000	43.8	115,800,000	11.6	18.5	40.2
3 財産収入	1,000	0.0	1,608,000	0.1	160,800.0	100.6
4 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 補助金	0	0.0	88,318,148	8.9	-	-
(自己資金補てん額)	411,113,000	28.7	398,129,763	40.0	96.8	0.0
合 計	1,430,255,000	100.0	996,294,911	100.0	69.7	59.4

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
資本的支出	1,430,255,000	100.0	996,294,911	100.0	69.7	51.0
1 建設改良費	678,709,000	47.5	246,249,220	24.7	36.3	40.0
2 企業債償還金	719,386,000	50.3	719,385,691	72.2	100.0	100.0
3 投 資	32,160,000	2.2	30,660,000	3.1	95.3	4.4

第4表

## 決算年度比較表 (消費税含む)

## 1 収益の収入及び支出

(収入)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
病院事業収益	6,975,494,794	100.0	7,061,322,074	100.0	△ 1.2	2.1
1 医業収益	4,973,627,819	71.3	6,102,060,255	86.4	△ 18.5	0.7
2 医業外収益	2,001,200,565	28.7	958,957,073	13.6	108.7	12.2
3 特別利益	666,410	0.0	304,746	0.0	118.7	△ 73.9

(支出)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
病院事業費用	7,623,675,743	100.0	7,942,085,349	100.0	△ 4.0	0.9
1 医業費用	7,524,397,464	98.7	7,857,205,359	98.9	△ 4.2	1.0
2 医業外費用	96,373,072	1.3	82,686,533	1.1	16.6	△ 1.9
3 特別損失	2,905,207	0.0	2,193,457	0.0	32.4	△ 75.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

(収入)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
資本的収入	598,165,148	60.0	1,118,216,000	100.0	△ 46.5	△ 8.5
1 出資金	392,439,000	39.4	374,736,000	33.5	4.7	6.3
2 企業債	115,800,000	11.6	240,600,000	21.5	△ 51.9	△ 35.0
3 財産収入	1,608,000	0.1	502,880,000	45.0	△ 99.7	0.6
4 寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
5 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
6 補助金	88,318,148	8.9	0	0.0	皆増	0.0
(自己資金補てん額)	398,129,763	40.0	0	0.0	皆増	皆減
合 計	996,294,911	100.0	1,118,216,000	100.0	△ 10.9	△ 30.9

(支出)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
資本的支出	996,294,911	100.0	959,774,741	100.0	3.8	△ 40.7
1 建設改良費	246,249,220	24.7	277,170,411	28.9	△ 11.2	△ 30.9
2 企業債償還金	719,385,691	72.2	658,964,330	68.6	9.2	△ 5.7
3 投資	30,660,000	3.1	23,640,000	2.5	29.7	△ 95.4

第5表

## 比較損益計算書 (消費税抜き)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
	(単位 円・%)					
1 医業費用	7,370,067,379	95.3	7,716,997,382	95.7	△ 4.5	0.9
(1) 給与費	3,995,287,043	51.7	4,052,891,586	50.2	△ 1.4	1.8
(2) 材料費	1,155,246,597	14.9	1,436,914,482	17.8	△ 19.6	6.2
(3) 経 費	1,411,243,254	18.2	1,406,977,650	17.5	0.3	△ 3.2
(4) 減価償却費	768,949,529	9.9	771,692,667	9.6	△ 0.4	△ 4.9
(5) 資産減耗費	22,884,359	0.3	22,800,352	0.3	0.4	△ 14.5
(6) 研究研修費	16,456,597	0.3	25,720,645	0.3	△ 36.0	4.7
2 医業外費用	361,692,308	4.7	347,959,501	4.3	3.9	7.5
(1) 支払利息	8,960,097	0.1	10,553,806	0.1	△ 15.1	△ 13.8
(2) 医師確保対策費	18,416,685	0.2	6,963,413	0.1	164.5	63.4
(3) 看護師確保対策費	21,804,480	0.3	29,530,609	0.4	△ 26.2	△ 27.8
(4) 看護師養成費	2,412,784	0.0	1,591,661	0.0	51.6	358.0
(5) 院内保育所費	30,130,447	0.4	22,711,381	0.3	32.7	27.1
(6) 雑損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(7) 雑支出	279,967,815	3.7	276,608,631	3.4	1.2	11.5
3 特別損失	2,905,207	0.0	2,191,669	0.0	32.6	△ 75.2
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
(2) 過年度損益修正損	2,905,207	0.0	2,191,669	0.0	32.6	△ 75.2
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	7,734,664,894	100.0	8,067,148,552	100.0	△ 4.1	1.1
当年度純利益	0		0		0.0	0.0
合 計	7,734,664,894		8,067,148,552		△ 4.1	1.1

## (貸 方)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
	(単位 円・%)					
1 医業収益	4,962,646,338	71.3	6,091,293,254	86.4	△ 18.5	0.7
(1) 入院収益	3,115,169,338	44.7	3,855,646,788	54.7	△ 19.2	0.7
(2) 外来収益	1,605,206,276	23.1	1,970,785,469	28.0	△ 18.5	3.8
(3) その他医業収益	242,270,724	3.5	264,860,997	3.7	△ 8.5	△ 17.4
2 医業外収益	1,998,940,291	28.7	956,768,014	13.6	108.9	12.2
(1) 受取利息	0	0.0	563,305	0.0	皆減	△ 12.2
(2) 補助金	1,040,494,767	14.9	18,764,620	0.3	5,445.0	0.3
(3) 他会計負担金	874,463,000	12.6	883,736,000	12.5	△ 1.0	14.2
(4) 寄附金	30,072,414	0.4	0	0.0	皆増	0.0
(5) 長期前受金戻入	22,320,565	0.3	21,962,796	0.3	1.6	△ 17.6
(6) その他医業外収益	31,589,545	0.5	31,741,293	0.5	△ 0.5	△ 3.6
3 特別利益	665,864	0.0	304,746	0.0	118.5	△ 72.4
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	665,864	0.0	304,746	0.0	118.5	△ 72.4
計	6,962,252,493	100.0	7,048,366,014	100.0	△ 1.2	2.1
当年度純損失	772,412,401		1,018,782,538		△ 24.2	△ 5.8
合 計	7,734,664,894		8,067,148,552		△ 4.1	1.1

第6表

## 比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 固定資産	7,261,277,872	82.0	7,811,005,131	84.9	△ 7.0	△ 11.6
(1)有形固定資産	7,174,228,781	81.0	7,751,718,711	84.3	△ 7.4	△ 6.6
イ土地	1,193,307,351	13.5	1,193,307,351	13.0	0.0	0.0
ロ建物	3,154,794,103	35.6	3,359,084,403	36.5	△ 6.1	△ 5.7
ハ建物附属設備	1,209,019,911	13.7	1,341,055,081	14.6	△ 9.8	△ 7.6
ニ構築物	179,582,494	2.0	205,322,957	2.2	△ 12.5	10.2
ホ器械備品	1,400,597,407	15.8	1,615,578,509	17.6	△ 13.3	△ 14.9
ヘ車両運搬具	1,313,515	0.0	1,756,410	0.0	△ 25.2	△ 21.3
ト建設仮勘定	35,614,000	0.4	35,614,000	0.4	0.0	816.0
(2)無形固定資産	37,468,671	0.4	21,658,000	0.2	73.0	72.8
イソフトウェア	30,905,424	0.3	13,788,400	0.1	124.1	10.0
ロその他無形固定資産	6,563,247	0.1	7,869,600	0.1	△ 16.6	皆増
(3)投資その他の資産	49,580,420	0.6	37,628,420	0.4	31.8	△ 92.9
イ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ロ長期貸付金	49,542,000	0.6	37,590,000	0.4	31.8	39.7
ハその他投資	38,420	0.0	38,420	0.0	0.0	△ 100.0
2 流動資産	1,593,537,875	18.0	1,390,834,667	15.1	14.6	△ 21.8
(1)現金預金	225,257,256	2.6	388,037,341	4.2	△ 41.9	△ 46.6
(2)未収金	1,260,155,619	14.2	902,434,926	9.8	39.6	△ 4.4
(3)前払金	115,910	0.0	149,226	0.0	△ 22.3	△ 98.5
(4)貯蔵品	108,009,090	1.2	100,213,174	1.1	7.8	1.7
資産合計	8,854,815,747	100.0	9,201,839,798	100.0	△ 3.8	△ 13.3

(貸方)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	2年度	元年度
1 固定負債	3,037,723,315	34.3	2,909,482,221	31.6	4.4	△ 15.2
(1)企業債	1,852,836,807	20.9	1,640,878,386	17.8	12.9	△ 22.6
(2)引当金	1,184,886,508	13.4	1,268,603,835	13.8	△ 6.6	△ 3.4
2 流動負債	1,381,157,403	15.6	1,546,642,653	16.8	△ 10.7	△ 12.7
(1)企業債	486,141,579	5.5	719,385,691	7.8	△ 32.4	9.2
(2)引当金	241,475,000	2.7	228,919,000	2.5	5.5	3.7
(3)未払金	605,670,749	6.9	552,451,399	6.0	9.6	△ 34.9
(4)その他流動負債	47,870,075	0.5	45,886,563	0.5	4.3	5.4
3 繰延収益	390,894,334	4.4	320,700,828	3.5	21.9	△ 6.4
(1)繰延収益	390,894,334	4.4	320,700,828	3.5	21.9	△ 6.4
負債合計	4,809,775,052	54.3	4,776,825,702	51.9	0.7	△ 13.9
4 資本金	14,073,999,974	159.0	13,681,560,974	148.7	2.9	2.8
(1)自己資本金	14,073,999,974	159.0	13,681,560,974	148.7	2.9	2.8
5 剰余金	△ 10,028,959,279	△ 113.3	△ 9,256,546,878	△ 100.6	△ 8.3	△ 12.4
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ロ県補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハ市補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ニ寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	△ 10,028,959,279	△ 113.3	△ 9,256,546,878	△ 100.6	△ 8.3	△ 12.4
イ減債積立金	55,000,000	0.6	55,000,000	0.6	0.0	0.0
ロ繰越欠損金	9,311,546,878	105.2	8,292,764,340	90.1	12.3	15.0
ハ当年度純損失	772,412,401	8.7	1,018,782,538	11.1	△ 24.2	△ 5.8
資本合計	4,045,040,695	45.7	4,425,014,096	48.1	△ 8.6	△ 12.7
負債・資本合計	8,854,815,747	100.0	9,201,839,798	100.0	△ 3.8	△ 13.3

第7表

## 資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
医業収益	4,140,815,390	46.6	5,213,268,654	58.4	△ 20.6	1.7
医業外収益	1,587,529,695	17.8	917,477,814	10.3	73.0	13.4
特別利益	256,000	0.0	0	0.0	皆増	皆減
出資金	392,439,000	4.4	374,736,000	4.2	4.7	6.3
企業債	698,100,000	7.8	240,600,000	2.7	190.1	△ 35.0
財産収入	1,608,000	0.0	2,880,000	0.0	△ 44.2	皆増
寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
前年度繰越金	388,037,341	4.4	1,226,064,033	13.7	△ 68.4	△ 28.4
前年度未収金	902,150,064	10.1	945,602,406	10.6	△ 4.6	△ 1.8
収納事務準備金	4,595,150	0.1	10,916,300	0.1	△ 57.9	833.0
預り金	27,343,734	0.3	1,243,809	0.0	2,098.4	△ 6.1
前払金	920,906	0.0	206,158	0.0	346.7	0.2
補助金	49,574,690	0.6	0	0.0	皆増	0.0
一時借入金	700,000,000	7.9	0	0.0	皆増	0.0
合 計	8,893,369,970	100.0	8,932,995,174	100.0	△ 0.4	△ 4.3

(支払資金)

区 分	2年度		元年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	元年度
医業費用	4,374,749,318	49.2	4,466,522,993	50.0	△ 2.1	0.7
医業外費用	63,583,876	0.7	61,208,757	0.7	3.9	14.9
建設改良費	177,859,270	2.0	169,347,531	1.9	5.0	84.0
企業債償還金	719,385,691	8.1	658,964,330	7.4	9.2	△ 5.7
投資	30,660,000	0.3	23,640,000	0.3	29.7	27.9
前年度未払金	552,451,399	6.2	848,627,355	9.5	△ 34.9	38.5
貯蔵品	998,173,417	11.2	1,296,502,637	14.5	△ 23.0	11.3
収納事務準備金	4,595,150	0.1	10,916,300	0.1	△ 57.9	833.0
預り金	762,965,806	8.6	748,894,793	8.4	1.9	1.5
前払金	18,424,218	0.2	26,859,851	0.3	△ 31.4	△ 5.5
特別損失	80,000	0.0	66,250	0.0	20.8	皆増
賞与引当金	228,904,000	2.6	220,695,000	2.5	3.7	△ 6.1
退職給付引当金	36,280,569	0.4	12,712,036	0.1	185.4	△ 58.9
一時借入金	700,000,000	7.9	0	0.0	皆増	0.0
計	8,668,112,714	97.5	8,544,957,833	95.7	1.4	5.4
受入支払差引残高	225,257,256	2.5	388,037,341	4.3	△ 41.9	△ 68.4
合 計	8,893,369,970	100.0	8,932,995,174	100.0	△ 0.4	△ 4.3

第8表

## 財 務 比 率

(単位 円)

区 分	算 式	2年度決算	比率又は指数		
			2年度	元年度	
構 成 比 率	1 固定資産構 成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{7,261,277,872}{8,854,815,747}$	82.0%	84.9%
	資本の固定化傾向をみる。大きいほど良い。				
	2 流動資産構 成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{1,593,537,875}{8,854,815,747}$	18.0%	15.1%
	資本の流動性傾向をみる。固定資産構成比率と相対する。				
財 務 比 率	3 流動負債構 成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,381,157,403}{8,854,815,747}$	15.6%	16.8%
	総資本中に占める他人資金の割合を示す。小さいほど良い。				
	4 自己資本構 成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{4,435,935,029}{8,854,815,747}$	50.1%	51.6%
	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大きいほど良い。				
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{7,261,277,872}{4,435,935,029}$	163.7%	164.6%
	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小さいほど良い。(100%以下が望ましい。)				
	6 固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,261,277,872}{7,473,658,344}$	97.2%	102.0%
	固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。 (100%以下が望ましい。)				
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,593,537,875}{1,381,157,403}$	115.4%	89.9%
	短期債務の支払に十分な流動資産があるかをみる。 大きいほど良い。(200%以上が望ましい。)				
	8 酸性試験比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,485,412,875}{1,381,157,403}$	107.5%	83.4%
	短期債務の支払に十分な当座資産があるかをみる。 大きいほど良い。(100%以上が望ましい。)				
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{225,257,256}{1,381,157,403}$	16.3%	25.1%
	即時支払い能力をみる。大きいほど良い。				
10 流動負債比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,381,157,403}{4,435,935,029}$	31.1%	32.6%	
自己資本に対する流動負債の占める割合を示す。					

※ 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本 = 負債+資本

自己資本 = 自己資本金+剰余金+繰延収益

財 務 比 率 (つづき)

(単位 円)

区 分	算 式	2年度決算	比率又は指数		
			2年度	元年度	
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{\Delta 772,412,401}{9,028,327,773}$	$\Delta 8.6\%$	$\Delta 10.3\%$
	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。大きいほど良い。				
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{\Delta 772,412,401}{4,590,824,977}$	$\Delta 16.8\%$	$\Delta 20.1\%$
	投下した自己資本の収益力を測定する。大きいほど良い。				
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,962,252,493}{7,734,664,894}$	90.0%	87.4%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
	14 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{4,962,646,338}{7,370,067,379}$	67.3%	78.9%
	収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかを示す。大きいほど良い。				
15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\Delta 772,412,401}{7,734,664,894}$	$\Delta 10.0\%$	$\Delta 12.6\%$	
総費用に対する純利益の割合を示す。大きいほど良い。					
16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,995,287,043}{7,734,664,894}$	51.7%	50.2%	
総費用に対する職員給与費の割合を示す。小さいほど良い。					
17 職員1人当りの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{4,962,646,338}{376}$	13,198,527	16,286,880	
1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。大きいほど良い。					
18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{\Delta 772,412,401}{376}$	$\Delta 2,054,288$	$\Delta 2,724,017$	
1人当りの純利益を示す。大きいほど良い。					

※ 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) / 2  
 平均自己資本 = (期首自己資本+期末自己資本) / 2